

概 況 目 次

第1章 我が国商鉱工業企業の概要

(1) 企業数	13
(2) 事業所数	14
(3) 売上高	16
(4) 常時従業者数	19

第2章 企業の財務状況

(1) 企業の収益性	21
(2) 企業の生産性	32

第3章 平成3年度から6年度における企業経営の変化

その1. 収益改善を巡る事業の再構築の状況

(1) 営業費用の削減努力	37
(2) 広告宣伝費	38
(3) 情報処理・通信費・情報ネットワーク	38
(4) 調査費	41
(5) 研究開発費	41
(6) 技術の所有等	43
(7) 設備投資額	51
(8) 雇用状況	52

その2. 円高環境等を背景とした海外事業の展開状況

(1) 海外子会社数の変化	55
(2) 海外子会社の地域別構成	56
(3) 産業別にみる海外子会社の進出分野	58
(4) 出資比率別にみる海外子会社の地域別状況	61
(5) 海外取引の状況	64

その3. 国内事業の展開状況

(1) 本社企業における多角化状況	70
(2) 子会社化による多角化	79
(3) 専業・兼業別の子会社保有状況	85
(4) 生産委託の状況	87

付表	91
----------	----

第1章 我が国商鋳工業企業の概要

(1) 企業数 [付表：表1-1参照]

- ・企業数は商鋳工業全体で239社増加、前年比1.0%の微増。
- ・卸売企業が99社、小売企業が97社、製造企業が42社の増加。

今回調査の企業数は、製造企業が1万3,731社、卸売企業が6,938社、小売企業が3,293社、鋳業企業が53社であり、商鋳工業の企業数は2万4,015社である。このほかに、調査対象企業のうち商鋳工業に属さない企業が1,263社ある（統計表参照）。

第1回調査の平成4年調査結果（3年度数値）と比較すると、製造企業が0.3%の微増（43社増）、卸売企業が同1.5%（100社増）の増加、小売企業が同3.0%（96社増）の増加、鋳業企業は前回同様の53社である。

表1-1 商鋳工業企業の主要数値

	企業数	事業所数	常時従業者数	売上高(億円)	子会社数
商鋳工業 3年	23,776	216,766	9,315	6,103,998	67,615
6年	24,015	219,725	9,354	5,671,884	70,651
増減率	1.0	1.4	0.4	▲ 7.1	4.5
鋳業 3年	53	233	14	5,271	184
6年	53	215	12	5,254	194
増減率	0.0	▲ 7.7	▲14.6	▲ 0.3	5.4
製造業 3年	13,688	80,224	6,034	2,669,535	39,125
6年	13,731	80,910	5,934	2,501,832	41,680
増減率	0.3	0.9	▲ 1.7	▲ 6.3	6.5
卸売業 3年	6,838	63,909	1,654	2,813,811	22,396
6年	6,938	65,795	1,730	2,538,266	23,535
増減率	1.5	3.0	4.6	▲ 9.8	5.1
小売業 3年	3,197	72,400	1,612	615,381	5,910
6年	3,293	72,805	1,679	626,571	5,242
増減率	3.0	0.6	4.2	1.8	▲11.3

1 企業当たり

	事業所数	常時従業者数	売上高(百万円)	子会社数
商鋳工業	9	390	23,618	6.9
鋳業	4	226	9,913	5.1
製造業	6	432	19,503	7.2
卸売業	9	249	36,585	7.2
小売業	22	510	19,027	4.4

(2) 事業所数〔付表：表1－2参照〕

- ・国内は2,121事業所、海外は838事業所の増加。
- ・1企業当たりでは前回同様平均9事業所（本社・本店を含む）の保有。
- ・卸売企業を中心に海外事業所数（支店、駐在所等）が増大。

商鉱工業企業全体では、本社事業所（本店を含む）も含めて、国内に21万4,295事業所（構成比97.5%）、海外に5,430事業所（同2.5%）、合わせて21万9,722事業所を有している。

1企業当たりの平均保有事業所数は前回調査同様の9事業所となる。産業別にみると、小売企業が前回から1事業所少ない22事業所になったが、このほかは前回同様卸売企業が9、製造企業が6、鉱業企業が4事業所となった。

1企業当たりの平均事業所数が多い小売企業をみると、医薬品・化粧品小売業が36事業所（前回40事業所）で、前回同様最も多く事業所を有している。次いで織物・衣服・身の回り品小売業の35事業所（同31事業所）、家庭用機械器具小売業の26事業所（33事業所）の順で、このほかすべての業種で10以上の事業所を有している。製造企業で所有する事業所数の多い業種は飲料・たばこ・飼料製造業13事業所（前回11事業所）、石油製品・石炭製品製造業10事業所（同7事業所）である。卸売企業では医薬品・化粧品等卸売業14事業所（同12事業所）、鉱物・金属材料卸売業13事業所（同13事業所）、食料・飲料卸売業10事業所（同10事業所）、機械器具卸売業10事業所（同11事業所）、家具・建具・じゅう器等卸売業10事業所（同8事業所）となった。

図1－1 1企業当たりの事業所数及び増減率

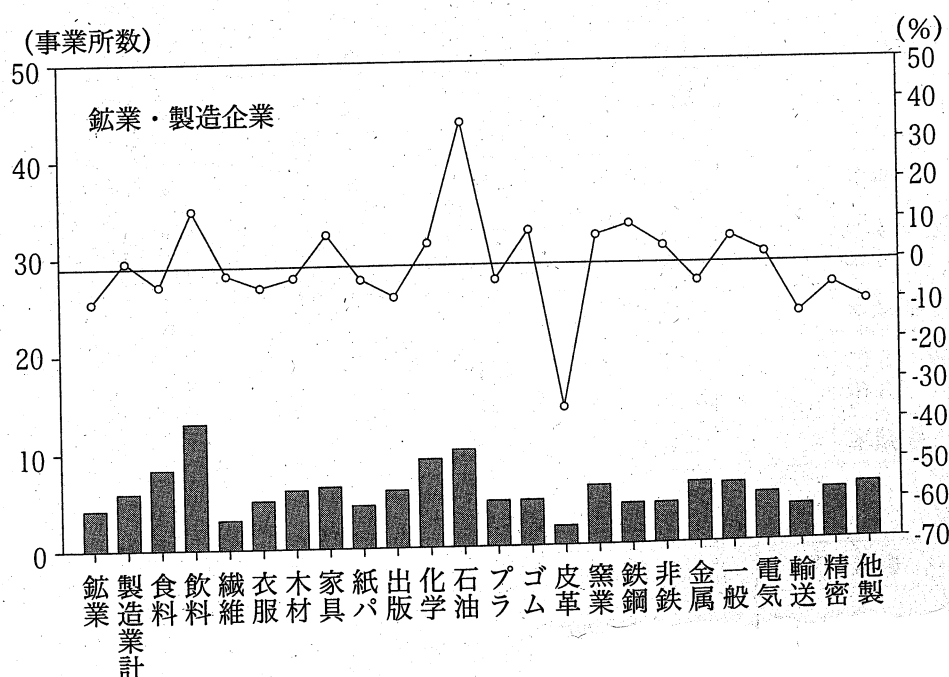
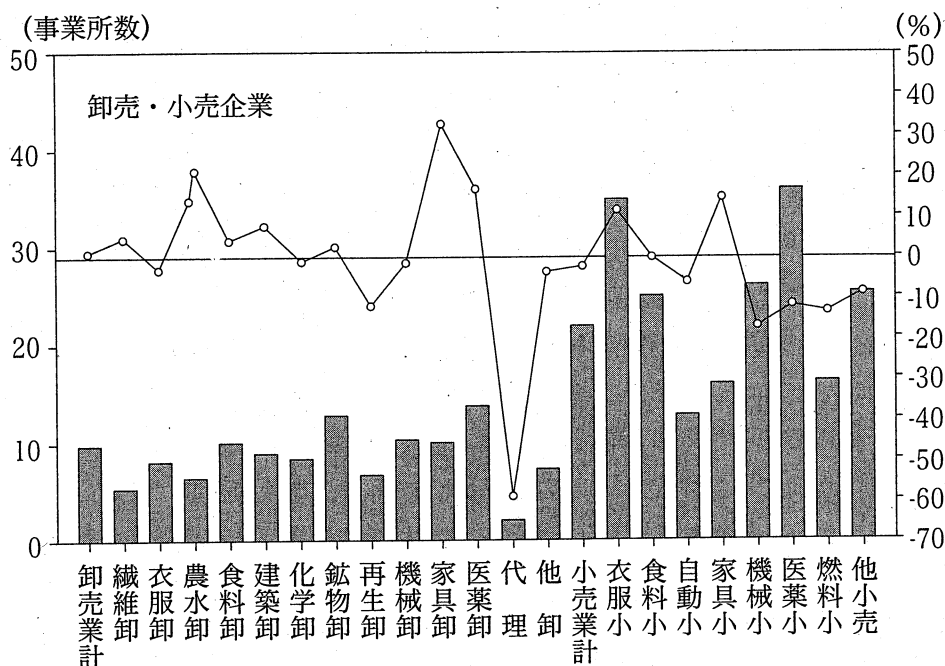


図1-1 1企業当たりの事業所数及び増減率



次に事業所数を国内・海外別にみると、国内事業所は前回調査より2,118事業所多い21万4,292事業所であり、前回比1.0%増と小幅な増加となった。一方、海外事業所は前回調査より838事業所多い5,430事業所となっており、同18.2%の大幅な増加となった。この海外事業所の増加は卸売企業が656事業所増、前回比33.1%増となったことに大きく牽引された。

海外事業所数を産業別にみると、卸売企業の2,637事業所、製造企業の2,572事業所で2分しており、この両方で商工業企業の全体の96%を占めている。

業種別では、卸売企業のうち、総合商社等が格付けされている鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業がそれぞれ961事業所（前回比30.7%増）、876事業所（同28.4%増）、製造企業では、電気機械器具製造業の592事業所（同26.5%増）、一般機械器具製造業の455事業所（同13.8%増）、化学工業の308事業所（同16.2%増）の3業種でそれぞれ300事業所を超えている。

表1-2 国内・海外別事業所数

		事業所数		
			国 内	海 外
商工業	3年	216,766	212,174	4,592
	6年	219,725	214,295	5,430
	増減率	1.4	1.0	18.2
鉱業	3年	233	226	7
	6年	215	204	11
	増減率	▲ 7.7	▲ 9.7	57.1
製造業	3年	80,224	77,834	2,390
	6年	80,910	78,338	2,572
	増減率	0.9	0.6	7.6
卸売業	3年	63,909	61,928	1,981
	6年	65,795	63,156	2,639
	増減率	2.9	1.9	33.1
小売業	3年	72,400	72,186	214
	6年	72,805	72,597	208
	増減率	0.6	0.6	▲ 1.9

※増減率は%

(3) 売上高

1. 産業別の売上高〔付表：表1－1参照〕

- ・売上高は商鉱工業企業全体で▲43兆2千億円（前回比▲7.1%減）の減少。
- ・卸売企業は特に大きく減少、▲27兆6千億円（同▲9.8%減）。

平成6年度の商鉱工業企業全体の売上高総計は、567兆2千億円であり、▲43兆2千億円（前回比▲7.1%減）の減少となった。これを産業別にみると製造企業は250兆2千億円であり、▲16兆7千億円（同▲6.3%減）の減少、卸売企業は253兆8千億円で▲27兆6千億円（同▲9.8%減）の減少となった。一方、小売企業は62兆7千億円であり、1兆1千億円（同1.8%増）の増加となった。

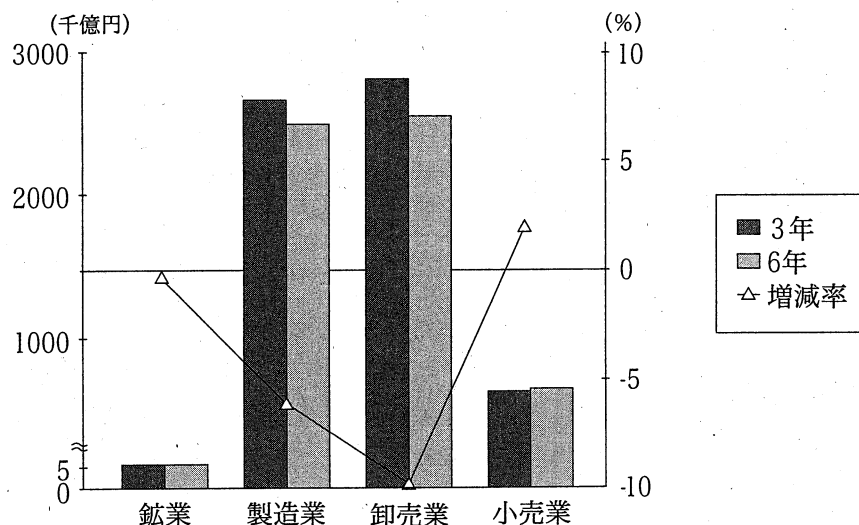
このように産業別の比較では、製造企業の落ち込み以上に卸売企業の減少幅が大きい。これは卸売企業の中で極めてウエイトの高い機械器具卸売業と鉱物・金属材料卸売業（2業種で卸売企業計に占める6年度売上高構成比は66%）の減少額が大きいことによる。この2業種にはいわゆる総合商社が格付けられている場合が多く、これら総合商社の大幅な売上高減少による影響が大きい。

更に産業別・業種別にみると製造企業で前回比で大きく減少となった主な業種は、繊維工業（前回比▲30.9%減）、精密機械製造業（同▲25.9%減）、窯業・土石製品製造業（同▲24.1%減）、鉄鋼業（同▲18.6%減）等である。なお、製造企業で減少額が最も大きい業種は鉄鋼業であり▲2兆8千億円となった。一方、増加となった業種は22業種中、木材・木製品製造業（同19.6%増）、食料品製造業（同6.3%増）の2業種に留まった。

卸売企業では前述のように全体として同▲9.8%と減少率が極めて大きい、その中でも繊維品卸売業（同▲31.3%減）、機械器具卸売業（同▲16.0%減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲14.9%減）、衣服・身の回り品卸売業（同▲13.6%減）、化学製品卸売業（▲21.1%減）の減少率が目立った。減少額が大きいのは機械器具卸売業の▲16兆8千億円、鉱物・金属材料等卸売業の▲13兆9千億円、繊維品卸売業の▲1兆8千億円の順である。一方、増加となった業種は、医薬品・化粧品等卸売業（同21.9%増）、建築材料卸売業（同21.4%増）、農畜産物・水産物卸売業（同9.8%増）、食料・飲料卸売業（同7.7%増）等となった。

小売企業は、前回比1.9%の増加となったが、業種でみて増加となったのは、医薬品・化粧品小売業（前回比114.7%増）、家庭用機械器具小売業（同15.1%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同2.6%増）、飲食料品小売業（同1.0%増）、自動車・自転車小売業（同0.7%増）の5業種であり、一方、減少となったのは燃料小売業（同▲6.4%減）、家具・建具・じゅう器等小売業（同▲3.0%減）、その他の小売業（同▲3.2%減）の3業種である。

図1-2 産業別売上高の前回(3年度)比較



2. 1企業当たりの売上高〔付表：表2-1参照〕

・製造企業は1企業当たり▲13億円の減少（前回比▲6.6%減）、卸売企業は最も下げ幅が大きく▲45億円の減少（同▲11.1%減）、小売企業は2億円の減少（同▲1.1%減）。

1企業当たりの売上高を前回と比べてみると、製造企業は▲13億円（前回比▲6.6%減）の減少、卸売企業は更に減少幅が大きく▲45億円（同▲11.1%減）の減少、小売企業も▲2億円（同▲1.2%減）と小幅ながらも減少した。

これを産業別・業種別にみると、製造企業では、木材・木製品製造業（同31.4%増）、食料品製造業（同4.5%増）等5業種が増加したものの、窯業・土石製品製造業（同▲24.4%減）、精密機械器具製造業（同▲19.8%減）等17業種が減少した。

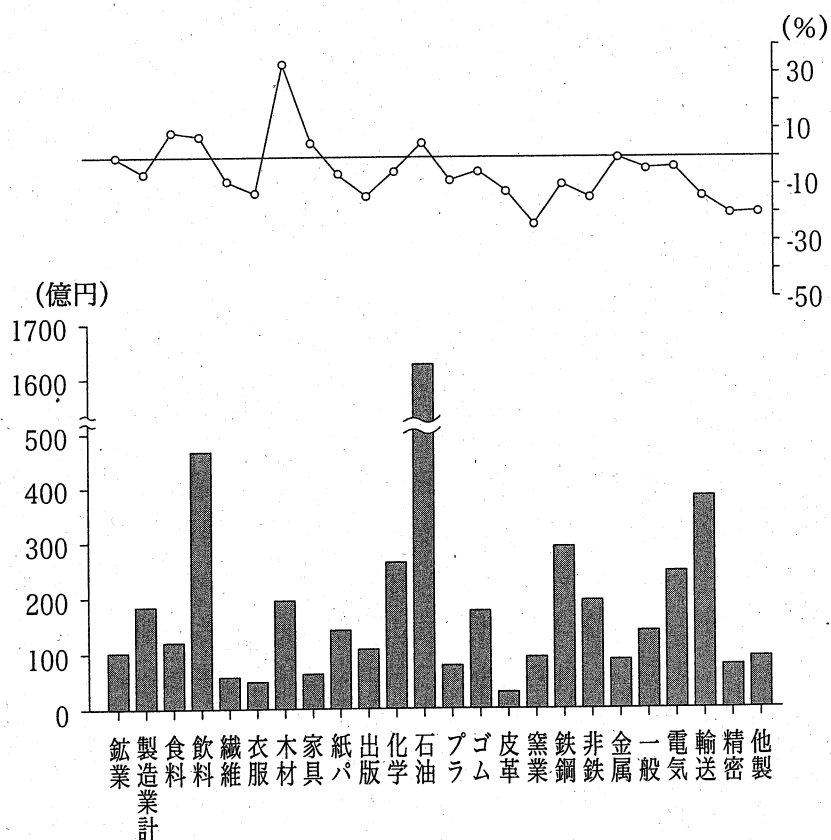
卸売企業で増加した業種は医薬品・化粧品等卸売業（同32.3%増）、建築材料卸売業（同12.2%増）等の5業種、減少したものは繊維品卸売業（同▲21.4%減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲21.2%減）等の8業種であった。

小売企業についてみると医薬品・化粧品小売業（43.1%増）等4業種が増加、燃料小売業（▲12.8%減）等4業種が減少した。

表 1 - 3 産業別の企業数・売上高

	企 業 数			売 上 高 (億円)			1 企業当たりの売上高 (億円)		
	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	増減率 (%)
商 鋳 工 業	23,776	24,015	1.0	6,103,998	5,671,884	▲ 7.1	257	236	▲ 8.0
鋳 業	53	53	0.0	5,271	5,254	▲ 0.3	99	99	▲ 0.3
製 造 業	13,688	13,731	0.3	2,669,535	2,501,832	▲ 6.3	195	182	▲ 6.6
卸 売 業	6,838	6,937	1.4	2,813,811	2,538,266	▲ 9.8	411	366	▲ 11.1
小 売 業	3,197	3,293	3.0	615,381	626,571	1.9	192	190	▲ 1.2
その他の産業	569	1,263	122.0	124,462	175,674	41.1	219	139	▲ 36.4

図 1 - 3 1 企業当たりの売上高及び増減率



(4) 常時従業者数

1. 企業全体の常時従業者数 [付表：表1－3参照]

- ・商鉱工業全体では4万人増加、製造企業は10万人減少。
- ・卸売企業、小売企業では、正社員をパート・タイム従業者に切り替え。

商鉱工業企業全体の常時従業者数は935万人（前回比0.4％増）であり、前回調査に比べ4万人増加した。常時従業者数を事業組織別にみると、本社・本店（本社現業部門を含む）には362万人（同5.5％増）、本社・本店以外の事業所には574万人（同▲2.5％減）、海外事業所には3万人（同6.9％増）がそれぞれ従事している。

常時従業者数を産業別にみると、製造企業には593.4万人が従事し、前回比▲1.7％の減少、鉱業企業には1.2万人が従事し、同▲14.6％の大幅な減少となった。

一方、卸売企業、小売企業には173.0万人、167.9万人が従事し、それぞれ同4.6％、同4.1％の増加となった。

常時従業者数をさらに雇用形態別にみると、製造企業では、正社員が557.9万人、同▲1.7％減少、パート・タイム従業者（以下、「パート従業者」という。）が35.5万人、同▲1.3％の減少となっており、バブル崩壊後の企業リストラによる人員削減が顕著にみられる。

卸売企業では、正社員が158.8万人、同3.7％増加、パート従業者が14.2万人、同14.7％の増加となり、小売企業では、正社員が111.5万人、同2.3％増加、パート従業者が56.4万人、同7.8％の増加となった。両者においてはともにパート従業者の伸び率が正社員の伸び率を大きく上回っており、正社員をパート従業者に切り替える動きが進んでいるものとみられる。

常時従業者数を1企業当たりでみると、製造企業は減少（前回比▲2.0％減）、卸売企業は増加（同3.1％増）、小売企業も小幅ながら増加（同1.1％増）した。

このうち、製造企業における業種別をみると前回比で増加したのは、食料品製造業（前回比5.5％増）、石油製品・石炭製品製造業（同4.7％増）等であり、減少したのは非鉄金属製造業（同▲5.1％減）は、輸送用機械器具製造業（同▲4.7％減）、電気機械器具製造業（同▲3.6％減）等である。

表1－4 常時従業者数の内訳

		常時従業者（千人）			
		正社員	構成比	パート	構成比
商鉱工業	3年	9,315	89.2	1,006	10.8
	6年	9,354	88.7	1,060	11.3
	増減率	0.4	▲ 0.2	5.4	
鉱業	3年	14	99.7	0	0.3
	6年	12	99.5	0	0.5
	増減率	▲ 14.6	▲ 14.8	38.6	
製造業	3年	6,034	94.0	360	6.0
	6年	5,934	94.0	355	6.0
	増減率	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.3	
卸売業	3年	1,654	92.5	124	7.5
	6年	1,730	91.8	142	8.2
	増減率	4.6	3.7	14.7	
小売業	3年	1,612	67.6	523	32.4
	6年	1,679	66.4	564	33.6
	増減率	4.1	2.4	7.8	

※ 増減率及び構成比は％

2. 本社における常時従業者数〔付表：表3－6参照〕

- ・常時従業者数の39％に当たる362万人が本社従業者で、前回比5.5％増加。
- ・製造企業には247万人、卸売企業には72万人、小売企業には42万人、鉱業企業には4千人がそれぞれ従事。

本社における常時従業者数は全体で361.6万人（前回比5.5％増）となっており、これを部門別にみると、本社・本店における現業部門（鉱山、製造、商業活動、サービス活動）には239.4万人が従事し、残りの122.2万人が本社機能部門（人事、管理、財務、調査企画、情報処理、研究開発、国際事業等）に従事している。この本社機能従業者数が商鉱工業企業全体での常時従業者数に占める割合は13.1％である。これを産業別にみると、製造企業では、全体の常時従業者数が593.4万人、本社従業者数は247.2万人、うち本社機能従業者数は84.3万人となっており、製造企業の常時従業者数全体に占める割合は14.2％である。卸売企業では、全体の従業者数が173.0万人、本社従業者数72.1万人、うち、本社機能従業者数は25.0万人であり、同割合は14.4％、鉱業企業では、全体の常時従業者数1.2万人、本社従業者数4千人、うち本社機能従業者数1.8千人であり、同割合は15.1％となった。これら3産業ではそれぞれの常時従業者数全体に占める本社機能従業者数の割合に差はみられない。一方、小売企業では、全体で167.9万人、本社従業者数41.8万人、うち本社機能従業者数12.7万人であり、同割合は7.6％となり、他の産業に比べほぼ半分の割合となった。

第2章 企業の財務状況

(1) 企業の収益性 [付表：表2-1参照]

1. 1企業当たりの営業利益、経常利益

製造企業における1企業当たりの営業利益は6億65百万円であり、前回比▲25.1%の減少となった。卸売企業は3億66百万円であり、同▲39.7%の減少、小売企業は3億76百万円、同▲22.7%の減少となった。

また、1企業当たりの経常利益をみると、製造企業は5億65百万円であり、同▲29.7%の減少、卸売企業は3億53百万円、同▲32.6%の減少、小売企業は2億98百万円、同▲15.7%の減少となった。

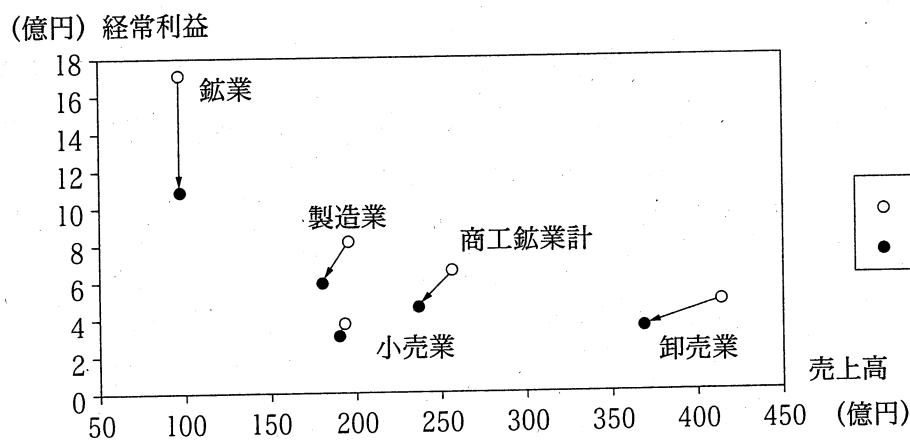
このように1企業当たりの営業利益、経常利益とも大幅な減益を示す結果となった。

これを更に産業別の売上高経常利益率でみると、製造企業は前回調査の4.1%から3.1%へと▲1.0ポイントの大幅な低下、卸売企業は同1.3%から1.0%へ▲0.3ポイントの低下、小売企業も同1.8%から1.6%へと▲0.2ポイントの低下となった。

表2-1 産業別の営業利益・経常利益及び売上高経常利益率

産 業	営 業 利 益 (億円)			経 常 利 益 (億円)			売 上 高 経 常 利 益 率		
	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年 (%)	6 年 (%)	ポイント差
商 工 業	179,503	129,714	▲27.7	158,044	112,437	▲28.9	2.6	2.0	▲0.6
釧 業	878	630	▲28.2	907	560	▲38.2	17.2	10.7	▲6.5
製造業	121,587	91,301	▲24.9	109,992	77,564	▲29.5	4.1	3.1	▲1.0
卸売業	41,490	25,401	▲38.8	35,854	24,507	▲31.6	1.3	1.0	▲0.3
小売業	15,548	12,382	▲20.4	11,292	9,807	▲13.2	1.8	1.6	▲0.3

図2-1 1企業当たりの売上高及び経常利益



2. 業種別の収益（売上高経常利益率）の状況

- ・ 製造企業は22業種中20業種が前回比で売上高経常利益率を低下、特に鉄鋼業は大幅な低下。
- ・ 卸売企業は13業種中10業種が売上高経常利益率を低下。
- ・ 小売企業では医薬品・化粧品小売業が売上高経常利益率を大幅に上昇。

企業の収益構造を把握する指標のひとつである売上高経常利益率を用いて業別にみると、製造企業の中で前回調査比で低下となった業種は22業種中20業種にのぼった。特に大幅に低下させた業種は鉄鋼業の▲5.9ポイントをはじめとして以下なめし革・同製品・毛皮製造業（前回比▲2.8ポイント低下）、窯業・土石製品製造業（同▲2.6ポイント低下）、繊維工業（同▲2.2ポイント低下）、金属製品製造業（同▲2.0ポイント低下）の順となった。このように売上高経常利益率でみると鉄鋼業の前回比での大幅な収益性の低下が際立っている。一方、わずかながらも上昇した業種は飲料・たばこ・飼料製造業（同0.3ポイント上昇）、石油製品・石炭製品製造業（同0.1ポイント上昇）の2業種のみであった。

卸売企業の売上高経常利益率は、1.0%となっており前回比▲0.3ポイントの低下となった。これを業種別にみると13業種中10業種が低下した。この中で特に減少幅が大きい業種は家具・建具・じゅう器等卸売業（前回比▲1.1ポイント低下）、建築材料卸売業（同▲1.0ポイント低下）、衣服・身の回り品卸売業（同▲0.9ポイント低下）、農畜産物・水産物卸売業（同▲0.8ポイント低下）等である。

小売企業は、1.6%であり、前回比▲0.3ポイントの低下となった。業種別では医薬品・化粧品小売業が7.1%と同4.6ポイントの大幅な上昇を示し、一方、織物・衣服・身の回り品小売業は同▲1.0ポイント低下した。

$$\text{売上高経常利益率（\%）} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

図 2 - 2 売上高経常利益率（製造業）

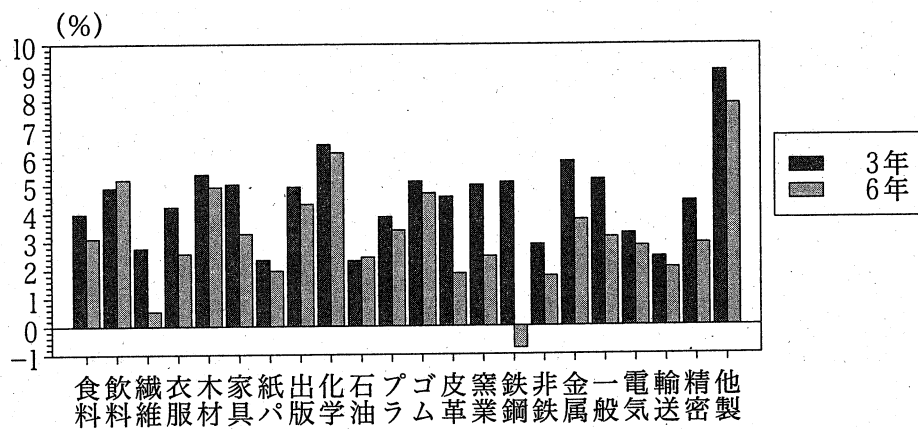


図 2 - 2 売上高経常利益率（卸売業）

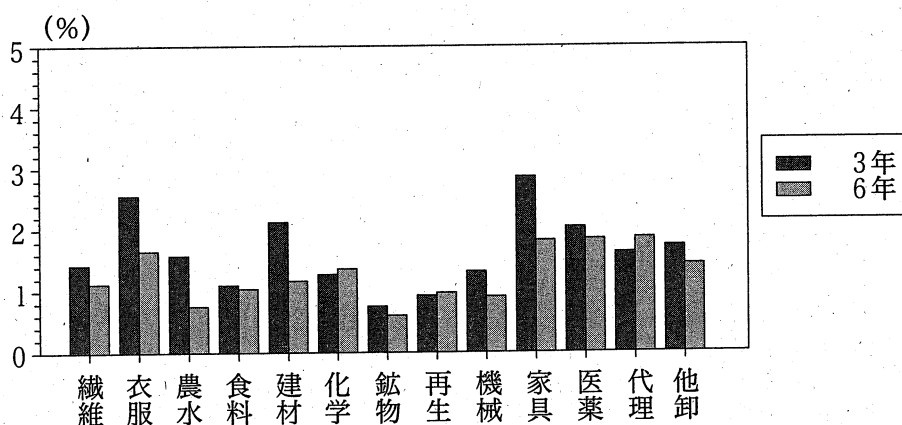
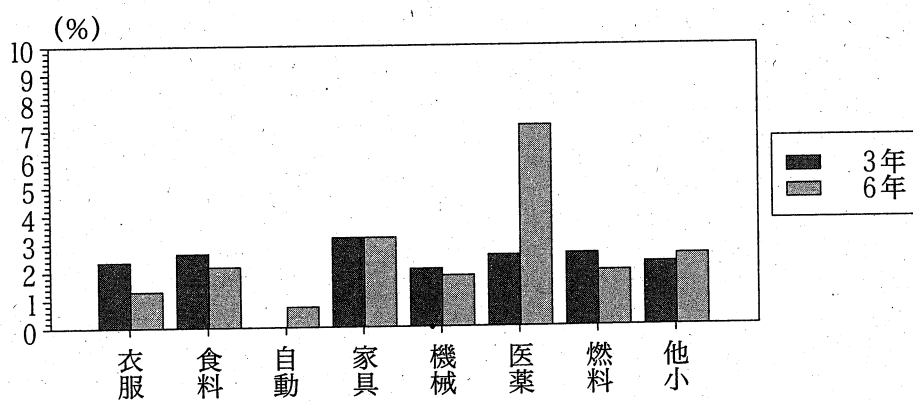


図 2 - 2 売上高経常利益率（小売業）



売上高経常利益率からみた企業数の分布状況

- ・ 経常利益率がマイナスの企業が大幅に増加した業種は、
製造業では鉄鋼業、一般機械器具、繊維工業
卸売業では繊維品、衣服・身の回り品
小売業では織物・衣服・身の回り品
- ・ 経常利益率からみた収益性の高い業種は
製造業では飲料・たばこ・飼料、石油製品・石炭製品
卸売業では化学製品、医薬品・化粧品
小売業では燃料、医薬品・化粧品

製造業

製造業全体では経常利益率がマイナスであった企業（経常利益率＜0％）〔以下、赤字企業という。〕は、前回に比べ6.4ポイント上昇し20.7％となった。

これを業種別にみると、赤字企業が前回に比べ大幅に増加したのは、鉄鋼業（前回比20.0ポイント上昇）をはじめ一般機械器具（同19.7ポイント上昇）、繊維工業（同19.4ポイント上昇）等であった。一方、赤字企業が減少したものは、飲料・たばこ・飼料（同▲3.7ポイント低下）、化学工業（同▲1.5ポイント低下）、木材・木製品（同▲1.4ポイント低下）のみであり、製造業における22業種中3業種に留まった。

なお、赤字企業の割合が高い業種は、繊維工業（6年構成比で38.5％）、衣服・その他繊維製品（同32.9％）、鉄鋼業（同31.7％）、一般機械器具（同30.5％）等であり、逆に経常利益がプラスとなった企業（0％≤経常利益率）〔以下、黒字企業という。〕の占める割合が高い業種は飲料・たばこ・飼料（同91.8％）、石油製品・石炭製品（同91.5％）等であった。

製造企業の中で黒字企業の割合が最も高い飲料・たばこ・飼料は売上高が前回比で微減（▲2.0％）であったにもかかわらず黒字企業を3.7ポイント上昇させた。

図2-3 経常収益率の分布状況（企業数）

〈経常収益率＜0％〉

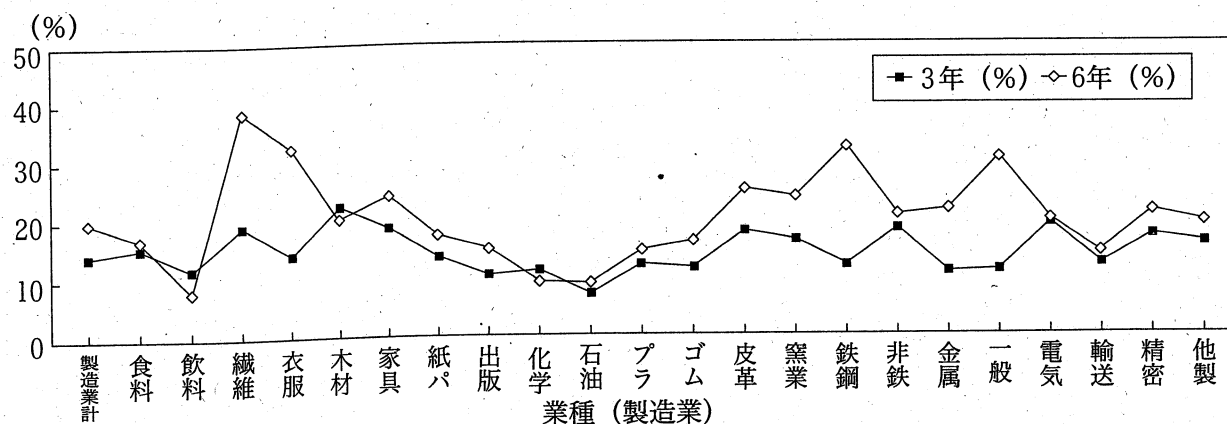


表 2-2 業種別売上高経常利益率企業数分布（製造業）

	経常利益率の分布状況（企業数）						売上高		
	経常利益率<0%			0%≦経常利益率			3年(億円)	6年(億円)	増減率(%)
	3年(%)	6年(%)	ポイント差	3年(%)	6年(%)	ポイント差			
製造業	14.3	20.7	6.4	85.7	79.3	▲6.4	2,669,535	2,501,832	▲6.3
食料	16.2	17.5	1.3	83.8	82.5	▲1.3	141,142	150,044	6.3
飲料	11.9	8.2	▲3.7	88.1	91.8	3.7	107,321	105,141	▲2.0
繊維	19.1	38.5	19.4	80.9	61.5	▲19.4	37,780	26,091	▲30.9
衣服	13.8	32.9	19.1	86.2	67.1	▲19.1	27,560	25,494	▲7.5
木材	21.8	20.4	▲1.4	78.2	79.6	1.4	28,051	33,550	19.6
家具	18.8	24.3	5.5	81.2	75.7	▲5.5	14,159	13,277	▲6.2
紙パ	13.8	17.2	3.4	86.2	82.8	▲3.4	64,297	62,567	▲2.7
出版	10.8	15.5	4.7	89.2	84.5	▲4.7	82,409	75,286	▲8.6
化学	11.6	10.1	▲1.5	88.4	89.9	1.5	263,752	248,477	▲5.8
石油	6.6	8.5	1.9	93.4	91.5	▲1.9	96,397	96,139	▲0.3
プラ	11.6	14.1	2.5	88.4	85.9	▲2.5	53,648	51,463	▲4.1
ゴム	11.2	15.9	4.7	88.8	84.1	▲4.7	28,710	26,586	▲7.4
皮革	17.6	25.0	7.4	82.4	75.0	▲7.4	2,166	1,690	▲22.0
窯業	15.9	23.8	7.9	84.1	76.2	▲7.9	82,599	62,724	▲24.1
鉄鋼	11.7	31.7	20.0	88.3	68.3	▲20.0	151,819	123,557	▲18.6
非鉄	18.1	20.3	2.2	81.9	79.7	▲2.2	77,880	66,619	▲14.5
金属	10.7	21.2	10.5	89.3	78.8	▲10.5	95,023	93,436	▲1.7
一般	10.8	30.5	19.7	89.2	69.5	▲19.7	228,796	222,660	▲2.7
電気	19.8	19.8	0.0	80.2	80.2	0.0	520,187	506,700	▲2.6
輸送	11.9	13.3	1.4	88.1	86.7	▲1.4	489,815	450,586	▲8.0
精密	16.8	21.0	4.2	83.2	79.0	▲4.2	40,161	29,741	▲25.9
他製	15.6	19.3	3.7	84.4	80.7	▲3.7	35,862	30,009	▲16.3

卸売業

卸売業全体では、赤字企業は前回に比べ2.1ポイントの上昇であった。これを業種別にみると、赤字企業が増加したのは繊維品（前回比11.2ポイント上昇）、衣服・身の回り品（同1.2ポイント上昇）等であり、一方赤字企業が減少したのは医薬品・化粧品等（同▲7.6ポイント低下）、代理商・仲立業（同▲4.1ポイント低下）等であった。

なお、赤字企業の割合が高い業種は、衣服・身の回り品（6年構成比29.2%）繊維品（同23.4%）等であり、逆に黒字企業の占める割合が高い業種は化学製品（同92.8%）、医薬品・化粧品等（同92.1%）等であった。

卸売業の中で黒字企業の割合を前回比で最も増加させたのは、医薬品・化粧品等（7.6ポイント上昇）であるが、同業種の売上高前回比は21.9%の大幅な増加であった。

小売業

小売業全体では赤字企業は前回に比べ▲3.2ポイントの低下であった。

これを業種別に見ると、赤字企業が増加したのは織物・衣服・身の回り品（前回比7.3ポイント上昇）、飲食料品（同6.8ポイント上昇）等であり、一方、赤字企業が減少したのは自動車・自転車（同▲18.0ポイント低下）、医薬品・化粧品（同▲3.7ポイント低下）等であった。

なお、赤字企業の割合が高い業種は、織物、衣服・身の回り品（6年構成比34.5%）、自動車・自転車（同25.7%）等であり、逆に黒字企業の占める割合が高い業種は燃料（同91.5%）、医薬品・化粧品（同84.1%）等であった。

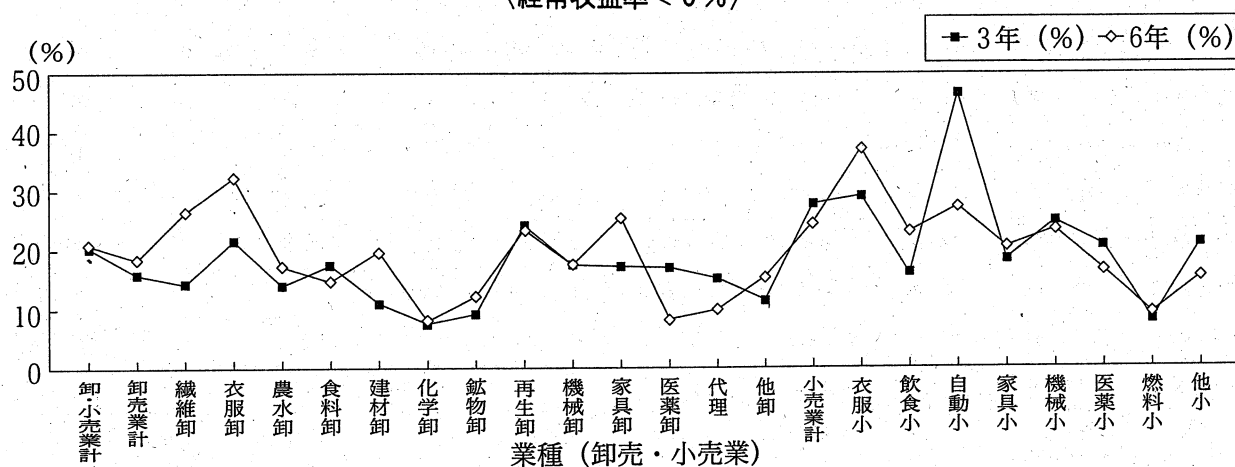
小売業の中で黒字企業の割合を前回比で最も増加させたのは、自動車・自転車（前回比18.0ポイント上昇）であるが、同業種の売上高は前回比0.7%の微増であった。

表2-3 業種別売上高経常利益率企業数分布（卸・小売業）

	経常利益率の分布状況（企業数）						売上高		
	経常利益率<0%			0%≤経常利益率					
	3年(%)	6年(%)	ポイント差	3年(%)	6年(%)	ポイント差	3年(億円)	6年(億円)	増減率(%)
卸・小売業	17.5	17.8	0.3	82.5	82.2	▲0.3	3,429,193	3,164,797	▲7.7
卸売業計	13.6	15.7	2.1	86.4	84.3	▲2.1	2,813,811	2,538,030	▲9.8
繊維	12.2	23.4	11.2	87.8	76.6	▲11.2	55,894	38,377	▲31.3
衣服	19.0	29.2	10.2	81.0	70.8	▲10.2	73,642	63,623	▲13.6
農水	12.8	15.3	2.5	87.2	84.7	▲2.5	127,569	140,123	9.8
食料	15.3	13.8	▲1.5	84.7	86.2	1.5	145,387	156,540	7.7
建材	9.9	17.2	7.3	90.1	82.8	▲7.3	92,750	112,633	21.4
化学	6.4	7.2	0.8	93.6	92.8	▲0.8	95,632	84,079	▲12.1
鉱物	8.0	10.5	2.5	92.0	89.5	▲2.5	933,119	793,888	▲14.9
再生	20.5	19.4	▲1.1	79.5	80.6	1.1	4,392	4,113	▲6.4
機械	16.1	15.9	▲0.2	83.9	84.1	0.2	1,048,562	880,412	▲16.0
家具	15.5	22.9	7.4	84.5	77.1	▲7.4	28,569	26,644	▲6.7
医薬	15.5	7.9	▲7.6	84.5	92.1	7.6	80,477	98,069	21.9
代理	13.6	9.5	▲4.1	86.4	90.5	4.1	2,001	1,266	▲36.7
他卸売	11.3	13.6	2.3	88.7	86.4	▲2.3	125,819	138,263	9.9
小売業計	25.5	22.3	▲3.2	74.5	77.7	3.2	615,381	626,768	1.9
衣服	27.2	34.5	7.3	72.8	65.5	▲7.3	157,976	162,084	2.6
食料	15.1	21.9	6.8	84.9	78.1	▲6.8	202,775	202,863	1.0
自動	43.7	25.7	▲18.0	56.3	74.3	18.0	127,064	127,967	0.7
家具	16.9	19.1	2.2	83.1	80.9	▲2.2	13,584	13,182	▲3.0
機械	22.8	21.8	▲1.0	77.2	78.2	1.0	26,053	30,171	15.8
医薬	19.6	15.9	▲3.7	80.4	84.1	3.7	3,732	8,011	114.7
燃料	7.9	8.5	0.6	92.1	91.5	▲0.6	30,818	28,837	▲6.4
他小売	19.5	14.3	▲5.2	80.5	85.7	5.2	53,380	51,652	▲3.2

図2-4 経常収益率の分布状況（企業数）

〈経常収益率<0%〉



総資本回転率

・総資本回転率が高い業種は

製造業では食料品、輸送用機械器具、飲料・たばこ・飼料

卸売業では農畜産物・水産物、食料・飲料、鉱物・金属材料

小売業では燃料、食料品

・総資本回転率が前回比で上昇したのは

製造業では食料・飲料のみ

卸売業では食料・飲料など3業種のみ

小売業では家具・建具・じゅう器、燃料の2業種のみ

製造業

製造業全体としての総資本回転率は、前回は▲0.07ポイント下回り、1回転を僅かに割る0.98回であった。

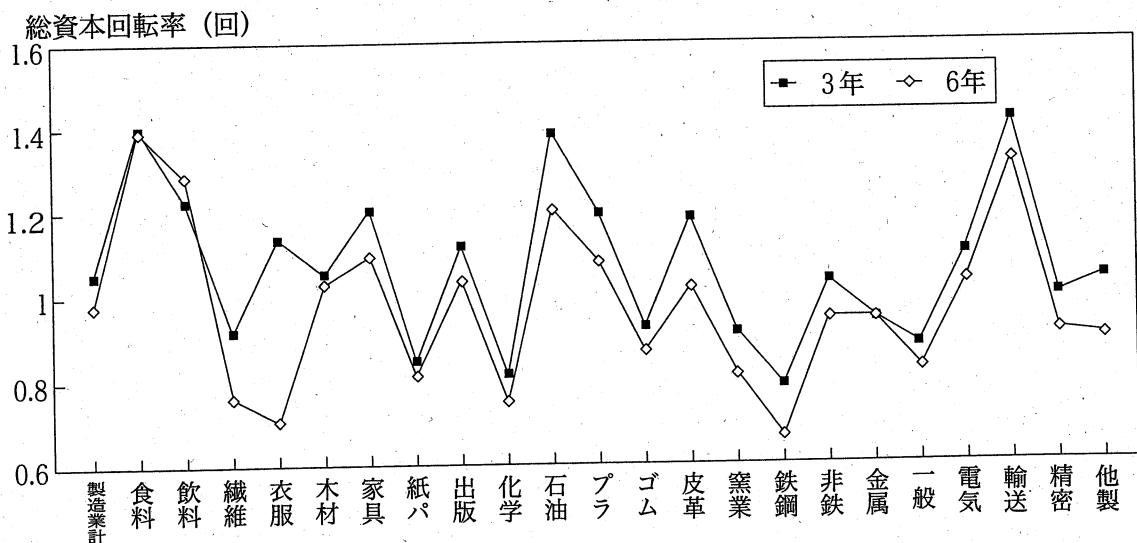
業種別にみると、総資本回転率の高い業種は食料品（1.38回）、輸送用機械器具（1.30回）、飲料・たばこ・飼料（1.28回）、石油製品・石炭製品（1.21回）の順であり、一方、低い業種は鉄鋼業（0.66回）、衣服・その他の繊維（0.70回）、化学工業（0.75回）、繊維工業（0.76回）等である。

これを更に前回比でみると、回転率が上昇したのは飲食料品が1.21から1.28へ0.07ポイント上昇したのみであり、他はすべて低下した。中でも衣服・その他繊維製品が1.13から0.76へ▲0.43ポイント低下したのをはじめ、以下、なめし革・毛皮が▲0.16ポイント低下、繊維工業が▲0.15ポイント低下となった（表2-4、図2-5）。

表 2-4 業種別総資本回転率（製造業）

	売上高（億 円）			総 資 本 額（億 円）			回 転 率（回）		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	ポイント差
製造業計	2,669,535	2,501,832	▲ 6.3	2,543,520	2,561,300	0.7	1.05	0.98	▲0.07
食料	141,142	150,044	6.3	101,376	108,680	7.2	1.39	1.38	▲0.01
飲料	107,321	105,141	▲ 2.0	88,477	82,449	▲ 6.8	1.21	1.28	0.06
繊維	37,780	26,091	▲30.9	41,358	34,327	▲17.0	0.91	0.76	▲0.15
衣服	27,560	25,494	▲ 7.5	24,291	36,243	49.2	1.13	0.70	▲0.43
木材	28,051	33,550	19.6	27,062	33,056	22.1	1.04	1.01	▲0.02
家具	14,159	13,277	▲ 6.2	11,864	12,209	2.9	1.19	1.09	▲0.11
紙パ	64,297	62,567	▲ 2.7	76,316	77,250	1.2	0.84	0.81	▲0.03
出版	82,409	75,286	▲ 8.6	74,204	73,365	▲ 1.1	1.11	1.03	▲0.08
化学	263,752	248,477	▲ 5.8	323,955	332,681	2.7	0.81	0.75	▲0.07
石油	96,397	96,139	▲ 0.3	69,913	79,530	13.8	1.38	1.21	▲0.17
プラ	53,648	51,463	▲ 4.1	44,922	47,382	5.5	1.19	1.09	▲0.11
ゴム	28,710	26,586	▲ 7.4	31,251	30,880	▲ 1.2	0.92	0.86	▲0.06
皮革	2,166	1,690	▲22.0	1,849	1,664	▲10.0	1.17	1.02	▲0.16
窯業	82,599	62,724	▲24.1	90,376	76,460	▲15.4	0.91	0.82	▲0.09
鉄鋼	151,819	123,557	▲18.6	193,869	186,312	▲ 3.9	0.78	0.66	▲0.12
非鉄	77,880	66,619	▲14.5	75,915	70,980	▲ 6.5	1.03	0.94	▲0.09
金属	95,023	93,436	▲ 1.7	101,700	99,273	▲ 2.4	0.93	0.94	0.01
一般	228,796	222,660	▲ 2.7	262,033	271,592	3.6	0.87	0.82	▲0.05
電気	520,187	506,700	▲ 2.6	478,860	495,136	3.4	1.09	1.02	▲0.06
輸送	489,815	450,586	▲ 8.0	348,505	345,465	▲ 0.9	1.41	1.30	▲0.10
精密	40,161	29,741	▲25.9	40,501	32,829	▲18.9	0.99	0.91	▲0.09
他製	35,862	30,009	▲16.3	34,924	33,538	▲ 4.0	1.03	0.89	▲0.13

図 2-5 総資本回転率（製造業）



卸売業

卸売業の総資本回転率は、前回は▲0.05ポイント下回る2.13回であった。

業種別にみると、総資本回転率の高い業種は農畜産物・水産物（3.51回）、食料・飲料（2.52回）、鉱物・金属材料（2.43回）等であり、一方、低い業種は衣服・身の回り品（1.20回）、家具・建具・じゅう器（1.30回）、繊維品（1.39回）等である。

これを更に前回比でみると回転率が上昇したのは、食料・飲料が2.20から2.52へ0.32ポイント、鉱物・金属材料が2.28から2.34へ0.06ポイント、医薬品・化粧品等が1.81から1.86へ0.05ポイントそれぞれ上昇した。一方、他の10業種はすべて低下したが、中でも再生資源が1.97から1.59へ▲0.38ポイント、農畜産物・水産物が3.82から3.51へ▲0.31ポイントと大きく低下した（表2-5、図2-6）。

小売業

小売業の総資本回転率は、前回は▲0.19ポイント下回る1.54回であった。

業種別にみると、総資本回転率の高い業種は燃料（1.98回）、飲食物品（1.90回）であり、一方、低い業種は卸売業同様、繊維物・衣服・身の回り品（1.32回）、家具・建具・じゅう器（1.34回）等である。

これを更に前回比でみると、回転率が上昇したのは家具・建具・じゅう器が1.42から1.53へ0.11ポイント、燃料が1.96から1.98へ0.02ポイントそれぞれ上昇した。他の6業種は低下となり、中でも医薬品・化粧品が1.73から1.51へ▲0.22ポイント、繊維物・衣服・身の回り品が1.48から1.32へ▲0.16ポイント低下したのが目立った（表2-5、図2-6）。

図2-6 総資本回転率（卸売・小売業）

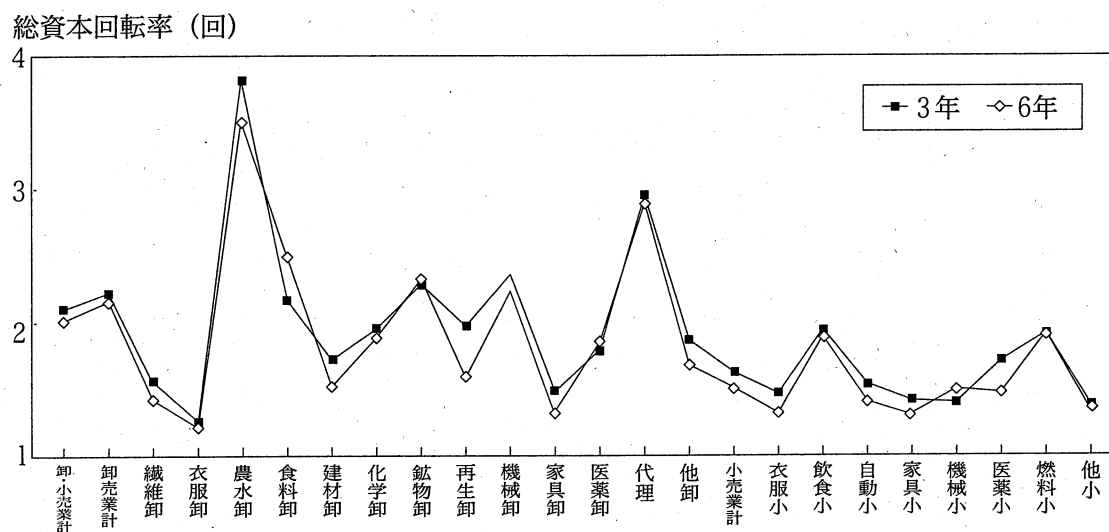


表 2-5 業種別総資本回転率（卸売・小売業）

	売 上 高 (億 円)			総 資 本 額 (億 円)			回 転 率 (回)		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	ポイント差
卸・小売業	3,429,193	3,164,797	▲ 7.7	1,662,295	1,597,492	▲ 3.9	2.06	1.98	▲0.08
卸売業	2,813,811	2,538,030	▲ 9.8	1,288,224	1,191,256	▲ 7.5	2.18	2.13	▲0.05
繊維	55,894	38,377	▲31.3	36,479	27,517	▲24.6	1.53	1.39	▲0.14
衣服	73,642	63,623	▲13.6	59,968	53,183	▲11.3	1.23	1.20	▲0.03
農水	127,569	140,123	9.8	33,381	39,919	19.6	3.82	3.51	▲0.31
食料	145,387	156,540	7.7	66,151	62,042	▲ 6.2	2.20	2.52	0.33
建材	92,750	112,633	21.4	54,091	74,069	36.9	1.71	1.52	▲0.19
化学	95,632	84,079	▲12.1	49,530	44,522	▲10.1	1.93	1.89	▲0.04
鉱物	933,119	793,888	▲14.9	409,210	338,921	▲17.2	2.28	2.34	▲0.06
再生	4,392	4,113	▲ 6.4	2,227	2,590	16.3	1.97	1.59	▲0.38
機械	1,048,562	880,412	▲16.0	446,471	393,772	▲11.8	2.35	2.24	▲0.11
家具	28,569	26,644	▲ 6.7	19,282	20,500	6.3	1.48	1.30	▲0.18
医薬	80,477	98,069	21.9	44,440	52,833	18.9	1.81	1.86	0.05
代理	2,001	1,266	▲36.7	674	443	▲34.3	2.97	2.86	▲0.11
他卸売	125,819	138,263	9.9	66,319	80,946	22.1	1.90	1.71	▲0.19
小売業	615,381	626,768	1.9	374,072	406,236	8.6	1.65	1.54	▲0.10
衣服	157,976	162,084	2.6	106,673	122,951	15.3	1.48	1.32	▲0.16
食料	202,775	204,863	1.0	103,028	107,870	4.7	1.97	1.90	▲0.07
自動	127,064	127,967	0.7	81,306	88,462	8.8	1.56	1.45	▲0.12
家具	13,584	13,182	▲ 3.0	9,288	9,806	5.6	1.46	1.34	▲0.12
機械	26,053	30,171	15.8	18,306	19,716	7.7	1.42	1.53	0.11
医薬	3,732	8,011	114.7	2,153	5,310	146.6	1.73	1.51	▲0.22
燃料	30,818	28,837	▲ 6.4	15,684	14,595	▲ 6.9	1.96	1.98	0.01
他小売	53,380	51,652	▲ 3.2	37,634	37,523	▲ 0.3	1.42	1.38	▲0.04

注) 総資本回転率(回) = $\frac{\text{売上高}}{\text{総資本額}}$

参考：総資本経常利益率及び自己資本経常利益率（製造業）

金額単位 億円

	総資本額	自己資本額	経常利益	総資本経常利益率(%)	自己資本経常利益率(%)
製造業	2,561,300	940,839	77,564	3.03	8.24
食料	108,680	42,690	4,484	4.13	10.50
飲料	82,449	36,710	5,380	6.53	14.66
繊維	34,327	10,208	133	0.39	1.30
衣服	36,243	8,800	620	1.71	7.05
木材	33,056	14,137	1,657	5.01	11.72
家具	12,209	4,643	428	3.51	9.22
紙パ	77,250	21,290	1,184	1.53	5.56
出版	73,365	27,106	3,221	4.39	11.88
化学	332,681	138,968	15,419	4.63	11.10
石油	79,530	15,134	2,340	2.94	15.46
プラ	47,382	15,993	1,749	3.69	10.94
ゴム	30,880	12,213	1,259	4.08	10.31
皮革	1,664	489	30	1.80	6.13
窯業	76,460	25,338	1,519	1.99	5.99
鉄鋼	186,312	51,426	▲ 819	▲0.44	▲1.59
非鉄	70,980	20,265	1,140	1.61	5.63
金属	99,273	37,053	3,568	3.59	9.63
一般	271,592	98,948	6,954	2.56	7.03
電気	495,136	189,616	14,672	2.96	7.74
輸送	345,465	140,667	9,338	2.70	6.64
精密	32,829	12,979	893	2.72	6.88
他製造	33,538	16,167	2,397	7.15	14.83

参考：総資本経常利益率及び自己資本経常利益率（卸売・小売業）

金額単位 億円

	総資本額	自己資本額	経常利益	総資本経常利益率(%)	自己資本経常利益率(%)
卸・小売業	1,597,492	338,830	34,313	2.15	10.13
卸売業	1,191,256	247,956	24,507	2.06	9.88
繊維	27,517	5,189	424	1.54	8.17
衣服	53,183	17,820	1,056	1.99	5.93
農水	39,919	10,656	1,075	2.69	10.09
食料	62,042	14,159	1,641	2.64	11.59
建材	74,069	16,725	1,310	1.77	7.83
化学	44,522	8,812	1,130	2.54	12.82
鉱物	338,921	40,501	5,204	1.54	12.85
再生	2,590	453	41	1.58	9.05
機械	393,772	94,469	8,116	2.06	8.59
家具	20,500	7,349	504	2.46	6.86
医薬	52,833	11,542	1,911	3.62	16.56
代理	443	140	25	5.64	17.86
他卸売	80,946	20,142	2,070	2.56	10.28
小売業	406,236	90,874	9,806	2.41	10.79
衣服	122,951	28,069	1,727	1.40	6.15
食料	107,870	31,415	4,015	3.72	12.78
自動	88,462	8,775	739	0.84	8.42
家具	9,806	2,464	404	4.12	16.40
機械	19,716	6,307	490	2.49	7.77
医薬	5,310	1,480	568	10.70	38.38
燃料	14,595	3,165	544	3.73	17.19
他小売	37,523	9,197	1,318	3.51	14.33

(2) 企業の生産性

- ・労働生産性（常時従業者1人当たりの粗付加価値額）は製造企業、卸売企業、小売企業とも減少、特に卸売企業は大幅に減少。
- ・常時従業者1人当たりの売上高及び経常利益も製造企業、卸売・小売企業とも減少。

1. 常時従業者1人当たりの粗付加価値額〔付表：表2－3参照〕

商工業企業全体の粗付加価値額は70兆3千億円であり、前回比▲9.7%の減少、粗付加価値率は12.4%となっており、0.4ポイントの低下である。これを産業別にみると製造企業の粗付加価値額は49兆3千億円であり、前回比▲11.3%の減少、粗付加価値率は19.7%であり、同▲1.1ポイントの低下、卸売企業の粗付加価値額は12兆4千億円、▲10.5%の減少、粗付加価値率は4.9%であり変動なし、小売業の粗付加価値額は8兆4千億円であり、同3.1%の増加、粗付加価値率は13.5%であり、同0.2ポイントの上昇となった。

労働生産性をみるため、常時従業者1人当たりの粗付加価値額をみると製造企業全体では、831万円（前回比▲9.8%減）であり、1人当たりの粗付加価値額が高い業種は石油製品・石炭製品製造業の2,758万円（同49.5%増）、飲料・たばこ・飼料製造業の1,183万円（同1.9%増）、鉄鋼業の1,149万円（同▲25.3%減）、化学工業の1,082万円（同▲6.5%減）の4業種が1,000万円を超えている。一方、なめし革・同製品・毛皮製造業の425万円（同▲16.3%減）、衣服・その他の繊維製品製造業の373万円（同▲21.0%減）の2業種が500万円を割っている。また、前回比で大きく増加したのは、石油・石炭製品（前回比49.5%増）、減少が目立った業種は、鉄鋼業（同▲25.3%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲21.0%減）、一般機械器具製造業（同▲16.5%減）、金属製品製造業（同▲16.2%減）であった。

卸売企業全体では716万円（同▲14.4%減）であり、常時従業者1人当たりの粗付加価値額が高い業種は鉱物・金属材料卸売業の1,120万円（同▲16.7%減）、化学製品卸売業の834万円（同▲11.7%減）、繊維品卸売業の819万円（同▲7.6%減）の順である。逆に1人当たりの粗付加価値額が低い業種は衣服・身の回り品卸売業の579万円（同▲10.1%減）、医薬品・化粧品等卸売業の594万円（同7.1%増）等となった。

小売企業全体では502万円（同▲1.0%減）であり、1人当たりの粗付加価値額が高い業種は医薬品・化粧品小売業の639万円（同46.9%増）、家庭用機械器具小売業の584万円（同4.1%増）、燃料小売業の577万円（同▲1.7%減）の順である。一方、1人当たりの粗付加価値額が500万円を割っているのは、飲食料品小売業の427万円（同3.3%増）のみである。

$$\text{売上高粗付加価値率（％）} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$$

表 2-6 産業別の粗付加価値及び粗付加価値率

	粗 付 加 価 値 (億円)			粗 付 加 価 値 率 (%)			従業員 1 人当たりの粗付加価値(万円)		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	ポイント差	3 年	6 年	増減率(%)
商鉱工業	778,309	702,976	▲ 9.7	12.8	12.4	▲ 0.4	836	751	▲ 10.1
鉱 業	2,136	1,680	▲ 21.3	40.5	32.0	▲ 8.5	1,523	1,403	▲ 7.9
製造業	556,046	493,140	▲ 11.3	20.8	19.7	▲ 1.1	922	831	▲ 9.8
卸売業	138,325	123,839	▲ 10.5	4.9	4.9	▲ 0.0	836	716	▲ 14.4
小売業	81,802	84,317	3.1	13.3	13.5	0.2	507	502	▲ 1.0

図 2-7 粗付加価値率 (製造業)

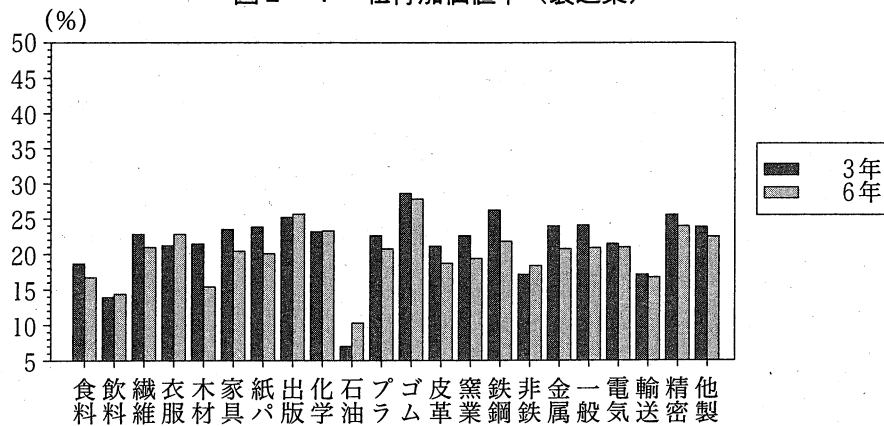


図 2-7 粗付加価値率 (卸売業)

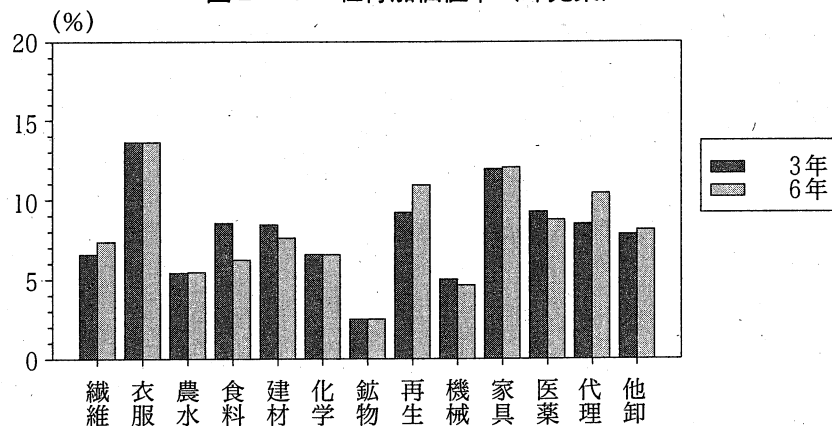
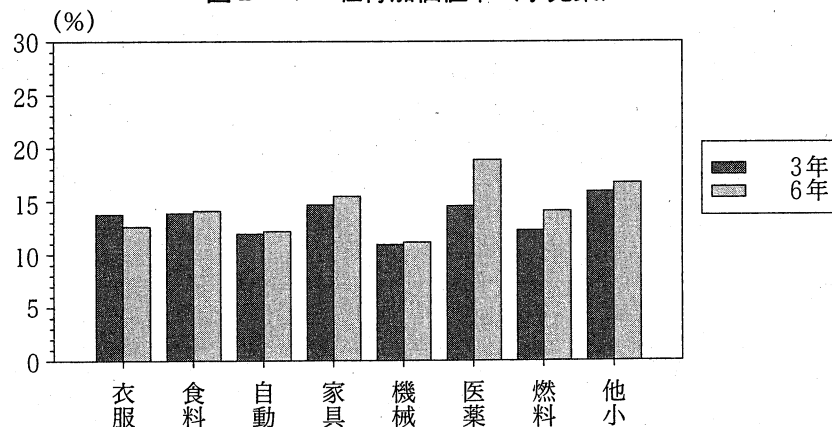


図 2-7 粗付加価値率 (小売業)



2. 常時従業者1人当たりの売上高及び経常利益〔付表：表2－2参照〕

常時従業者1人当たりの売上高、経常利益を産業別、業種別にみると次のとおりである。

① 製造企業

常時従業者1人当たりの売上高は、4,216万円（前回比▲4.7%減）、同じく経常利益は131万円（同▲28.3%減）となっており、特に経常利益は大幅に減少した。

これを業種別の売上高でみると、全体に前回比で減少している中で、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業の2業種のみが増加した。また、前回比▲1～▲2%程度の小幅な減少で推移した業種は電気機械器具製造業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、石油製品・石炭製品製造業となった。また、常時従業者1人当たりの経常利益でみると前回比で増加したのは木材・木製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、石油製品・石炭製品製造業の3業種であり、他は全て減少した。

② 卸売企業

常時従業者1人当たりの売上高は、1億4,674万円（前回比▲13.7%減）、同じく経常利益は142万円（同▲34.6%減）となった。

これを業種別の売上高でみると前回比で増加したのは医薬品・化粧品等卸売業、食料・飲料卸売業のみであり、他は全て減少した。減少率が大きい主な業種は、鉱物・金属材料卸売業、繊維品卸売業、化学製品卸売業、機械器具卸売業等である。また、同じく経常利益でみると医薬品・化粧品等卸売業が増加し、食料・飲料卸売業がほぼ横ばい、他は大幅に減少した。

③ 小売企業

常時従業者1人当たりの売上高は、3,733万円（前回比▲2.2%減）、同じく経常利益は58万円（同▲16.6%減）となった。

これを業種別にみると前回比で売上高が増加したものは、医薬品・化粧品小売業、家庭用機械器具小売業の2業種であり、飲食料品小売業が横ばい、その他の業種は減少となった。しかし製造企業、卸売企業との比較では減少幅は小さい。また同じく経常利益でみると医薬品・化粧品小売業、自動車・自転車小売業、その他の小売業が増加したが、他は減少した。

図2－8 従業者1人当たりの売上高及び経常利益（前回比較）

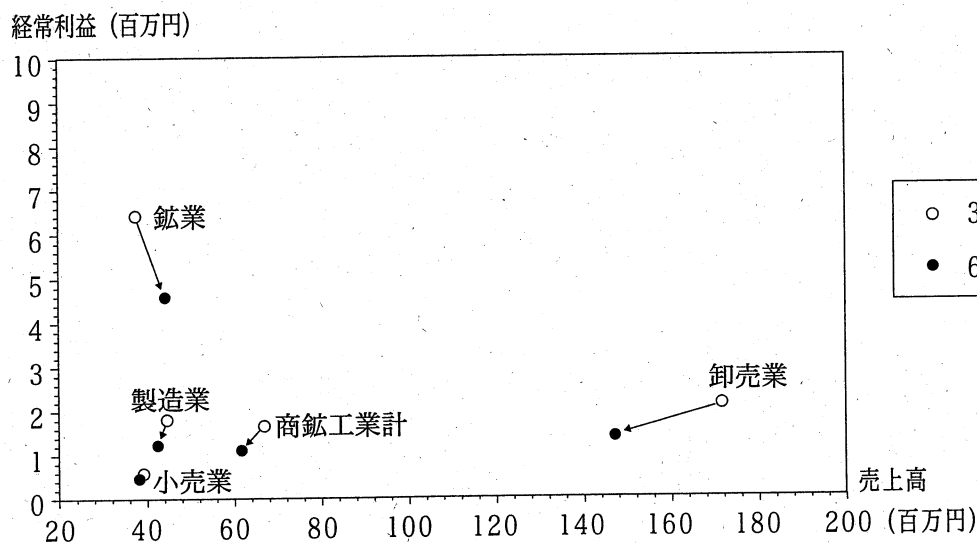


表 2-7 産業別：1 企業当たりの営業利益・従業員 1 人当たりの売上高及び営業利益

	売上高営業利益率			1 企業当たりの営業利益 (百万円)				従業員 1 人当たりの営業利益 (万円)				従業員 1 人当たりの売上高 (万円)			
	3 年 (%)	6 年 (%)	ポイント 差	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	3 年	6 年	増減率 (%)	
商 業	2.9	2.3	▲0.6	755	540	▲28.5	193	139	▲28.0	6,553	6,063	▲7.5			
製造業	4.6	3.6	▲1.0	888	665	▲25.1	202	154	▲23.6	4,424	4,216	▲4.7			
卸売業	1.5	1.0	▲0.5	607	366	▲39.7	251	147	▲41.4	17,009	14,674	▲13.7			
小売業	2.5	2.0	▲0.5	486	376	▲22.7	96	74	▲23.5	3,816	3,733	▲2.2			

表 2-8 産業別：1 企業当たりの経常利益・従業員 1 人当たりの売上高及び営業利益

	売上高経常利益率			1 企業当たりの経常利益 (百万円)				従業員 1 人当たりの経常利益 (万円)				従業員 1 人当たりの売上高 (万円)			
	3 年 (%)	6 年 (%)	ポイント 差	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	3 年	6 年	増減率 (%)	
商 業	2.6	2.0	▲0.6	665	468	▲29.6	170	120	▲29.2	6,553	6,063	▲7.5			
製造業	4.1	3.1	▲1.0	804	565	▲29.7	182	131	▲28.3	4,424	4,216	▲4.7			
卸売業	1.3	1.0	▲0.3	524	353	▲32.6	217	142	▲34.6	17,009	14,674	▲13.7			
小売業	1.8	1.6	▲0.3	353	298	▲15.7	70	58	▲16.6	3,816	3,733	▲2.2			

第3章 平成3年度から6年度における企業経営の変化

平成3年度と平成6年度の企業行動を2時点比較により分析。

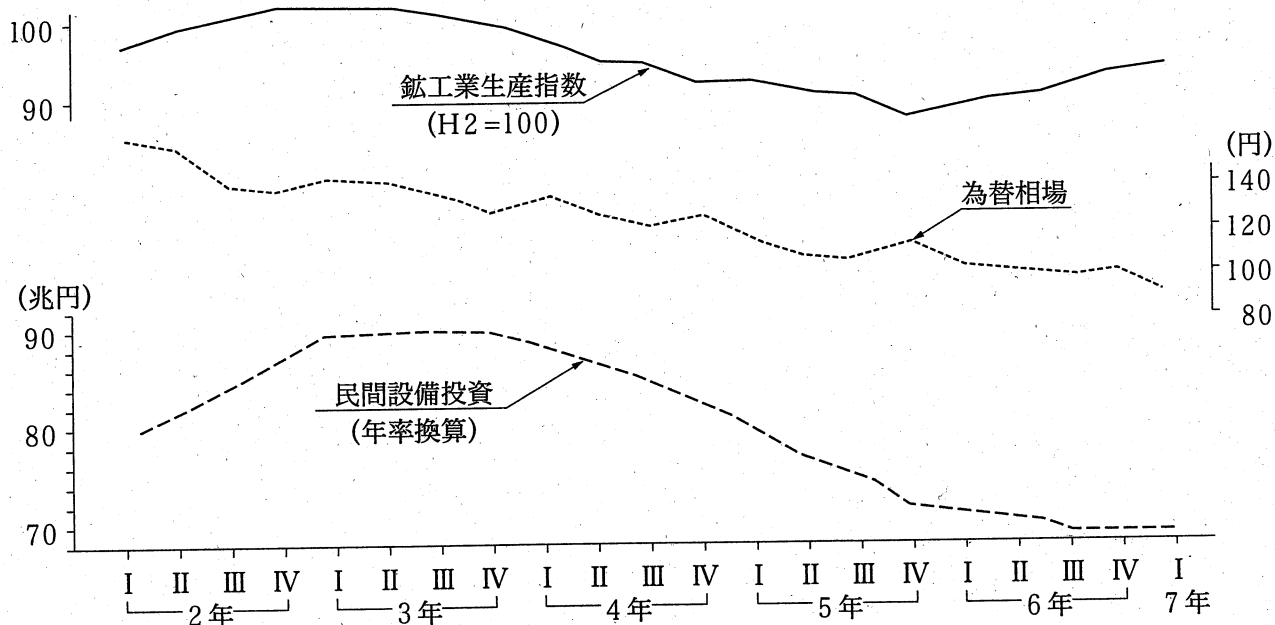
主要な分析視点は、景気後退局面における事業の再構築（リストラクチャリング）の状況と継続的な円高環境を反映した海外事業の展開状況。

第2回調査の対象期間である平成6年度（第1回調査は平成3年度）の経済状況は、いわゆるバブル崩壊により平成3年以降約2年半に及ぶ景気後退が続いた後、平成5年末から緩やかな景気回復基調に転じたものの、民間設備投資は停滞を続け、企業の投資意欲は依然として低調であった。

為替レートは、平成3年以降円高傾向が続いている。

この状況下での企業行動の主要な分析視点は、景気後退局面における事業の再構築（リストラクチャリング）の状況と継続的な円高を反映した海外事業の展開状況である。

図3-1 主要指標の推移



その1. 収益改善を巡る事業の再構築の状況

(1) 営業費用の削減努力〔付表：表3-1参照〕

- ・製造企業、卸売企業においては営業費用（売上原価及び販売費・一般管理費）の削減努力が読みとれる。
- ・売上原価率は製造企業、卸売企業、小売企業とも前回比で低下した。

製造企業における営業費用総額は、前回比▲5.4%の減少となった。卸売企業についても同▲9.4%の減少であり、製造企業、卸売企業とも、それぞれの売上高減少率を営業費用額の減少率が若干下回っているものの、営業費用総額の削減努力がみられる。一方、小売業については、同2.4%の増加となっており、売上高の増加率を営業費総額の増加率が上回った。

なお、営業費用総額と売上高をそれぞれ1企業当たりで前回比較をすると製造企業、卸売企業、小売企業とも営業費用総額の減少率が売上高の減少率を若干下回っている。

一方、製造企業における1企業当たりの営業費用の削減率を業種でみると、非鉄金属製造業（前回比▲14.3%減）、輸送用機械器具製造業（同▲12.6%減）、化学工業（同▲7.9%減）の減少が顕著である。

また、売上原価率を産業別にみると、製造企業は79.9%となっており、前回調査との変動はなかった。卸売企業については同91.9%から91.1%へと▲0.8ポイント低下、小売企業についても同74.9%から74.0%へと▲0.9ポイント低下しており、製造企業に変化はみられなかったものの卸売企業、小売企業については各企業の売上原価率の縮小努力が行われている。

表3-1 産業別の営業費用総額・売上原価率

産 業	営 業 費 用 総 額 (億円)			1企業当たりの営業費用総額 (億円)			売 上 高 対3年増減 率(%)	1企業当たりの売上高 対3年増減 率(%)	売 上 原 価 率		
	3 年	6 年	増減率 (%)	3 年	6 年	増減率 (%)			3 年 (%)	6 年 (%)	ポイント 差
商 鉄 工 業	5,924,495	5,542,170	▲6.5	249	231	▲7.4	▲7.1	▲8.0	84.9	84.2	▲0.7
鉄 業	4,393	4,624	5.3	83	87	5.3	▲0.3	▲0.3	69.1	72.3	3.3
製造業	2,547,948	2,410,532	▲5.4	186	176	▲5.7	▲6.3	▲6.6	79.9	79.9	0.0
卸売業	2,772,321	2,512,825	▲9.4	405	362	▲10.7	▲9.8	▲11.1	91.9	91.1	▲0.8
小売業	599,833	614,189	2.4	188	187	▲0.6	1.9	▲1.2	74.9	74.0	▲0.9

注) 売上原価率(%) = $\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100$

(2) 広告宣伝費

製造企業における広告宣伝費は2兆1千億円であり、前回は▲13.1%の減少となった。業種別にみると化学工業の4千億円が最も大きく、以下電気機械器具製造業の3千億円、飲料・たばこ・飼料製造業の3千億円、食料品製造業の2千4百億円、輸送用機械器具製造業の2千3百億円の順となっている。

1企業当たりの広告宣伝費は1億5千万円であり、前回は▲13.3%の減少となった。また、業種別に前回比をみると増加したのは石油製品・石炭製品製造業（前回比61.4%増）、木材・木製品製造業（同39.7%増）等7業種であり、減少したのは一般機械器具製造業（同▲46.1%減）、電気機械器具製造業（同▲28.5%減）、輸送用機械器具製造業（同▲14.7%減）、化学工業（同▲10.7%減）等15業種となっている。なお、製造企業の中で1企業当たりの費用額の最も大きい業種は飲料・たばこ・飼料製造業の12億円である。

卸売企業の広告宣伝費は7千4百億円、前回は2.1%の増加となった。業種別では機械器具卸売業が卸売企業全体の30%以上を占めている。なお、1企業当たりでは1億1千万円であり、前回は0.6%の微増となった。また、卸売企業の中で1企業当たりの広告宣伝費が前回比で増加した業種は医薬品・化粧品等卸売業（前回比32.3%増）、食料・飲料卸売業（同22.7%増）等の9業種であり、減少したのは鉱物・金属材料卸売業（同▲30.6%減）、衣服・身の回り品卸売業（同▲19.0%減）、機械器具卸売業（同▲15.0%減）等4業種である。なお、卸売企業の中で1企業当たりの広告宣伝費の最も大きい業種は医薬品・化粧品等卸売業の1億6千万円となった。

小売企業は1兆9百億円であり、前回は6.7%の増加となった。業種別では織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業の3業種で小売企業全体の8割近くを占めている。1企業当たりでは3億3千万円であり前回比3.6%の増加となった。また、小売企業の中で1企業当たりの広告宣伝費が増加した業種は家具・建具・じゅう器等小売業（同21.3%増）、自動車・自転車小売業（同15.9%増）等7業種であり、減少したのは、家庭用機械器具小売業（同▲16.9%減）のみであった。なお、1企業当たり広告宣伝費の最も大きい業種は織物・衣服・身の回り品小売業の9億3千万円である。

このように製造企業においては、販売・一般管理費における費用削減が広告・宣伝費の減少に表れているが、卸売企業では1企業当たりでみて前回比微増、より消費者に密着した小売企業は厳しい企業財務下においても、販売競争の激化の中での売上高の維持、拡大のため増加となった。

(3) 情報処理・通信費・情報ネットワーク

① 情報処理・通信費

製造企業における情報処理・通信費は1兆4百億円であり、前回は38.0%の大幅増加となった。業種別では電気機械器具製造業の2千1百億円が最も大きく、以下化学工業1千4百億円、一般機械器具製造業1千2百億円、輸送用機械器具製造業9百億円となっている。製造企業1企業当たりでは7千5百万円であり、前回は37.5%の大幅な増加となった。1企業当たりで情報処理・通信費の最も大きい業種は石油製品・石炭製品製造業の3億1千万円である。

卸売企業は6千億円、前回は15.4%の増加となった。業種別にみると機械器具卸売業が最も大きく、卸売企業全体の3割以上を占めている。卸売企業1企業当たりでは8千6百万円であり、前回は13.7%の増加である。また、鉱物・金属材料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業の2業種が卸売企業の中では1企業当たり最も大きく、それぞれ1億5千万円となった。

小売企業は3千3百億円、前回比23.5%の増加となった。業種別では自動車・自転車小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の3業種で小売企業全体の8割以上を占めている。小売企業1企業当たりでは1億円であり、前回比19.8%の増加となった。小売企業の中では百貨店、衣料品スーパー等が格付けされる場合が多い織物・衣服・身の回り品小売業の2億1千万円が最も大きい。

表3-2 産業別の広告宣伝費及び情報処理・通信費

	広告宣伝費(億円)			1企業当たりの広告 宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(億円)			1企業当たりの情報処理 ・通信費(百万円)		
	3年	6年	増減率 (%)	3年	6年	増減率 (%)	3年	6年	増減率 (%)	3年	6年	増減率 (%)
商鉱工業	41,740	39,401	▲5.6	176	164	▲6.5	15,378	19,655	27.8	65	82	26.5
鉱業	2	2	0.0	4	4	0.0	9	12	33.3	17	23	33.3
製造業	24,244	21,066	▲13.1	177	153	▲13.4	7,509	10,357	37.9	55	75	37.5
卸売業	7,242	7,393	2.1	106	107	0.5	5,179	5,974	15.4	76	86	13.7
小売業	10,251	10,940	6.7	321	332	3.6	2,681	3,310	23.5	84	101	19.8

② 情報ネットワーク

- ・商鉱工業で7割の企業がコンピュータ・ネットワークを利用。
- ・商鉱工業で6割が自社及び自社企業グループの運営。商業企業では、メーカーによる運営も多い。

商鉱工業企業のうち、コンピュータ・ネットワークを利用している企業は、1万7,217社で全体の71.7%となっている。産業別では、鉱業企業が56.6%、製造企業が69.0%、卸売企業が75.3%、小売企業が75.7%と商業企業の方が鉱工業より利用割合が高い。

利用企業のうち、企業内ネットワークを利用している企業は、製造業・卸売業で約8割となっており、また、企業間ネットワークの利用割合は、商業、特に小売企業で高い。企業内・企業間ともにネットワークを利用している企業は、商鉱工業で46.8%と、ネットワーク利用企業の約半数となっている（表3-3）。

表3-3 情報ネットワークの利用企業数

	企業数	利用企業数	利用企業比率(%)	企業内ネットワーク		企業間ネットワーク		企業間・内ネットワーク	
					利用比率(%)		利用比率(%)		利用比率(%)
商鉱工業	24,016	17,217	71.7	13,593	79.0	11,673	67.8	8,049	46.8
鉱業	53	30	56.6	28	93.3	17	56.7	15	50.0
製造業	13,731	9,474	69.0	7,540	79.6	6,117	64.6	4,183	44.2
卸売業	6,938	5,221	75.3	4,137	79.2	3,698	70.8	2,614	50.1
小売業	3,294	2,492	75.7	1,888	75.8	1,841	73.9	1,237	49.6

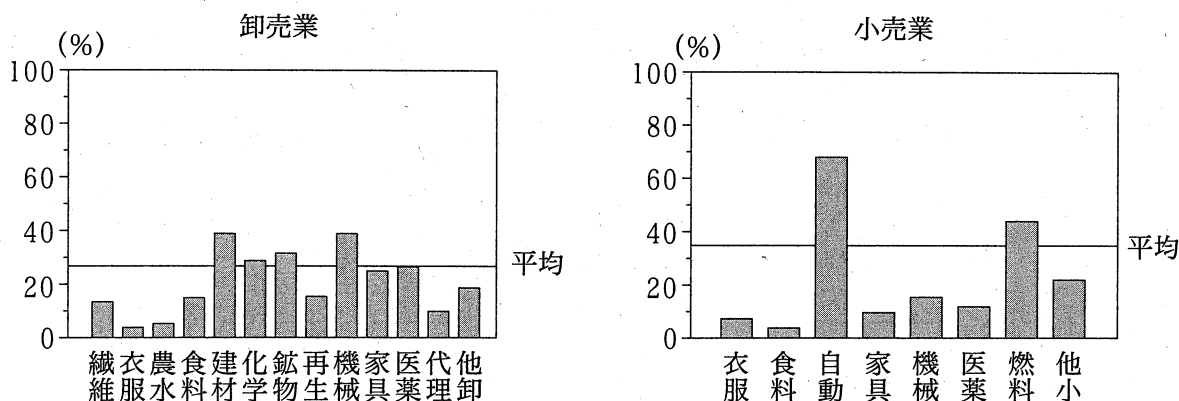
このうち企業間ネットワークを利用している企業では、商鉱工業企業の6割が自社及び自社グループで運営を行っている（表3-4）。

表3-4 企業間ネットワークに占める運営主体別割合

	運 営 主 体							(%)
	自社及び自社企業グループ	メーカー	卸売業者	小売業者	データベース事業者	VAN事業者	その他	
商鉱工業	61.6	20.9	5.1	4.9	7.4	18.1	15.7	
鉱業	41.2	0.0	5.9	0.0	17.6	5.9	47.1	
製造業	65.6	13.3	3.5	2.7	8.4	17.7	17.1	
卸売業	57.7	27.2	6.8	9.4	7.2	20.6	14.9	
小売業	56.3	34.0	7.0	3.4	4.1	14.6	12.5	

また、商業企業では、自社等の運営に次いでメーカーによる運営割合が高くなっており、コンピュータ・ネットワーク上でのメーカーと商業企業との結びつきの強さがうかがわれる。これを業種で見ると、卸売業では、建築材料（40.7%）や機械器具（39.3%）、鉱物・金属材料（32.5%）の割合が高く、一方、小売業では、自動車（67.0%）と燃料（44.8%）が他の業種に比べ一段と高くなっている。（図3-2）。

図3-2 企業間ネットワークにおける運営主体がメーカーである割合



(4) 調査費 [付表：表3-4 参照]

調査費を特掲して報告のあった企業は商鉱工業企業全体の11.2%に当たる2,693社である。これら企業の調査費は全体で16百億円、うち資本関係のある会社に委託したのは、44%に当たる7.1百億円である。

この調査費を報告のあった企業、1企業当たりでみると、60百万円（前回57百万円）、前回比4.4%の増加となった。しかし、産業別では鉱業企業が大幅に増加した他は、製造企業が71百万円（同80百万円）は、卸売企業が48百万円（同29百万円）、小売企業が15百万円（同23百万円）であり、前回は下回る結果となった。

(5) 研究開発費 [付表：表3-3 参照]

- ・ 研究開発費総額は7兆6,933億円。
 - ・ 製造企業の研究開発費が商鉱工業企業全体の9割超。
 - ・ 1企業当たりの研究開発費は前回比5.6%増加。
- 製造企業：10億82百万円、前回に比べ40百万円増
 卸売企業：4億5百万円、前回に比べ2百万円増
 小売企業：53百万円、前回に比べ13百万円増
 鉱業企業：1億23百万円、前回に比べ7百万円増

研究開発費を特掲して報告のあった企業は、商鉱工業企業全体の33.2%に当たる7,976企業である。これら企業の研究開発費は7兆6,933億円（前回比▲3.3%減）であり、このうち、自社研究開発費は7兆494億円、社外に委託した委託研究開発費は全体の8.4%（前回9.1%）に当たる6,439億円（同7,232億円）となり、委託研究開発費の割合が縮小している。

なお、産業別の研究開発費は、製造企業が7兆2,175億円（前回比▲2.3%減）、卸売企業が4,661億円（▲17.0%減）、小売企業が70億（▲22.8%減）となった。

この研究開発費を報告のあった企業、1企業当たりでみると商工業企業平均では9億65百万円（売上高比率2.51%）であり、前回比5.6%の増加となった。これを産業別にみると、製造業が10億82百万円（売上高比率3.45%）、卸売企業が4億5百万円（同0.56%）、小売企業が53百万円（同0.16%）となっている。1企業当たり20億円を超えているのは製造企業のうち、電気機械器具製造業（同6.34%）、輸送用機械器具製造業（同3.38%）、10億円を超えているのは化学工業（同5.74%）、鉄鋼業（同2.16%）、木材・木製品製造業（同1.47%）となっている。

このほかに金額では10億円に満たないものの売上高比率で3%を超えているのが精密機械器具製造業（同4.96%）とゴム製品製造業（同3.01%）である。

図3-3 1企業当たりの調査費及び対売上高比率

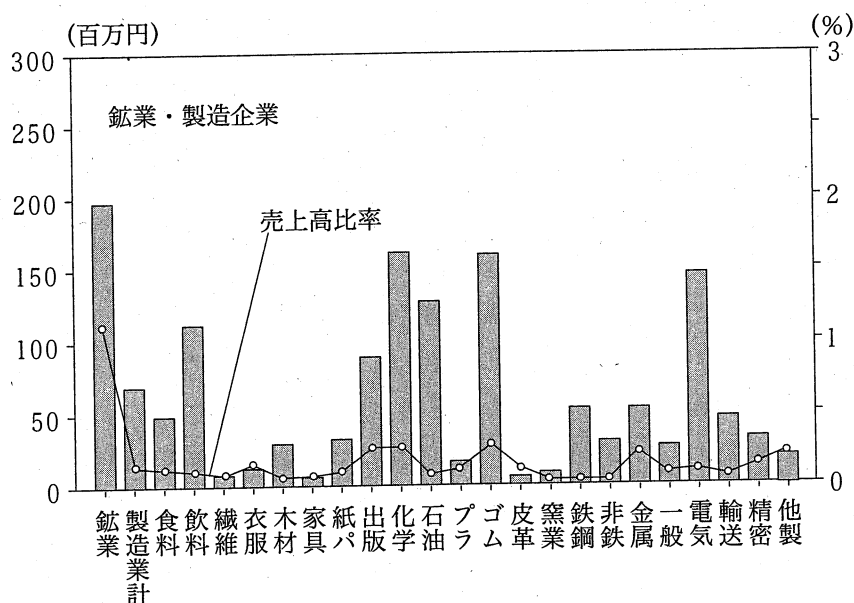


図3-3 1企業当たりの調査費及び対売上高比率

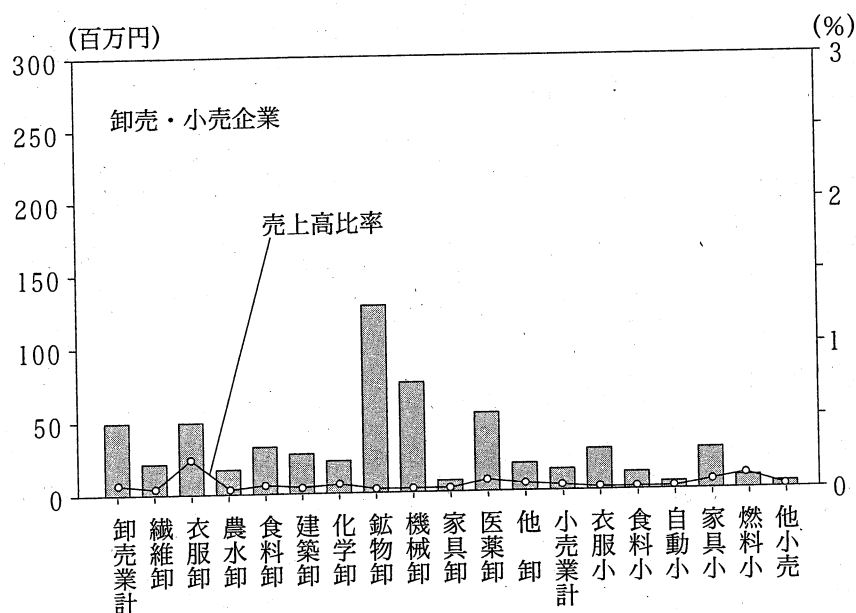


図3-4 1企業当たりの研究開発費及び対売上高比率

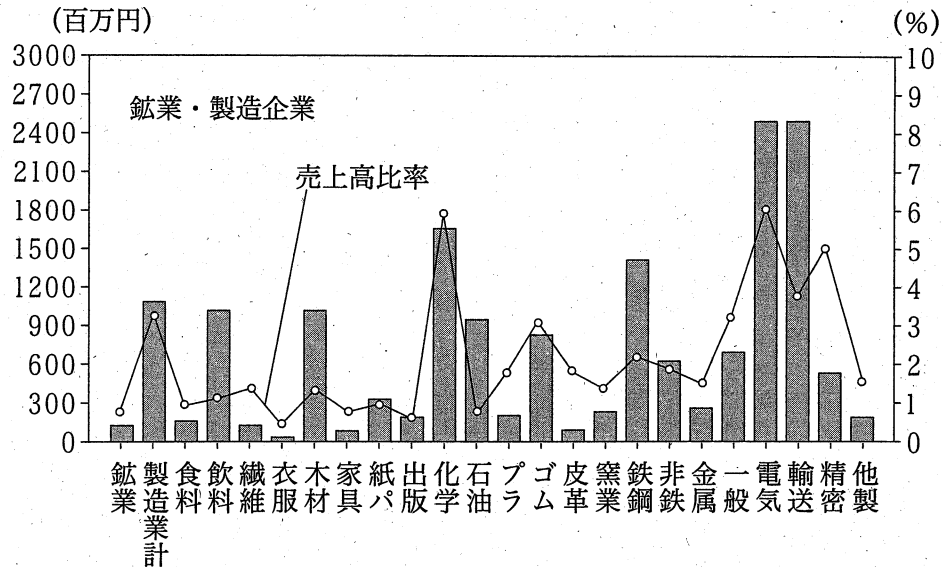
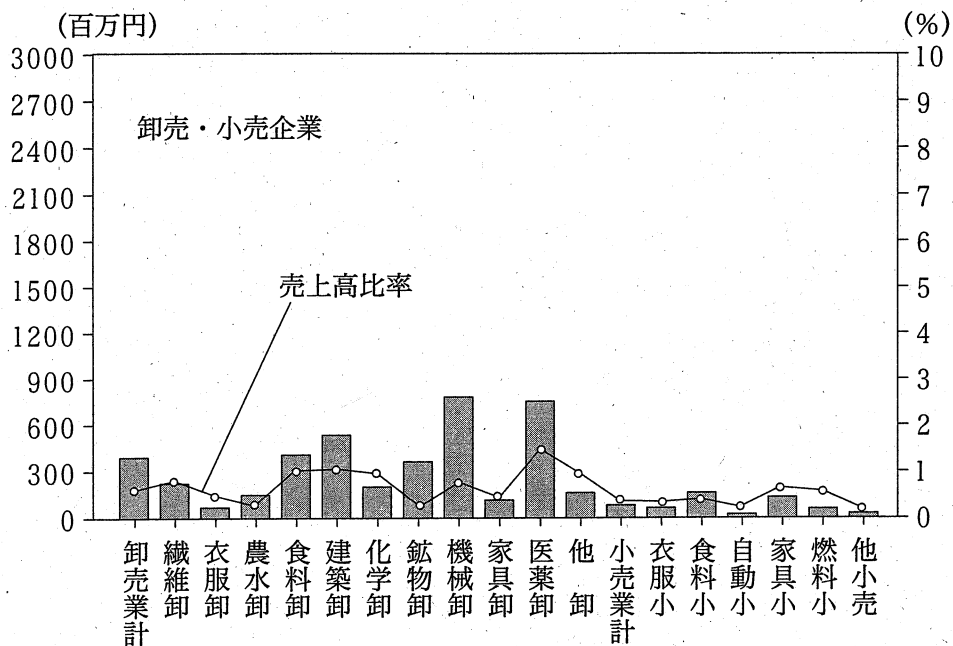


図3-4 1企業当たりの研究開発費及び対売上高比率



(6) 技術の所有等

- ・特許・実用新案権は、1企業当たりの開発所有、使用件数ともに製造業が多く、意匠権は、製造業と卸売業が並んでいる。
- ・使用件数のうち、およそ8割は自己開発による。
- ・クロスライセンスの年間契約件数は1企業あたり4.4件、国内が7割近くを占める。
- ・技術取引は、件数、金額ともに導入が供与を上回っている。

○技術の所有、使用状況

〔特許・実用新案権〕

特許・実用新案権（以下、特許権等）を保有している商鉱工業企業は5,611社で、開発所有件数は78万3,096件、使用件数は24万3,740件でこのうち自己開発によるものは19万6,306件（使用件数に対し80.5%）となっている。これを保有企業1企業当たりでみると、開発所有は139.6件、使用件数は43.4件となる（表3-5）。

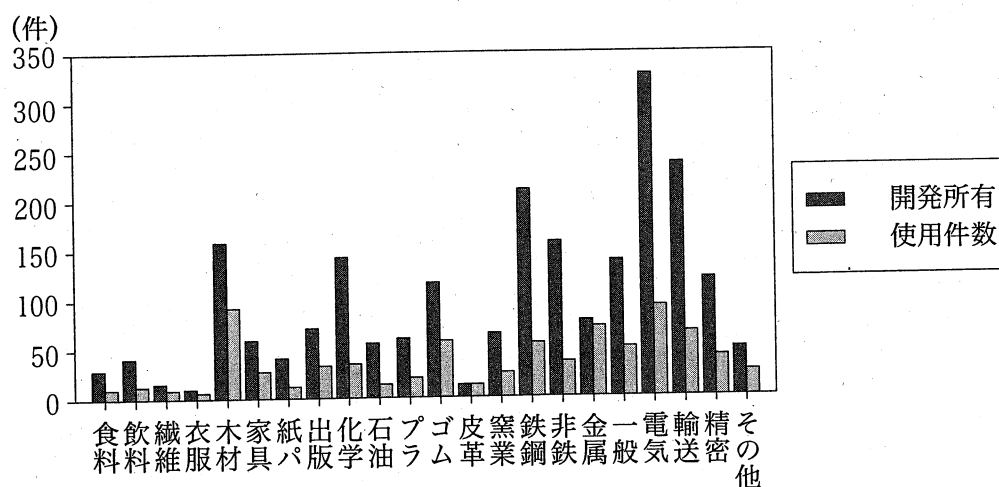
表3-5 特許・実用新案権、意匠権別の開発所有件数及び使用件数

	企業数	特許権・実用新案権					意匠権				
		保有企業数	保有企業比率(%)	件数			保有企業数	保有企業比率(%)	件数		
				開発所有	使用のもの	(内自己開発)			開発所有	使用のもの	(内自己開発)
商鉱工業	24,015	5,611	23.4	783,096	243,740	196,306	3,236	13.5	181,326	80,879	65,296
鉱業	53	10	18.9	163	18	17	1	1.9	32	0	0
製造業	13,731	4,802	35.0	711,496	227,343	181,872	2,628	19.1	149,013	67,880	53,777
卸売業	6,937	742	10.7	70,824	15,981	14,094	535	7.7	31,120	12,059	10,746
小売業	3,294	57	1.7	613	398	323	72	2.2	1,161	940	773

製造企業が開発所有している特許権等は71万1,496件、使用は22万7,343件と商鉱工業の件数の9割を占めている。製造業のうち、保有企業比率が5割を越えているのは、化学工業、一般機械器具、精密機械器具となっており、1企業当たりの開発所有件数では、電気機械器具（330.6件）、輸送用機械器具（238.6件）、鉄鋼業（212.3件）が多い。一方、1企業当たりの使用件数は、木材・木製品（92.2件）、電気機械器具（91.2件）、金属製品（67.4件）となっており、必ずしも開発所有の多い企業が使用件数も多いというわけではない（図3-5）。

図3-5

(製造業) 1企業当たりの特許・実用新案権



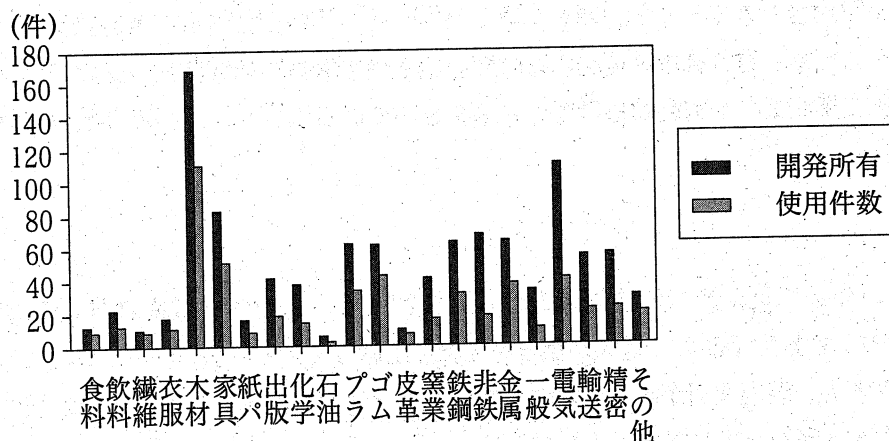
〔意匠権〕

意匠権についてみると、開発所有は18万1,326件、使用件数8万879件となっており、特許権等に比べ件数はかなり少ないものの、やはり製造企業がそれぞれにおいて8割を占めている。

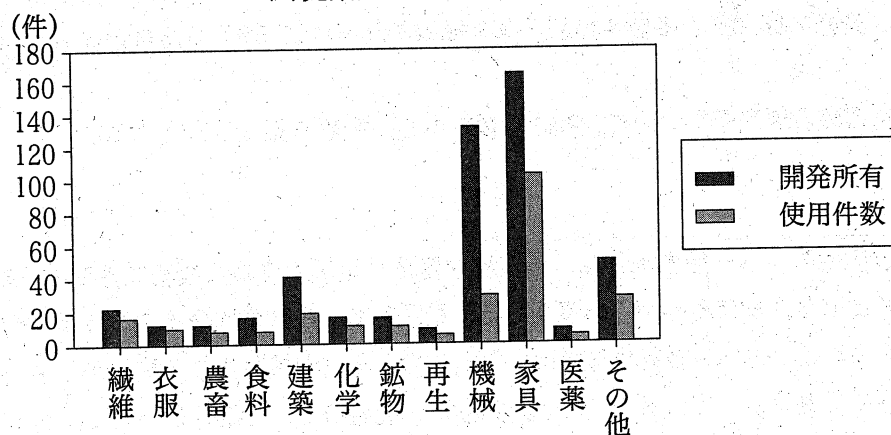
これを保有企業1企業当たりでみると、開発所有は商鉱工業企業で56件、製造企業56.7件、卸売企業で58.2件となり、また、使用件数は商鉱工業企業で25件、製造企業25.8件、卸売企業22.5件となっている。このうち、製造企業では開発所有が電気機械器具、在宅関連企業を含む木材・木製品で多く、卸売企業では機械器具、家具で100件以上の開発所有、家具で100件以上の使用件数と、業種による偏りがある（図3-6）。

図3-6

(製造業) 1企業当たりの意匠権



(卸売業) 1企業当たりの意匠権



しかし、特許権等及び意匠権ともに、使用件数のうち自己開発によるものが商鉱工業企業とも8割を超え、使用件数に関係なく、自己開発による使用割合が非常に高いといえる。

○クロスライセンス

クロスライセンス契約（契約の当事者が所有する特許権などについて相互に使用権を与え合う）を結んだ企業をみると、商鉱工業企業で520社、契約件数は2,291件と1企業当たり4.4件となっており、国内の契約が7割近くを占めている（表3-6）。

表 3-6 クロスライセンスの契約件数及び特許件数

	ク ロ ス ラ イ セ ン ス				特 許 件 数					
	企業数	契約件数			受取件数			引渡件数		
			国 内	海 外		国 内	海 外		国 内	海 外
商 鉱 工 業	520	2,291	1,572	719	54,842	45,885	8,957	57,338	18,463	38,875
製造業	442	1,958	1,323	635	53,544	44,698	8,846	56,407	17,913	38,494
卸売業	75	312	229	83	1,281	1,171	110	930	549	381
小売業	3	21	20	1	17	16	1	1	1	0

受取、引渡件数を1契約当たりでみると、商鉱工業で24～25件、契約件数の多い製造企業では27～29件となっており、そのうちでも、特許権等の開発所有の多い電気機械器具が100件以上と際だっている。

国内外別では、商鉱工業企業の受取件数は国内が8割を占めているのに対し、引渡件数は海外が約7割を占めている。

○技術取引

技術取引をみると、商鉱工業企業での技術導入は8万377件、5,144億円、技術供与は1万2,674件、2,995億円となっており、件数・金額共に導入が供与を大幅に上回っている（表3-7、3-8）。

国内外別の取引でみると、国内取引が導入件数の9割を、供与件数でも7割を占める。これに対し、金額では、海外取引が導入・供与ともに6割を占めている。

これを技術の種類別にみると、まず導入では、著作権が件数全体の87.8%を占め、特許権等は8.4%となっているが、金額では逆転し、特許権等が45.1%、著作権が17.9%となっている。一方、供与では特許権等が件数の69.8%、金額の56.0%と多数を占め、著作権はそれぞれ11.5%、3.3%となっている（図3-7）。

技術取引の大部分を占める製造業について、特許権等を中心に業種で見ることとする。

〔特許権等〕

まず技術導入では、国内のうち一般機械器具、電気機械器具、化学工業の3業種で件数の5割を占め、金額では、8割以上を占める。また海外からの導入では、化学工業、電気機械器具の2業種で件数の5割を占め、金額の7割を占める。一方、技術供与では、化学工業と電気機械器具の2業種が、国内・海外ともに件数で5割、金額で7割を占めている。これらの業種は、開発所有、使用件数ともに1企業当たりの件数が多い業種であったり、開発所有の保有企業の比率が高い業種であるなど、企業にとって特許権等の技術が占めるウエイトの高い業種といえる。

表3-7 技術導入件数及び技術供与件数

	技術導入（件数）											
	国内						海外					
	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他
	企業数	件数					企業数	件数				
商鉦工業	1,276	73,473	4,296	676	67,328	1,148	838	6,904	2,470	189	3,207	1,038
鉦業	—	—	—	—	—	—	1	1	1	—	—	—
製造業	1,047	72,067	3,924	536	66,657	950	713	5,798	1,950	140	2,793	915
卸売業	207	1,288	363	135	623	167	117	1,090	519	45	412	114
小売業	22	118	9	5	48	31	7	15	—	4	2	9

	技術供与 (件数)												
	海外												
	国内						海外						
	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計			特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他
企業数	件数					企業数	件数						
商鉦工業	676	9,371	7,139	129	1,268	835	641	3,303	1,611	25	187	1,480	
	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	579	4,393	2,425	91	1,218	659	579	3,069	1,513	21	184	1,351	
	91	4,959	4,711	38	50	160	57	212	97	4	3	108	
小売業	5	18	2	—	—	16	5	22	1	—	—	21	

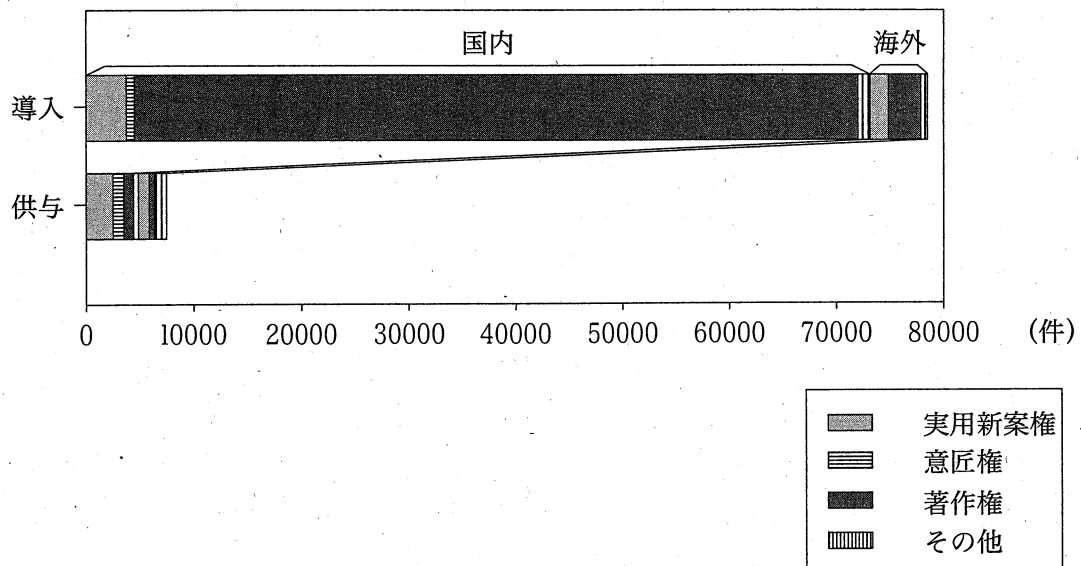
表 3-8 技術導入金額及び技術供与金額

(億円)

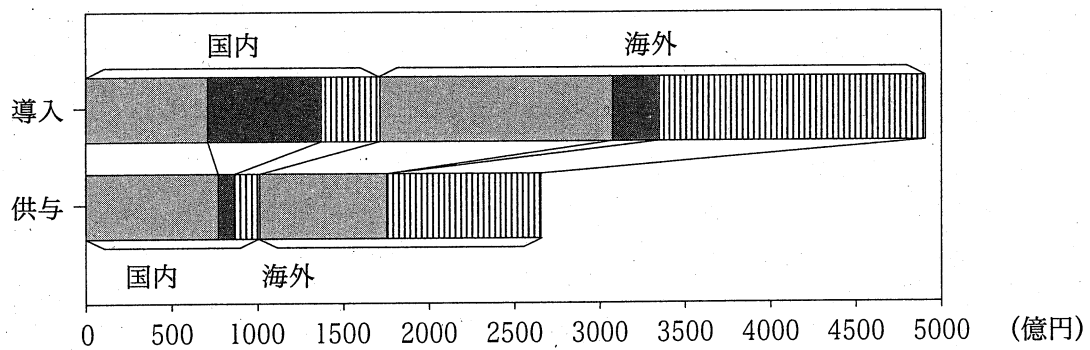
	技 術 導 入 (金 額)											
	国 内						海 外					
	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他
	企業数	金 額					企業数	金 額				
商鉱工業	1,131	1,926	763	28	711	425	837	3,218	1,559	36	210	1,414
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	933	1,716	703	16	650	346	713	2,921	1,368	12	197	1,344
卸売業	181	202	59	10	58	74	117	284	191	19	12	63
小売業	17	8	0	1	3	4	7	12	—	4	0	7

	技 術 供 与 (金 額)											
	国 内						海 外					
	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他
	企業数	金 額					企業数	金 額				
	商鉱工業	573	1,188	4	83	210	643	1,807	799	71	15	921
鉱業	1	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
製造業	493	1,014	1	81	149	575	1,643	775	0	15	853	
卸売業	73	117	3	2	17	65	155	24	71	0	59	
小売業	5	45	—	—	44	3	9	0	—	—	9	

図 3 - 7
製造業の技術導入・供与件数



製造業の技術導入・供与金額



〔その他（ノウハウ・技術指導等）〕

取引の大半を占める海外取引でみると、上記の3業種が、導入件数の8割を占めている。また、供与件数で、唯一海外からの導入件数を上回っており、このうち、化学工業、機械器具に輸送用機械を加えた3業種が5割以上を占め、また、金額でも、この3業種で4割を占めている。

（図3-8、図3-9）。

図 3 - 8
製造業の技術導入件数

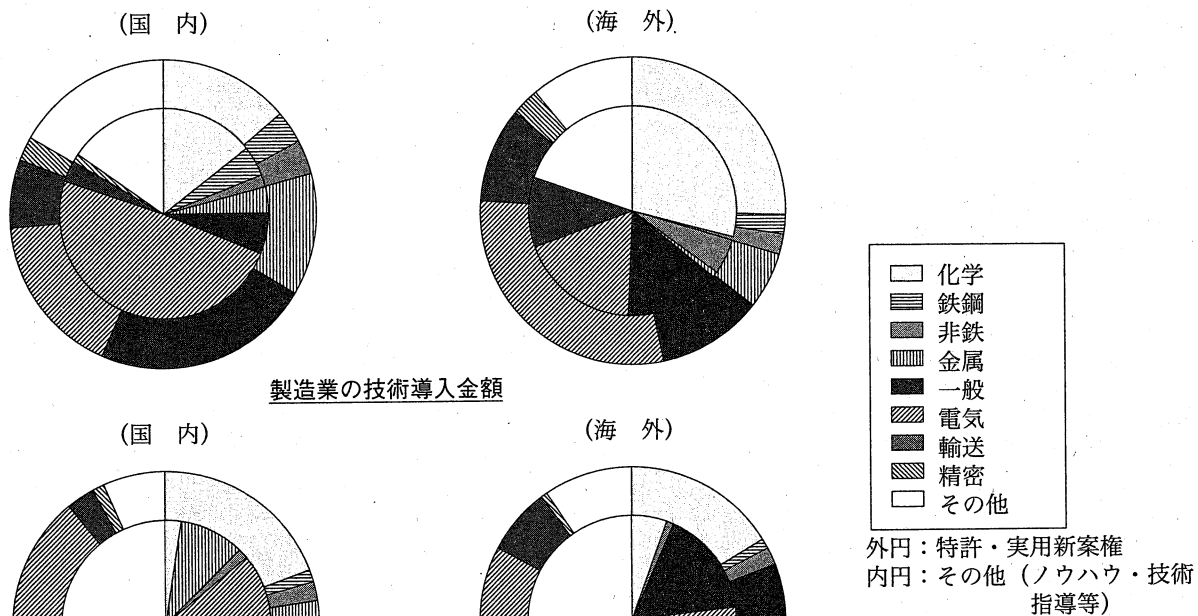
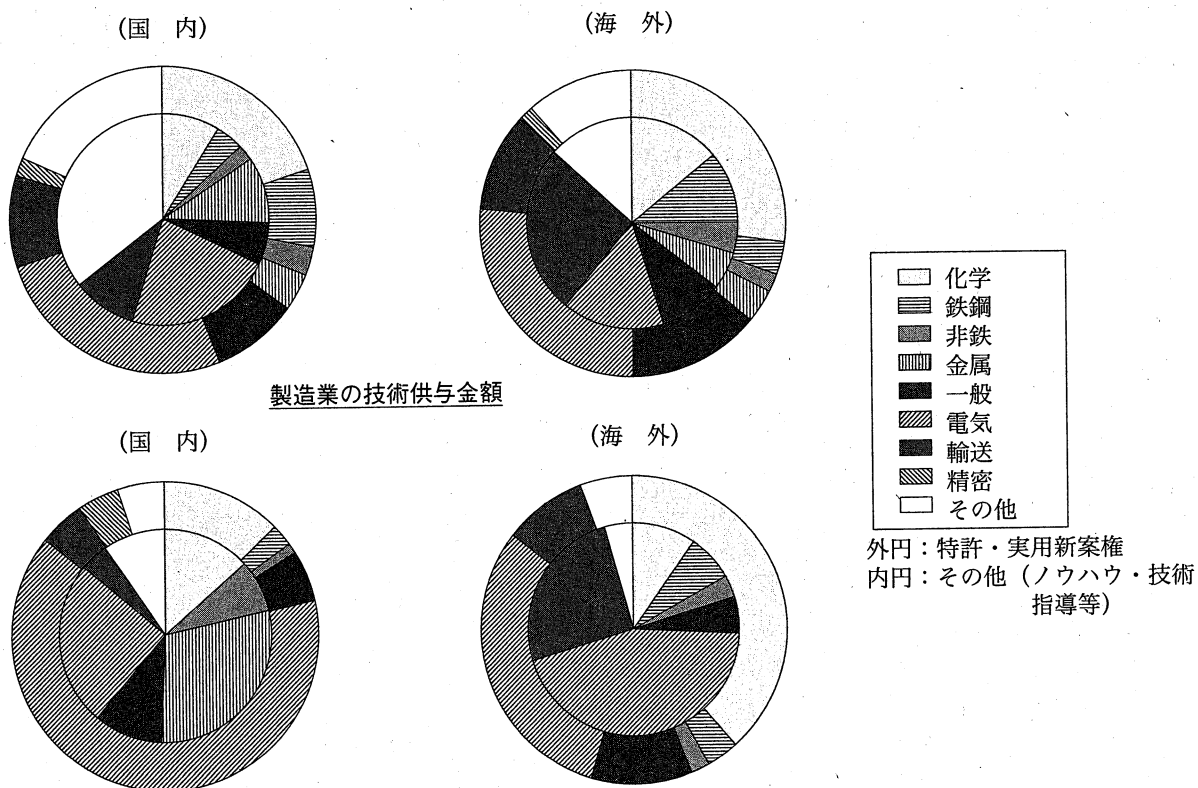


図 3 - 9
製造業の技術供与件数



最後に、製造業の技術取引金額の9割を占める特許権等とその他（ノウハウ、技術指導等）を合わせた金額で、導入と供与を比較すると、一般機械器具、電気機械器具等は導入金額が、供与金額を上回っている。また、鉄鋼業、輸送用機械では、供与金額が大幅に上回っており、化学工業でも若干供与金額が上回るなど、業種により特徴がある。これは、金額で過半を占める海外取引の傾向によるものである（表3-9）。

表3-9 業種別技術導入、供与金額

(億円)

業 種	導 入			供 与			導入金額/供与金額		
	合 計	国 内	海 外	合 計	国 内	海 外	合 計	国 内	海 外
化 学 工 業	46,305	14,840	31,465	49,764	11,929	37,835	0.9	1.2	0.8
鉄 鋼 業	4,248	1,248	3,000	10,772	1,983	8,789	0.4	0.6	0.3
一般機械器具	38,307	5,338	32,969	17,924	5,568	12,356	2.1	1.0	2.7
電気機械器具	154,852	51,951	102,901	115,010	53,798	61,212	1.3	1.0	1.7
輸 送 用 機 械	18,978	2,643	16,335	33,599	4,382	29,217	0.6	0.6	0.6

(7) 設備投資額 [付表：表3-5参照]

- ・ 製造企業、卸売企業、小売企業とも前回比で設備投資額はほぼ半減。
- ・ 全業種が減少。
- ・ 機械関連の製造企業で4兆5千億円の減少、鉄鋼業は9千億円の減少。

製造企業における設備投資額は▲9兆6千億円（前回比▲48.3%減）の大幅な減少となった。業種別にみると全ての業種が減少したが、中でも繊維工業（同▲62.5%減）、精密機械器具製造業（同▲61.6%減）、輸送用機械器具製造業（同▲61.2%減）等が大きく減少した。また、機械関連の4業種（一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業）でみると▲4兆5千億円（同▲49.7%減）の減少となり、前回比で半減した。化学工業は▲1億4千億円（同▲54.2%減）の減少、鉄鋼業は▲9千億円（同▲50.9%減）の減少であった。

卸売企業の設備投資額は▲1兆4千億円（前回比▲45.6%減）の減少となった。製造企業同様全ての業種が前回比で減少した。機械器具卸売業は同▲6千億円（同▲53.4%減）の減少、鉱物・金属材料卸売業は▲4千億円（同▲52.5%減）の減少であった。

小売企業も▲1兆1千億円（同▲43.3%減）の減少となった。業種別にみると製造企業、卸売企業と同様全ての業種が前回比で減少となった。織物・衣服・身の回り品小売業は▲5千億円（同▲63.1%減）の減少、自動車・自転車小売業は▲2千億（同▲55.1%減）の減少となった。

なお、1企業当たりの設備投資額は製造企業で7億5千万円（前回比▲48.5%減）、卸売企業は2億5千万円（同▲46.4%減）、小売企業は4億3千万円（同▲44.9%減）となった。

表 3-10 産業別の設備投資額

産 業	設 備 投 資 額 (億円)			1 企業当たりの設備投資額 (百万円)		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)
商 鋳 工 業	256,707	134,916	▲47.4	1,080	562	▲48.0
鋳 業	695	468	▲32.7	1,311	883	▲32.7
製造業	199,211	102,957	▲48.3	1,455	750	▲48.5
卸売業	31,616	17,200	▲45.6	462	248	▲46.4
小売業	25,185	14,291	▲43.3	788	434	▲44.9

(8) 雇用状況 [付表：表 3-6、表 3-7 参照]

- ・全体的には人員削減の方向ながら、本社のソフト部門従業者数は増大。
- ・なかでも研究開発、情報処理部門の従業者数が拡大傾向。
- ・製造企業では研究開発部門が拡大、反して調査企画部門縮小。
- ・卸売企業では、調査企画部門が拡大。
- ・小売企業では、情報処理、調査企画の各部門が拡大。

① 1 企業当たりの本社機能従業者数

商鋳工業企業における 1 企業当たりの本社機能従業者数は 50.9 人である。これを産業別に見ると製造企業は 61.4 人、卸売企業は 36.0 人、小売企業は 38.6 人となった。

この本社機械従業者数の内訳を部門別にみると、商鋳工業企業全体では研究開発部門に 8.8 人、調査企画部門に 5.6 人、情報処理部門に 3.6 人となる。

更に産業別・部門別にみると次のとおりである。

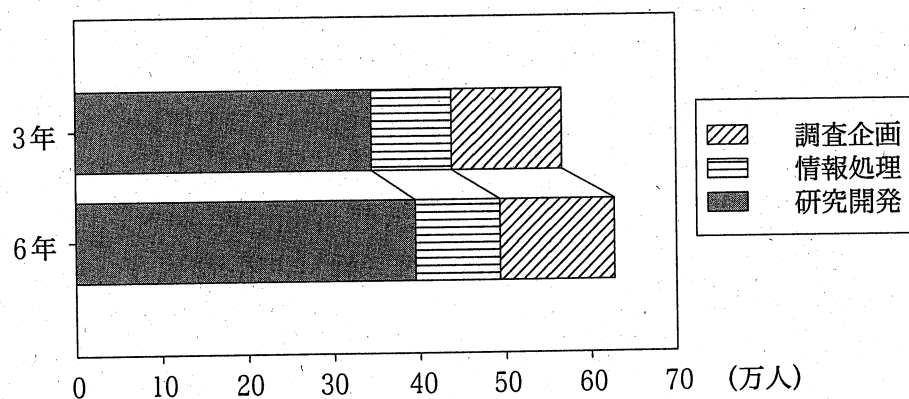
	研究開発部門	調査・企画部門	情報処理部門
製造企業	14.0 人	5.9 人	3.8 人
卸売企業	2.4	4.9	3.5
小売企業	0.3	5.6	3.0

② 本社におけるソフト化の状況

本社従業者の部門別構成比は、研究開発部門が 5.9% (前回比 0.9 ポイント上昇) は、調査企画部門が 3.7% (同 ▲0.2 ポイント低下)、情報処理部門が 2.4% (同 0.0 ポイント上昇) となっている。この研究開発部門、調査企画部門、情報処理部門の 3 部門をソフト部門とすると、本社従業者の 11.9% (前回比 0.5 ポイント上昇) を占めている。特に研究開発部門はその半数の 5.9% を占めており、この 3 年間で一層の拡大がみられる。

このソフト部門の従業者数を産業別にみると、製造企業が 32.5 万人 (前回比 8.8% 増)、卸売企業が 7.6 万人 (同 18.7% 増)、小売企業が 3.0 万人 (同 14.7% 増) となった。

図3-10 ソフト部門従業者数の構成割合：前回比較
(商鉦工業計)



③ 研究所、情報処理センターの状況

本社以外のソフト部門の活動として、研究所及び情報処理センターの保有状況をみると、商鉦工業企業全体の研究所数は1,773事業所（前回1,774事業所）、情報処理センターは257事業所（同236事業所）で、この2つの組織を合わせた常時従業者数は、18.4万人（同17.9万人）となっている。

産業別では、製造企業が16.8万人（同15.7万人）、卸売企業が1.5万人（同2.1万人）、小売企業が0.1万人（同0.1万人）となっている。

表3-11 研究所・情報処理センターにおける事業所数及び常時従業者数

		事業所数		常時従業者数(人)		
		研究所	情報処理センター		研究所	情報処理センター
商鉦工業	3年	1,774	236	179,098	167,147	11,951
	6年	1,773	257	184,205	171,098	13,107
	増減率	▲ 0.1	8.9	2.9	2.4	9.7
鉦業	3年	5	—	52	52	—
	6年	6	—	118	118	—
	増減率	20.0		126.9	126.9	
製造業	3年	1,433	121	157,071	147,743	9,328
	6年	1,501	150	167,565	156,812	10,753
	増減率	4.7	24.0	6.7	6.1	15.3
卸売業	3年	321	88	20,547	18,962	1,585
	6年	252	78	15,468	13,873	1,595
	増減率	▲21.5	▲11.4	▲24.7	▲26.8	0.6
小売業	3年	15	27	1,428	390	1,038
	6年	14	29	1,054	295	759
	増減率	▲ 6.7	7.4	▲26.2	▲24.4	▲26.9

※ 増減率は%

④ 企業全体のソフト化の状況

本社におけるソフト部門（研究開発部門、情報処理部門、調査企画部門）と本社以外のソフト部門（研究所、情報処理センター）を企業全体のソフト部門と考えて、これらの従業者数を合計すると、商鉦工業企業全体で61.5万人（前回56.8万人）となり、このうち、研究関連（本社の研究開発部門＋研究所）には38.2万人（同34.1万人）が、情報処理関連（本社の情報処理部門＋情報処理センター）には、9.9万人（同9.5万人）が従事していることになる。

常時従業者数全体に占めるソフト部門の割合は、合計で6.6%（前回割合6.1%）、うち研究関連が4.1%（同3.7%）、情報処理関連が1.1%（同1.0%）となっており、前回に比べてソフト部門従業者が増大している。特に研究開発部門の常時従業者数に占める割合が拡充している点から、将来的な生産性の向上等、企業の先行投資としての研究開発部門の拡充がみられる。

これを産業別にみると製造企業は合計では8.3%であり、うち研究関連が5.9%、情報処理関連が1.1%である。卸売企業は合計で5.3%、うち研究関連1.8%、情報処理関連1.5%となった。また、小売企業は合計で1.8%、うち研究関連0.1%、情報処理関連0.6%と極めて小さいものとなっている。

なお、ここでの情報処理関連の数値は、企業内で情報処理部門として組織化された部分の割合であり、通常の事務部門でパソコン等を使用し日常的に情報処理業務に携わっている従業者を含めるとこれをさらに上回っているものと考えられる。

次に調査企画部門についてみると、従事する常時従業者数は商鉦工業企業全体で13.3万人（前回13.2万人）で、うち、製造企業に8.0万人（同9.0万人）が従事している。この従業者数は前回比▲10.8%の大幅な減少であり、リストラによる人員削減の影響が顕著にみられる。

その2. 円高環境等を背景とした海外事業の展開状況

(1) 海外子会社数の変化

- ・海外子会社数は、2,316社（前回は19.3%増）増加した。
- ・製造企業の海外子会社数の伸びは18.2%。

海外に子会社・関連会社（以下海外子会社という。）を保有する商工業企業は2,598社から2,754社に増加し、海外子会社総数は1万1,999社から1万4,315社へ増加した。

産業別に海外子会社を有する企業をみると、製造企業が1,776社から1,927社へと8.5%増加、卸売企業は689社から716社へと3.9%増加しているが、小売企業は128社から104社へと▲18.8%減少している。また、海外子会社数は製造企業が7,171社から8,477社と18.2%の大幅な増加をしており、卸売企業は4,391社から5,453社と24.2%増加したが、ここでも小売企業は431社から371社と▲13.9%減少している（表3-12）。

表3-12 企業の海外子会社保有状況

		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社数保有企業比率(%)
					構成比(%)	
商工業	3年	23,776	2,598	11,999	100.0	10.9
	6年	24,015	2,754	14,315	100.0	11.5
	増減率	1.0	6.0	19.3		
	鉱業	3年	53	5	0.1	9.4
		6年	53	7	0.1	13.2
		増減率	0.0	40.0	133.3	
	製造業	3年	13,688	1,776	59.8	13.0
		6年	13,731	1,927	59.2	14.0
		増減率	0.3	8.5	18.2	
	卸・小売業	3年	10,035	817	40.2	8.1
		6年	10,231	820	40.7	8.0
		増減率	2.0	0.4	20.8	
	卸売業	3年	6,838	689	36.6	10.1
		6年	6,937	716	38.1	10.3
		増減率	1.4	3.9	24.2	
	小売業	3年	3,197	128	3.6	4.0
		6年	3,293	104	2.6	3.2
		増減率	3.0	▲18.8	▲13.9	

海外子会社保有企業1社当たりの海外子会社数は、製造企業で4.0社から4.4社に増加、卸売企業で6.4社から7.6社に増加、小売企業で3.4社から3.6社の増加となっており、海外への事業展開は引き続き、企業の経営方針の一つの大きな柱となっている（表3-13）。

表 3-13 産業別海外子会社保有数及び 1 企業当たり海外子会社数

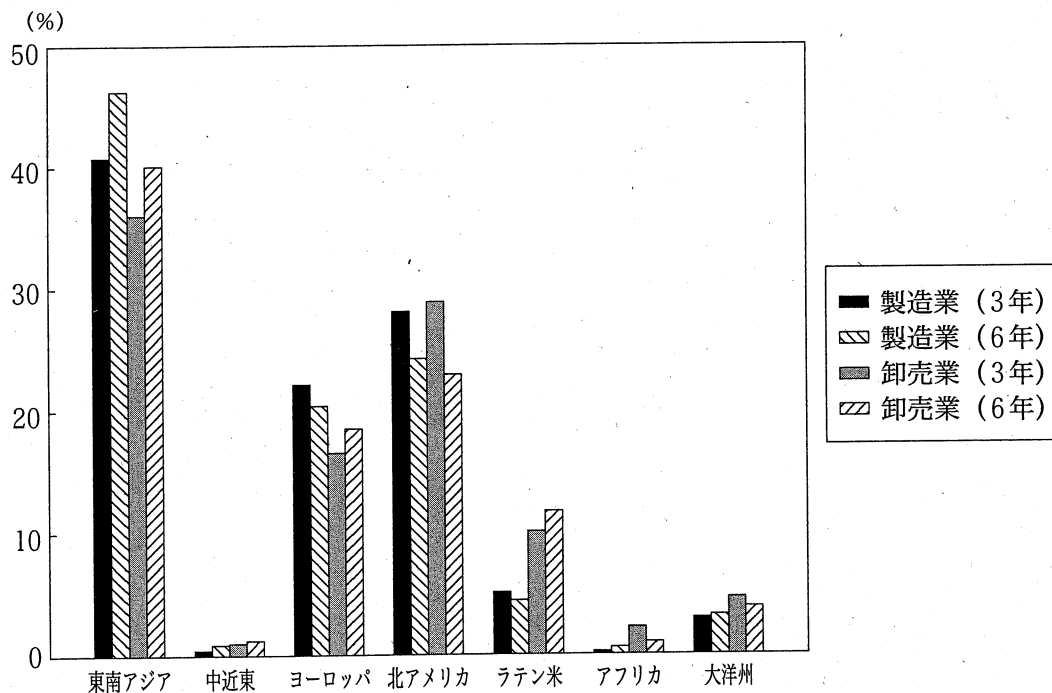
	海外子会社を有する企業			1 企業当たり海外子会社数		
	3 年	6 年	前回差	3 年	6 年	前回差
商鉱工業	2,598	2,754	156	4.6	5.2	0.6
鉱業	5	7	2	1.2	2.0	0.8
製造業	1,766	1,927	161	4.0	4.4	0.4
卸売業	689	716	27	6.4	7.6	1.2
小売業	128	104	▲ 24	3.4	3.6	0.2

(2) 海外子会社の地域別構成

- ・アジアへの集中度が高まる。なかでも電気機械器具製造業の進出が著しい。
- ・製造業に属する海外子会社がアジアで34.4%の大幅増加。
- ・進出上位業種は、製造業では組立型産業、卸売業では機械器具卸売業、鉱物金属材料卸売業。

海外子会社の進出状況を地域別でみると、各地域の構成比ではアジア43.7%（前回38.6%）、北アメリカ23.8%（同28.8%）、ヨーロッパ19.5%（同19.8%）、ラテンアメリカ7.3%（同7.0%）、大洋州3.9%（同4.1%）、中近東1.0%（同0.6%）、アフリカ0.9%（同1.2%）であり、アジアへ進出している企業が最も多く、かつ、前回から5.1ポイント上昇しており、他地域と比べてアジアへの集中度は高まっている（図 3-12）。

図 3-12 海外子会社数の地域別構成比



親会社の産業別にみると、製造企業の海外子会社数は全地域で増加しているが、構成比でみるとアジアで40.6%から46.1%に増加しているのに対し、北アメリカでは28.2%から24.2%に減少し、ヨーロッパでは21.9%から20.4%に減少している（表3-14）。

同様に卸売企業ではアジアで35.8%から40.0%に増加し、ヨーロッパでも16.4%から18.4%に増加しているが、北アメリカでは29.1%から22.6%に減少している。

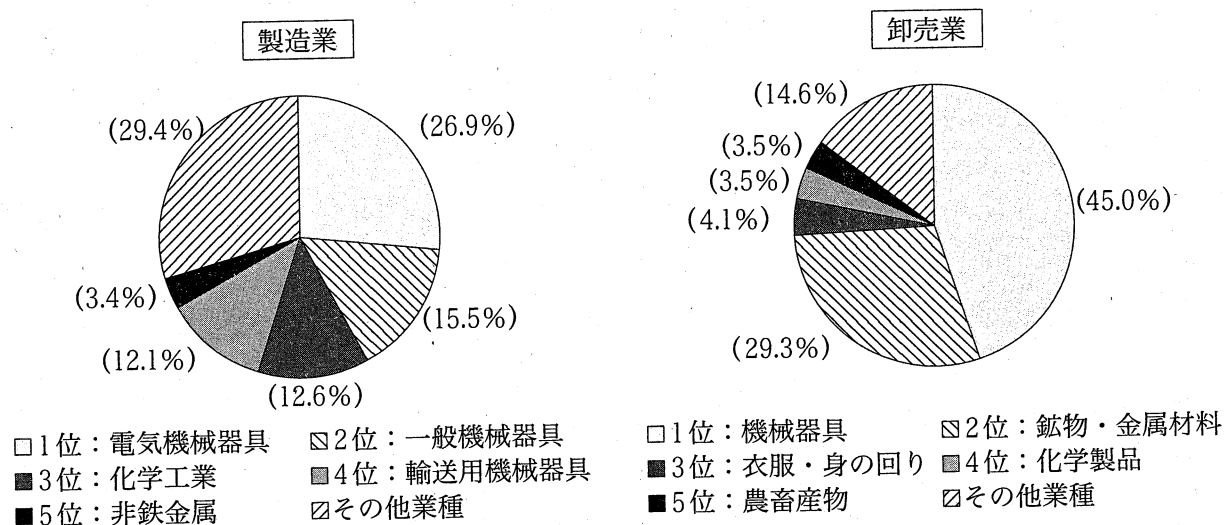
更に小売企業では、全体数としては431社から371社へと▲13.9%減少しているが、アジアだけは154社から164社と増加している。また、構成比でもアジアは35.7%から44.2%へ増加し、北アメリカの34.1%から31.0%の減少とヨーロッパの19.3%から15.1%の減少からみても商工業全体でアジアへの集中高まっているといえよう。

表3-14 海外子会社の地域別展開

		海外子会社		東 南 アジア	中近東	ヨーロ ッ パ	北アメ リ カ	ラ テ ン 米	ア フ リ カ	大洋州
		構成比 (%)								
商 鉄 工 業	3 年	11,999		4,636	72	2,374	3,450	842	139	486
		100.0		38.6	0.6	19.8	28.8	7.0	1.2	4.1
	6 年	14,315		6,258	138	2,792	3,403	1,044	123	557
		100.0		43.7	1.0	19.5	23.8	7.3	0.9	3.9
	増減率(%)	19.3		35.0	91.7	17.6	▲1.4	24.0	▲11.5	14.6
鉄 業	3 年	6		1	—	—	4	1	—	—
		100.0		16.7	—	—	66.7	16.7	—	—
	6 年	14		3	2	—	4	4	—	1
		100.0		21.4	14.3	—	28.6	28.6	—	7.1
	増減率(%)	133.3		200.0	—	—	0.0	300.0	—	—
製 造 業	3 年	7,171		2,908	30	1,571	2,023	374	25	240
		100.0		40.6	0.4	21.9	28.2	5.2	0.3	3.3
	6 年	8,477		3,909	71	1,733	2,049	380	38	297
		100.0		46.1	0.8	20.4	24.2	4.5	0.4	3.5
	増減率(%)	18.2		34.4	136.7	10.3	1.3	1.6	52.0	23.8
卸・小売業	3 年	4,822		1,727	42	803	1,423	467	114	246
		100.0		35.8	0.9	16.7	29.5	9.7	2.4	5.1
	6 年	5,824		2,346	65	1,059	1,350	660	85	259
		100.0		40.3	1.1	18.2	23.2	11.3	1.5	4.4
	増減率(%)	20.8		35.8	54.8	31.9	▲5.1	41.3	▲25.4	5.3
卸売業	3 年	4,391		1,573	41	720	1,276	449	114	218
		100.0		35.8	0.9	16.4	29.1	10.2	2.6	5.0
	6 年	5,453		2,182	65	1,003	1,235	651	85	232
		100.0		40.0	1.2	18.4	22.6	11.9	1.6	4.3
	増減率(%)	24.2		38.7	58.5	39.3	▲3.2	45.0	▲25.4	6.4
小売業	3 年	431		154	1	83	147	18	—	28
		100.0		35.7	0.2	19.3	34.1	4.2	—	6.5
	6 年	371		164	—	56	115	9	—	27
		100.0		44.2	—	15.1	31.0	2.4	—	7.3
	増減率(%)	▲13.9		6.5	—	▲32.5	▲21.8	▲50.0	—	▲3.6

子会社の海外への進出上位業種についてみると、製造企業では電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業などの組立型産業が上位を占め、卸売企業では自動車や電気製品を取り扱う拠点とすることを目的とした機械器具卸売業と資源の調達を目的とした鉱物・金属材料卸売業が上位を占めている（図3-11）。

図3-11 海外子会社の進出上位業種



(3) 産業別にみる海外子会社の進出分野〔付表：表3-8参照〕

- ・製造企業では電気機械器具製造業、卸売企業では機械器具卸売業の海外子会社数の増加が著しい。
- ・製造企業及び小売企業の海外子会社は本業を主軸に展開。
- ・卸売企業の海外子会社の製造業分野への進出。

海外子会社の業種別進出状況をみると、製造企業の場合、親企業と同業種（以下本業という）を営む子会社の構成比は46.9%から50.2%と3.3ポイント上昇しており、本業を主軸に海外展開している結果となった（表3-15、図3-13）。

業種別での海外子会社数の伸びでは、電気機械器具製造業の1,828社から2,284社（前回比24.9%増）、一般機械器具製造業の975社から1,317社（同35.1%増）、輸送用機械器具製造業の858社から1,022社（同19.1%増）となっており、この3業種で海外子会社の54.5%を占めている。

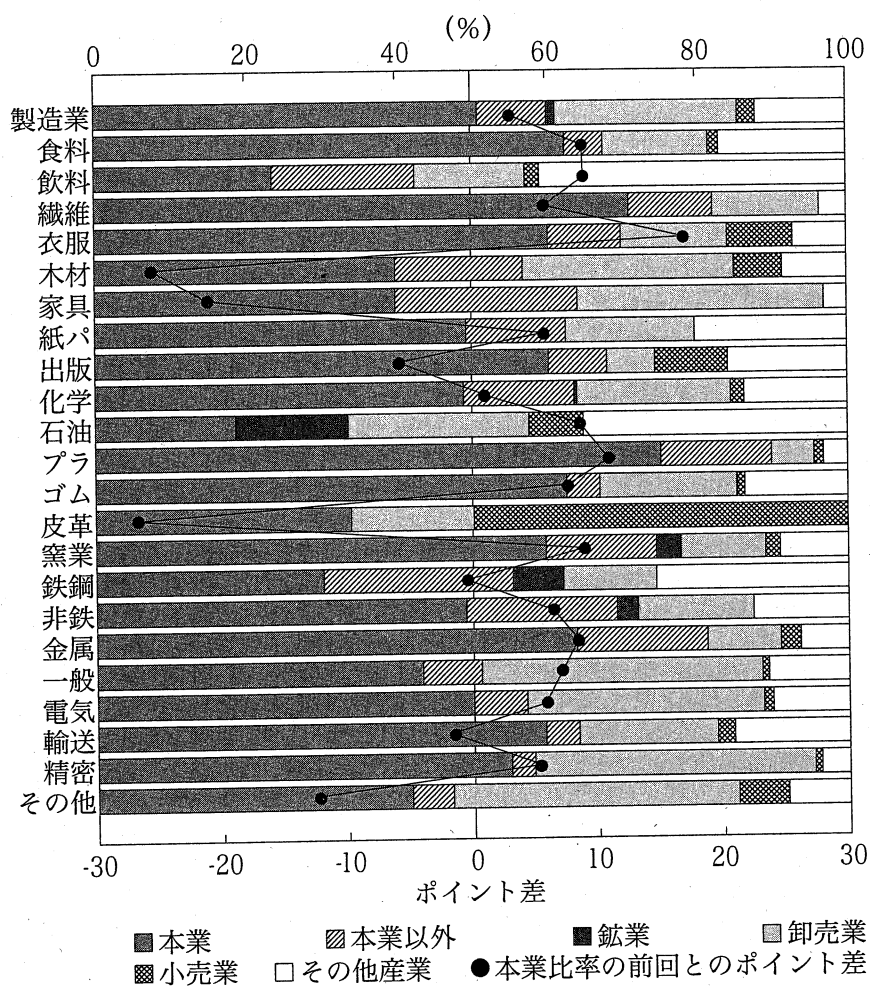
表 3 - 15 産業別海外子会社の進出分野別展開状況

親企業の産業	海外計	製造業分野		非製造業分野							
		本業	その他		鉱業	卸売業	小売業	その他産業			
製造業	3年	7,171	4,066	3,362	704	3,105	34	2,053	156	862	519
	構成比(%)	100.0	56.7	46.9	9.8	43.3	0.5	28.6	2.2	12.0	7.2
	6年	8,477	5,092	4,256	836	3,385	39	2,126	149	1,071	703
	構成比(%)	100.0	60.1	50.2	9.9	39.9	0.5	25.1	1.8	12.6	8.3
企業数増減率(%)		18.2	25.2	26.6	18.8	9.0	14.7	3.6	▲4.5	24.2	35.5

親企業の産業	海外計	製造業分野		非製造業分野							
		本業	その他	小売業	製造業	鉱業	その他の産業	サービス業			
卸売業	3年	4,391	2,450	819	1,631	1,941	100	928	42	871	281
	構成比(%)	100.0	55.8	18.7	37.1	44.2	2.3	21.1	1.0	19.8	6.4
	6年	5,453	2,707	967	1,740	2,746	103	1,383	32	1,228	490
	構成比(%)	100.0	49.6	17.7	31.9	50.4	1.9	25.4	0.6	22.5	9.0
企業数増減率(%)	24.2	10.5	18.1	6.7	41.5	3.0	49.0	▲23.8	41.0	74.4	

親企業の産業	海外計	製造業分野		非製造業分野						
		本業	その他	卸売業	製造業	鉱業	その他の産業	サービス業		
小売業	3年	228	118	110	203	45	24	0	134	41
	構成比（％）	52.9	27.4	25.5	47.1	10.4	5.6	0	31.1	9.5
	6年	205	108	97	166	34	27	0	105	50
	構成比（％）	55.3	29.1	26.1	44.7	9.2	7.3	0	28.3	13.5
企業数増減率（％）	▲13.9	▲10.1	▲8.5	▲11.8	▲18.2	▲24.4	12.5	0	▲21.6	22.0

図3-13 製造業の海外子会社数の構成割合の比較

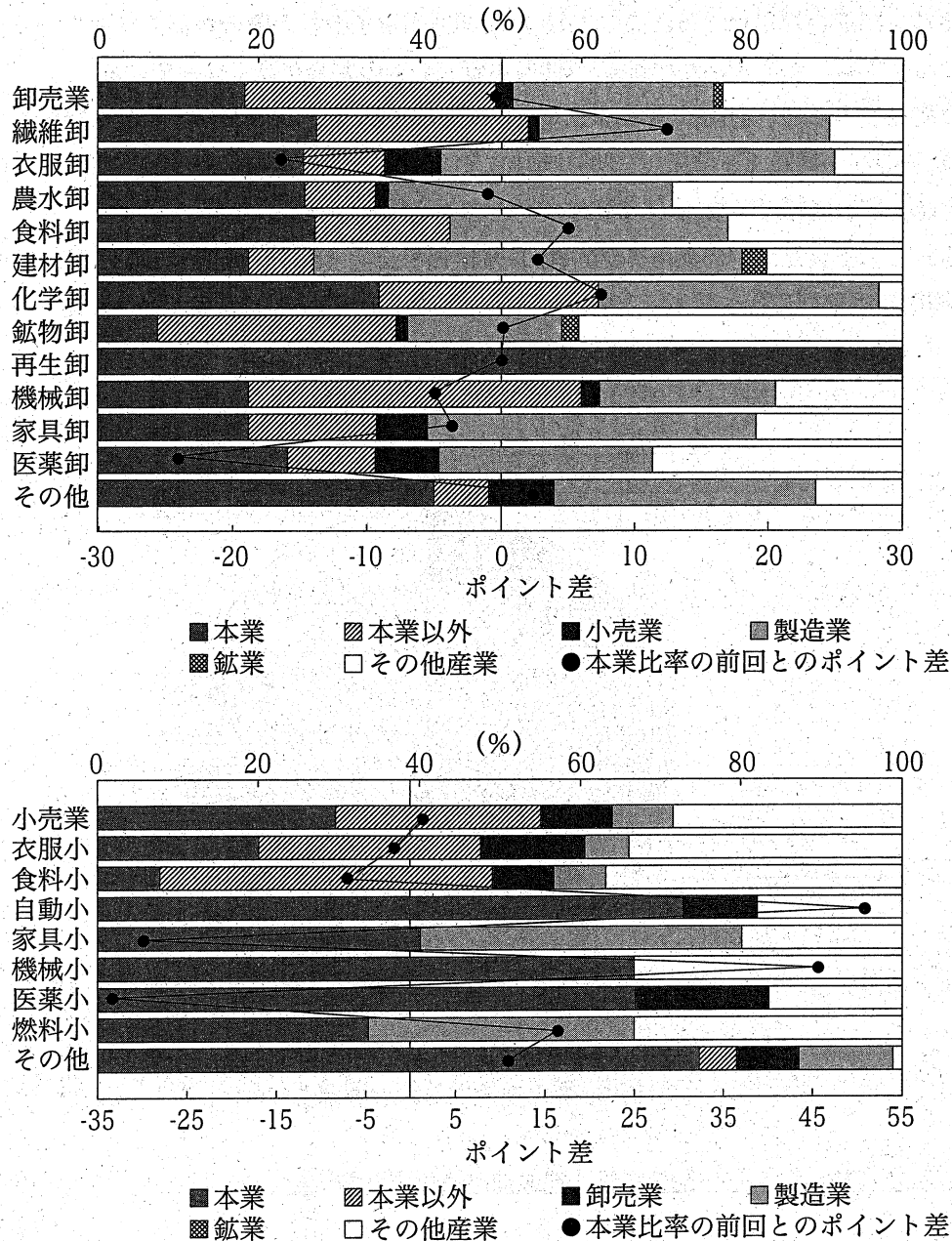


卸売企業の海外子会社については、構成比で本業が18.7%から17.7%へと1.0ポイント低下し、卸売業分野全体では55.8%から49.6%へと6.2ポイントの低下となっており（図3-14）、なかでも、製造業の構成比が21.1%から25.4%へと4.3ポイント上昇していることから、卸売企業の海外子会社の製造業分野への進出が特徴的であると言えよう。

業種別での海外子会社の伸びでは、機械器具卸売業が1,820社から2,456社（前回から34.9%増）、鉱物・金属材料卸売業が1,468社から1,599社（同8.9%増）の増加となっており、総合商社を含むこの2業種で卸売企業の海外子会社増加数の72.2%を占めている。

小売企業では、海外子会社が減少しているものの、構成比でみると本業を含む子会社は27.4%から29.1%へと1.7ポイントと僅かながら上昇しており、製造企業と同様に本業を主軸に海外展開している傾向が見受けられる。業種別では飲食料品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業の2業種で小売業の海外子会社の70%以上を占めているが、なかでも、飲食料品小売業の海外子会社は本業以外の業種に展開する企業が多く、小売業分野のその他の業種に展開していることがわかる。

図3-14 卸売業・小売業の海外子会社数の構成割合の比較



(4) 出資比率別にみる海外子会社の地域別状況

- ・海外子会社のうち100%出資子会社が約5割を占めている。
- ・東南アジアでは、他の地域と異なり100%出資子会社より関連会社の割合が多い。

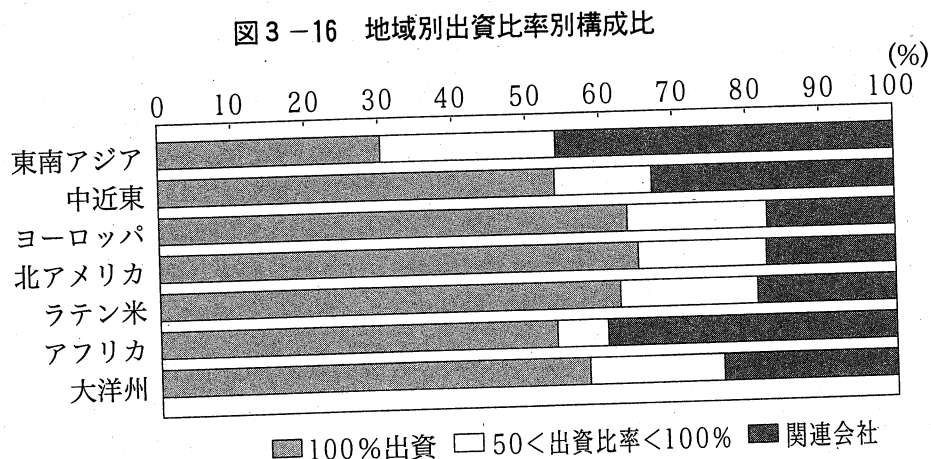
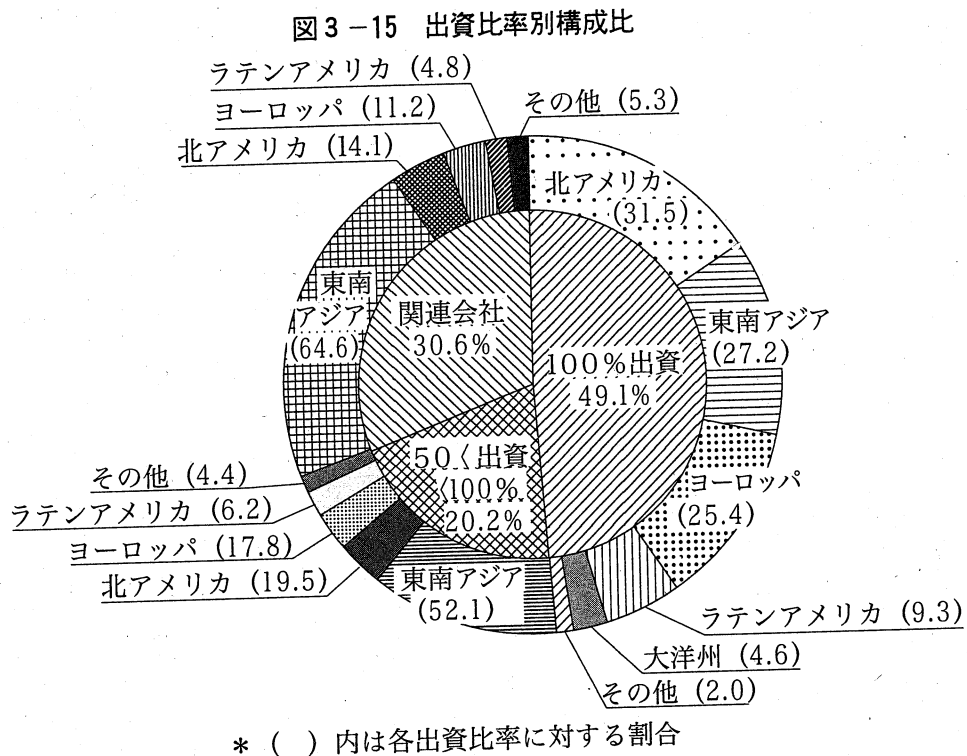
商鉱工業企業の海外子会社を出資比率別〔100%出資、50<出資比率<100%、関連会社（20≤出資比率≤50%）〕に構成比をみると、100%出資子会社は49.1%、50<出資比率<100%子会社は20.2%、関連会社は30.6%となっている。

地域別にみると、東南アジア（構成比43.7%）にある子会社が最も多く、その内訳としては100%出資子会社が30.6%、50<出資比率<100%子会社が24.1%、関連会社が45.3%の割合となっており、関連会

社の割合が高くなっている。北アメリカ（同23.8%）は100%出資子会社が65.1%、50<出資比率<100%子会社が19.5%、関連会社が14.1%となっており、100%出資子会社の割合が高くなっている。なお、その他の地域においても、北アメリカと同様、100%出資子会社の割合が高くなっている。

子会社数の変化をみると、前回に比べ19.3%の増加（2,316社）となったが、これを出資比率別にみると、100%出資子会社が同20.6%増加（1,200社増加）、50<出資比率<100%子会社は同20.8%増加（498社増加）、関連会社は同16.4%増加（618社増加）と各々増加となっている。

地域別にみると、子会社が多い東南アジアは100%出資子会社（548社増加）、50<出資比率<100%子会社（458社増加）は前回に比べ40%以上の増加、関連会社（616社増加）も同28%の増加となっている。



(5) 海外取引の状況

- ・製造企業において海外売上は加工組立型産業中心、海外仕入は基礎素材型産業中心。
- ・卸売企業においては海外売上、仕入とも鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業中心。
- ・地域別にみると海外売上、仕入ともアジア地域が最大。

1. 商鉱工業の状況

商鉱工業企業の総海外売上高は、総売上高の約19.8%に当たる63兆7,257億円であり、このうち製造企業が46.8%、卸売企業が52.9%を占めている。他方、総海外仕入高は、総仕入高の約15.6%に当たる35兆6,522億円であり、このうち製造企業で26.2%、卸売企業で72.2%を占めている。海外売上高、仕入高のバランスをみると、海外売上高が海外仕入高に比べ28兆735億円多く、64：36の割合になっている。

地域別にみると、アジア地域において構成比で海外売上高44.7%、海外仕入高44.3%となっておりアジア地域が中心となっている（表3-17）。

商品別にみると、海外売上高においては輸送機器（構成比26.4%）、電気機器（同24.4%）、一般機械（同13.3%）と機械類商品が上位を占め、海外仕入高においては構成比で鉱物性燃料27.2%、食料品12.5%、金属及び同製品12.2%といった国内の乏しい資源を補う財のウェイトが高い（表3-18）。

2. 製造企業の状況

製造企業の海外売上高は29兆8,421億円（海外売上高比率18.4%）、海外仕入高は9兆3,439億円（海外仕入高比率12.1%）であり、機械器具等加工組立型産業の海外への売上の比重が高いこと等により海外売上が仕入に比べ20兆4,982億円多く、そのバランスは76：24となっている。海外売上高を業種別にみると、製造企業における上位業種は電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の加工組立型産業で製造企業の総海外売上高のうちの8割以上を占める。他方、海外仕入高においては石油・石炭製品製造業（構成比38.6%）、電気機械器具製造業（同19.1%）が上位を占める（図3-17）。

図3-17 製造企業における業種別海外取引高

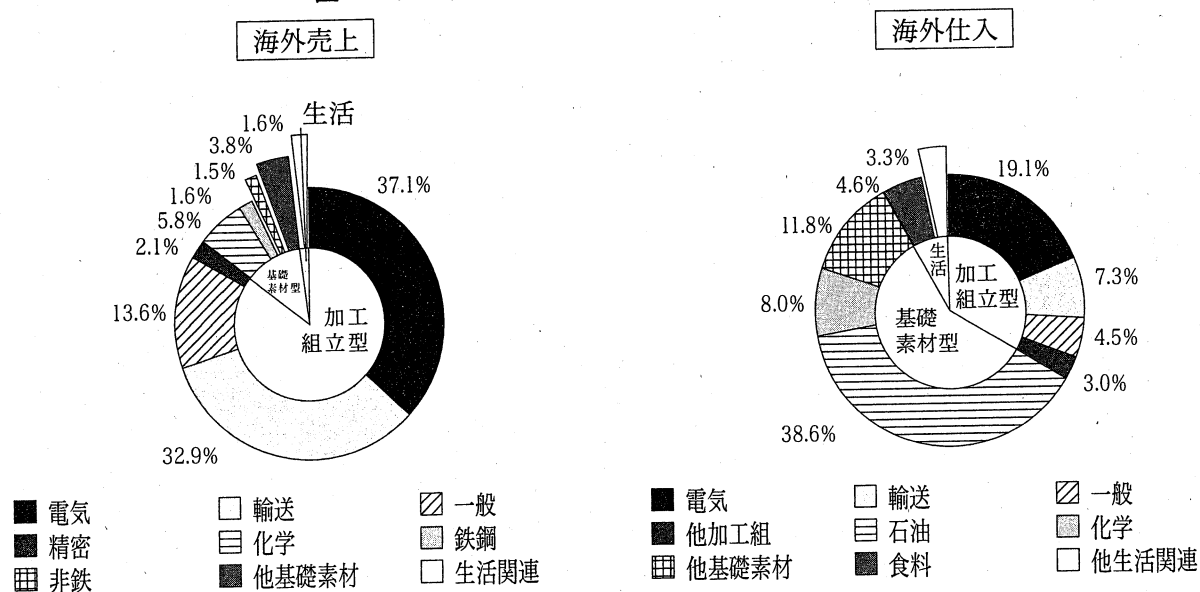


表3-17 地域別海外売上高

①地域別海外売上高

(単位：億円)

産業別	企業数		計	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	中近東	その他地域
商鉱工業	4,804	売上高	637,257	284,813	169,494	87,401	21,540	74,010
		地域別構成比	100.0	44.7	26.6	13.7	3.4	11.6
		産業別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4	売上高	20	12	2	5	—	1
		地域別構成比	100.0	60.8	12	24.3	—	2.9
		産業別構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	3,376	売上高	298,421	93,611	111,108	53,291	9,087	31,324
		地域別構成比	100.0	31.4	37.2	17.9	3	10.5
		産業別構成比	46.8	32.9	65.6	61	42.2	42.3
	1,353	売上高	337,025	190,926	58,176	32,816	12,448	42,659
		地域別構成比	100.0	56.7	17.3	9.7	3.7	12.7
		産業別構成比	52.9	67	34.3	37.5	57.8	57.6
	71	売上高	1,792	264	207	1,289	5	26
		地域別構成比	100.0	14.7	11.6	72	0.3	1.5
		産業別構成比	0.3	0.1	0.1	1.5	0.0	0.0

注) 地域別構成比：各産業内における地域別構成比(%)
産業別構成比：各地域における産業別構成比(%)

②地域別海外仕入高

(単位：億円)

産業別	企業数		計	アジア	北アメリカ	西ヨーロッパ	中近東	その他地域
商鉱工業	4,479	売上高	356,522	158,032	76,558	42,513	40,430	38,732
		地域別構成比	100.0	44.3	21.5	11.9	11.3	10.9
		産業別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4	売上高	16	14	0	—	1	1
		地域別構成比	100.0	87.8	3	—	3.9	5.3
		産業別構成比	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	2,549	売上高	93,439	43,197	15,879	8,485	18,978	6,901
		地域別構成比	100.0	46.2	17	9.1	20.3	7.4
		産業別構成比	26.2	27.3	20.7	20	46.9	17.8
	1,680	売上高	257,475	112,666	58,994	32,705	21,403	31,708
		地域別構成比	100.0	43.8	22.9	12.7	8.3	12.3
		産業別構成比	72.2	71.3	77.1	76.9	52.9	81.9
	246	売上高	5,592	2,155	1,941	1,324	49	122
		地域別構成比	100.0	38.5	37.4	23.7	0.9	2.2
		産業別構成比	1.6	1.4	2.5	3.1	0.1	0.3

注) 地域別構成比：各産業内における地域別構成比(%)
産業別構成比：各地域における産業別構成比(%)

表 3-18 商品別海外取引高

① 商品別海外売上高

(単位：億円)													
	計	食料品	原材料	鉱物・燃料	性材料	化学製品	繊維製品	非鉄金属	金属及合金	一般機械	電気機器	輸送機器	密機器
商工業	637,257	9,638	3,670	15,898		37,824	12,881	25,574	60,879	93,903	155,602	168,374	26,883
売上高	100.0	1.5	0.6	2.5		5.9	2	4	9.6	14.7	24.4	26.4	4.2
商品別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業別構成比	20	-	-	8		7	-	-	4	0	-	-	0
鉱業	100.0	-	-	41.2		36.3	-	-	22.3	0.2	-	-	0.1
商品別構成比	0.0	-	-	0.1		0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0
産業別構成比	298,421	378	1,176	2,840		17,218	1,212	2,103	9,656	39,611	99,823	100,109	13,319
製造業	100.0	0.1	0.4	1.0		5.8	0.4	0.7	3.2	13.3	33.5	33.5	4.5
商品別構成比	46.8	3.9	32.0	17.9		45.5	9.4	8.2	15.9	42.2	64.2	59.5	49.5
産業別構成比	337,025	9,252	2,487	13,050		20,597	11,629	23,451	51,218	54,273	55,647	67,059	13,359
卸売業	100.0	2.7	0.7	3.9		6.1	3.5	7.0	15.2	16.1	16.5	19.9	4.0
商品別構成比	52.9	96	67.8	82.1		54.5	90.3	91.7	84.1	57.8	35.8	39.8	49.7
産業別構成比	1,792	8	7	-		2	40	19	1	19	132	1,206	205
小売業	100.0	0.4	0.4	-		0.1	2.2	1.1	0.1	1.1	7.4	67.3	11.4
商品別構成比	0.3	0.1	0.2	-		0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.7	0.8
産業別構成比													

注) 商品別構成比：各産業内における商品別構成比
産業別構成比：各商品における産業別構成比

② 商業別海外仕入高

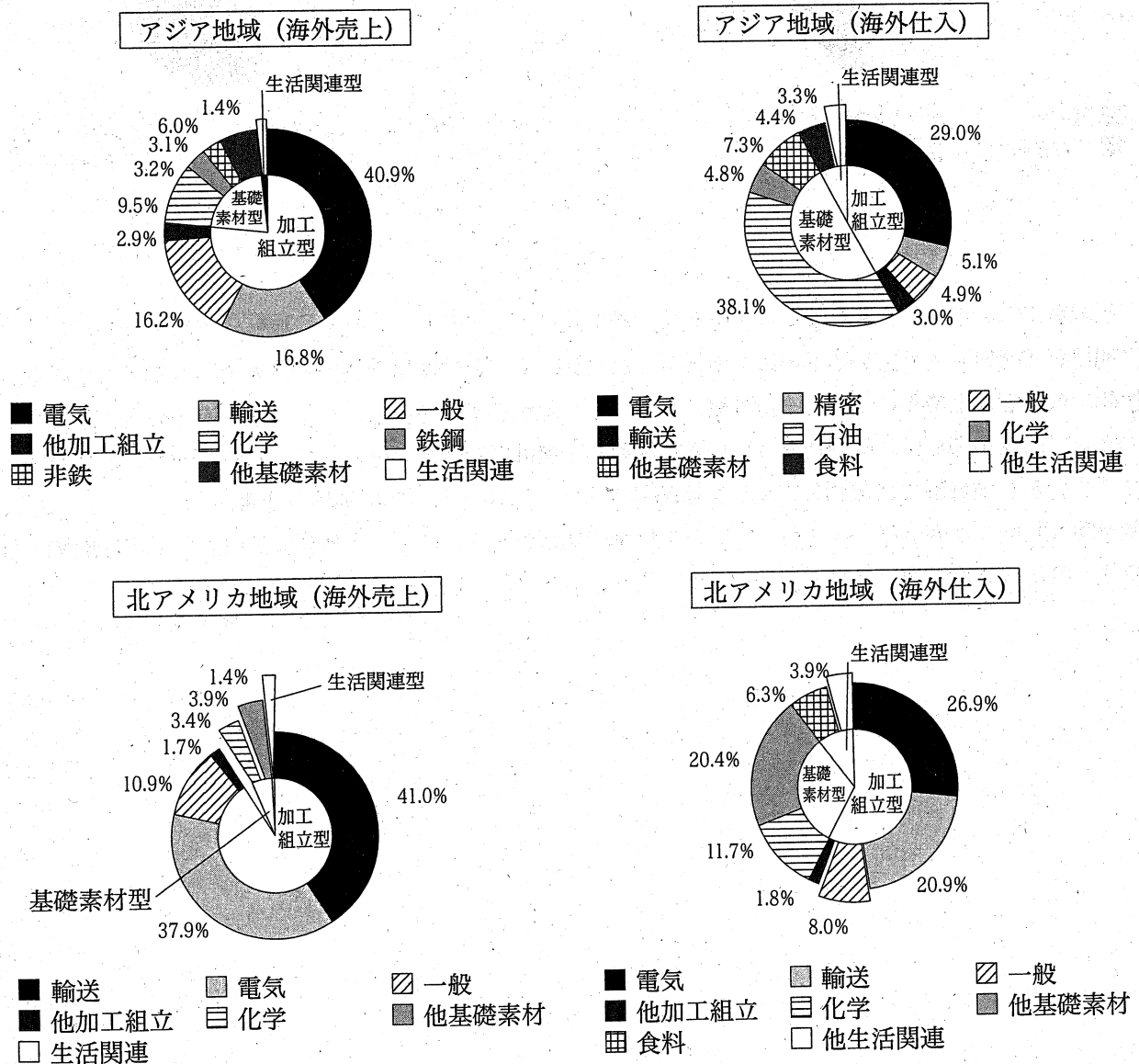
(単位：億円)													
	計	食料品	原材料	鉱物・燃料	性材料	化学製品	繊維製品	非鉄金属	金属及合金	一般機械	電気機器	輸送機器	密機器
商工業	356,522	44,547	31,024	96,849		20,222	17,344	7,861	43,655	10,191	30,212	16,651	8,634
売上高	100.0	12.5	8.7	27.2		5.7	4.9	2.2	12.2	2.9	8.5	4.7	2.4
商品別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業別構成比	16	-	12	-		-	-	-	-	-	-	-	3
鉱業	100.0	-	77.8	-		-	-	-	-	-	-	-	22.3
商品別構成比	0	-	0.0	-		-	-	-	-	-	-	-	0.0
産業別構成比	93,439	2,539	16,270	29,102		6,094	969	1,336	3,569	3,237	15,444	5,784	1,782
製造業	100.0	2.7	17.4	31.1		6.5	1.0	1.4	3.8	3.5	16.5	6.2	1.9
商品別構成比	26.2	5.7	52.4	30.0		30.1	5.6	17.0	8.2	31.8	51.1	34.7	20.6
産業別構成比	257,475	41,011	14,687	67,745		13,810	14,993	6,503	40,047	6,473	14,652	10,464	6,750
卸売業	100.0	15.9	5.7	26.3		5.4	5.8	2.5	15.6	2.5	5.7	4.1	2.6
商品別構成比	72.2	92.1	47.3	69.9		68.3	86.4	82.7	91.7	63.5	48.5	62.8	78.2
産業別構成比	5,592	996	54	2		318	1,383	23	39	481	116	403	102
小売業	100.0	17.8	1.0	0.0		5.7	24.7	0.4	0.7	8.6	2.1	7.2	1.8
商品別構成比	1.6	2.2	0.2	0.0		1.6	8.0	0.3	0.1	4.7	0.4	2.4	1.2
産業別構成比													

注) 商品別構成比：各産業内における商品別構成比
産業別構成比：各商品における産業別構成比

海外売上高を地域別にみると、構成比で、北アメリカ37.2%、アジア31.4%と北アメリカ、アジア両地域が中心となっており、北アメリカ地域においては輸送用機械器具製造業（製造企業内構成比41.0%）、電気機械器具製造業（同37.8%）、アジア地域においても電気機械器具製造業（製造企業内構成比40.9%）を中心とした加工組立型産業が目立つ。海外仕入高についてみると、構成比でアジア46.2%、中近東20.3%、北アメリカ17.0%とアジア地域へ集中度が海外売上高に比べ高くなっている。アジア地域では石油・石炭製品製造業（製造企業内構成比38.1%）、電気機械器具製造業（同29.0%）、中近東地域では石油石炭製品製造業が製造企業内構成比の98%近くを占め、石油等の鉱物資源調達が目立つが、北アメリカ地域では電気機械器具製造業（製造企業内構成比26.9%）、輸送用機械器具製造業（同20.9%）等組立加工型産業が上位を占めている。

商品別にみると、海外売上高においては構成比で電気機器、輸送機器がともに33.5%を占め機械機器の売上が多い。海外仕入高においては鉱物性燃料31.3%、原材料17.4%と多くを占めるものの、電気機器16.5%と機械器具等製品仕入も目立つ。（表3-17、3-18 図3-18）

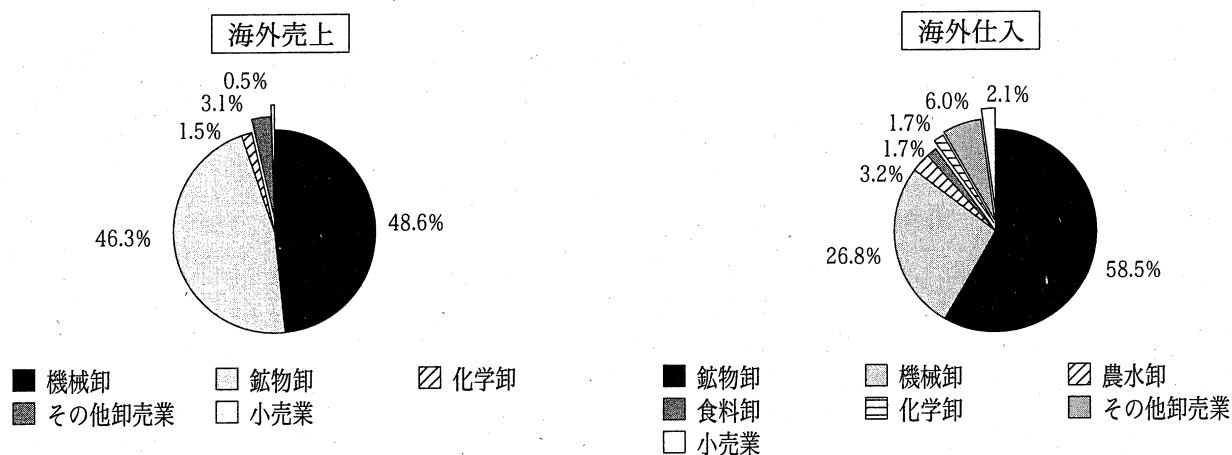
図3-18 アジア、北アメリカ地域における海外取引高



3. 卸小売企業の状況

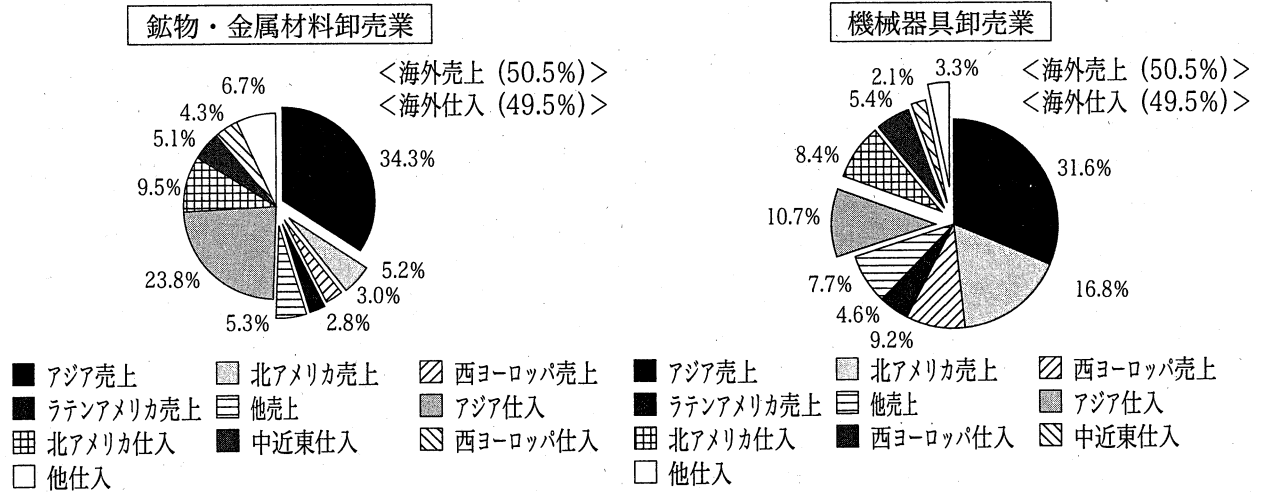
次に卸小売企業について見ていくと、海外売上高は卸売企業33兆7,025億円（海外売上高比率22.3%）、小売企業1,792億円（同2.3%）、海外仕入高は卸売企業25兆7,475億円（海外仕入高比率18.5%）、小売企業5,592億円（同4.6%）であり、海外売上高、仕入高のバランスは卸売企業で57：43、小売企業で24：76となっている。業種別にみると、海外売上高においては機械器具卸売業（以下機械卸）、鉱物・金属材料卸売業（以下鉱物卸）の2業種に多くの総合商社を含むため卸小売企業の総海外売上高のうちの約95%、海外仕入高においても約85%を占める（図3-19）。

図3-19 卸売企業における業種別海外取引高



地域別には、海外売上高において卸売企業内構成比でアジア56.7%と高く、海外仕入高においてもアジア地域が43.8%を占めているものの、海外売上高に比べその集中度は低い。卸小売企業内で最大である鉱物卸、機械卸の2業種について全海外取引高に占める地域別構成を見ていくと、まず海外売上、仕入高のバランスは鉱物卸では比較的均衡しているのに対し、機械卸では海外売上、仕入高のバランスは7対3となっている。地域別には鉱物卸においては海外売上、仕入高ともアジア地域の比重が高くなっているが、機械卸においては海外売上高においてアジア地域の比重が高いものの、海外仕入高においては他地域からの仕入の割合も比較的高くなっている（表3-17、図3-20）。

図 3-20 鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業における海外取引の地域別構成比



(注) 企業活動基本調査という海外取引高においては、自社名義で通関手続きを行った輸出入額のほかに海外支店の売上高、仕入高及び本国を通さない外国間取引額を含むため、通関統計という輸出入額とは異なる。

その3. 国内事業の展開状況

(1) 本社企業における多角化状況

- ・前回同様、製造企業よりも卸売・小売企業における企業内多角化が顕著である。
- ・製造企業は商業分野やサービス業等の非製造分野へ、より進出している。
- ・製造企業に比べ卸売・小売企業の方が他産業からの参入が多い。

商鉦工業企業の多角化状況を企業の売上高分析を行うことにより読みとるものとする。

1. 産業別の企業内多角化の状況

企業の「売上高」全体に占める本業（売上高第1位の業種）の販売額を「専業率」と定義し、この専業率の水準によって産業間の多角化の状況を比較してみる。

$$\text{専業率（％）} = \frac{\text{本業（売上高第1位の業種）の販売額}}{\text{総売上高}} \times 100$$

製造企業全体の専業率は80.0％であり、前回比でやや上昇（0.6ポイント上昇）となった。これに対し卸売企業の専業率は73.0％であり、前回比でほぼ横ばい（▲0.1ポイントの低下）、また、小売企業の専業率は69.6％であり、前回比若干の低下（▲1.1ポイントの低下）となった。

このように、各産業の専業率の水準でみると、製造企業よりも卸売企業及び小売企業において多角化が顕著である。なお、この傾向は前回と同様であり、製造企業の専業率がわずかに上昇し、卸売企業はほぼ横ばい、小売企業は若干の低下となったものの基本的にはさほどの変化はみられない。

更にこれらの産業ごとの変化を特徴づけるため、製造活動、卸売・小売活動内における本業（売上高第1位の業種）の販売額割合をその産業における特化率と位置づけ業種間の特徴をみるものとする。

$$\text{製造企業の製品特化率（％）} = \frac{\text{本業（売上高第1位の業種）の販売額}}{\text{製造品の総販売額}} \times 100$$

$$\text{卸・小売企業の商品特化率（％）} = \frac{\text{本業（売上高第1位の業種）の販売額}}{\text{商品の総販売額}} \times 100$$

表3-19 企業の専業率・特化率・専門化率の比較

(単位: %)

業 種	専 業 率		鉱産品特化率		(参 考)	
	(売 上 高)		(鉱業分野)		専門化率	
		変動幅		変動幅		変動幅
鉱 業	79.2	0.1	100.0	0.0	65.1	3.6

(単位: %)

業 種	専 業 率		製造品特化率		専門化率	
	(売 上 高)		(製造業分野)			
		変動幅		変動幅		変動幅
製 造 業	(80.0)	0.6	(90.7)	▲0.0	(84.7)	▲0.4
食料品製造業	81.7	1.2	95.0	0.1	87.8	▲1.1
飲料・飼料・たばこ製造業	86.3	▲2.5	96.3	▲1.3	94.3	▲0.2
繊維工業	79.3	▲3.8	90.3	▲2.0	86.0	6.0
衣服・その他の繊維製品製造業	88.5	4.3	96.0	0.0	83.5	▲0.6
木材・木製品製造業	87.5	11.8	98.8	6.1	87.8	▲0.1
家具・装備品製造業	75.9	2.3	89.9	0.9	69.8	6.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	79.8	▲0.6	93.6	▲0.6	91.4	1.2
出版・印刷・同関連産業	89.1	▲1.5	97.4	▲0.6	97.4	▲0.6
化学工業	70.1	0.3	87.8	0.4	90.3	1.0
石油製品・石炭製品製造業	84.4	8.3	98.2	3.0	89.6	▲5.8
プラスチック製品製造業	80.3	2.7	91.8	2.2	72.3	▲0.6
ゴム製品製造業	76.1	▲1.5	89.9	▲2.0	91.1	1.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	81.9	2.7	91.2	▲1.0	70.8	1.9
窯業・土石製品製造業	69.6	7.2	82.5	4.2	77.7	▲7.9
鉄 鋼 業	78.4	▲1.6	89.2	1.0	96.0	0.4
非鉄金属製造業	74.9	2.7	82.5	0.1	86.0	1.2
金属製品製造業	77.7	▲6.0	87.7	▲4.1	83.9	2.1
一般機械器具製造業 (武器を含む)	73.4	▲2.2	80.5	1.4	77.5	0.9
電気機械器具製造業	85.5	1.3	91.7	0.5	91.3	1.0
輸送用機械器具製造業	89.0	▲3.0	91.7	▲2.8	94.3	▲0.6
精密機械器具製造業	72.7	▲5.4	80.4	▲4.2	69.8	▲5.8
その他の製造業	77.8	▲3.3	92.5	1.7	75.6	▲9.0

(単位: %)

業 種	専 業 率		商品特化率		専門化率	
	(売 上 高)		(卸売・小売業分野)			
		変動幅		変動幅		変動幅
卸 売 業	(73.0)	▲0.1	(78.5)	▲0.6	(60.4)	0.9
繊維品卸売業	62.5	▲2.8	65.4	▲2.6	40.7	2.6
衣服・身の回り品卸売業	87.8	4.2	90.0	1.3	61.8	▲1.2
農畜産物・水産物卸売業	79.1	▲3.0	85.1	▲2.0	69.8	1.8
食料・飲料卸売業	84.2	0.7	88.9	0.4	61.4	6.9
建築材料卸売業	67.9	▲5.2	81.3	▲3.5	55.3	6.9
化学製品卸売業	77.1	3.4	82.3	2.1	39.2	3.3
鉱物・金属材料卸売業	50.0	0.4	51.1	0.6	74.7	▲0.9
再生資源卸売業	71.7	▲7.1	80.4	▲5.0	45.1	▲12.4
機械器具卸売業	51.4	3.0	54.5	2.8	69.6	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	72.5	4.6	82.9	3.8	61.8	7.9
医薬品・化粧品卸売業	90.1	1.3	92.6	0.9	84.5	2.6
その他の卸売業	81.4	▲2.0	87.2	▲0.8	60.5	▲7.7
小 売 業	(69.7)	▲1.1	(73.6)	▲0.5	(65.2)	2.3
織物・衣服・身の回り品小売業	57.7	▲2.3	59.3	▲1.8	74.6	1.7
飲食料品小売業	59.7	1.7	61.9	1.7	79.0	0.2
自動車・自転車小売業	81.3	▲2.5	96.9	1.2	96.2	▲0.1
家具・建具・じゅう器等小売業	56.4	▲3.0	58.5	▲2.6	19.6	▲3.2
家庭用機械器具小売業	78.2	▲1.9	80.1	▲1.6	70.6	7.1
医薬品・化粧品小売業	80.0	▲5.3	81.0	▲5.8	48.9	18.4
燃料小売業	74.9	2.0	77.7	1.5	78.4	▲0.7
その他の小売業	68.6	2.9	73.5	3.8	53.9	▲2.8

(注) 1. () 内の数値は各業種の平均値である。

2. 変動幅は前回調査(3年度)の比率とポイント差を示す。

この特化率は製造企業内、卸売・小売企業内における多角化をみる指標として位置づけられる。この「特化率」と「專業率」を比較すると、図3-21、図3-22に示す通りである。

この図から読みとれる特徴点は次の通りである。

- ① 製造企業と卸売企業及び小売企業を比較すると卸売企業及び小売企業の方が原点より位置する業種が多く（特に小売企業は）、製造企業よりも卸売企業及び小売企業の方が多角化が著しいと言える。
- ② 製造企業と卸売企業及び小売企業について、それぞれの産業内のバラツキの状況を比較すると卸売企業及び小売企業の方が大きく、業種間の多角化の程度の違いが顕著である。
- ③ 45度線からの業種の乖離状況をみると、卸売企業及び小売企業よりも製造企業の方が乖離している業種が多く、製造企業における非製造業への進出が、卸売企業及び小売企業の小売業への進出よりも相対的に大きい。

図3-21 企業の專業率と特化率の比較（鉱業企業、製造企業）

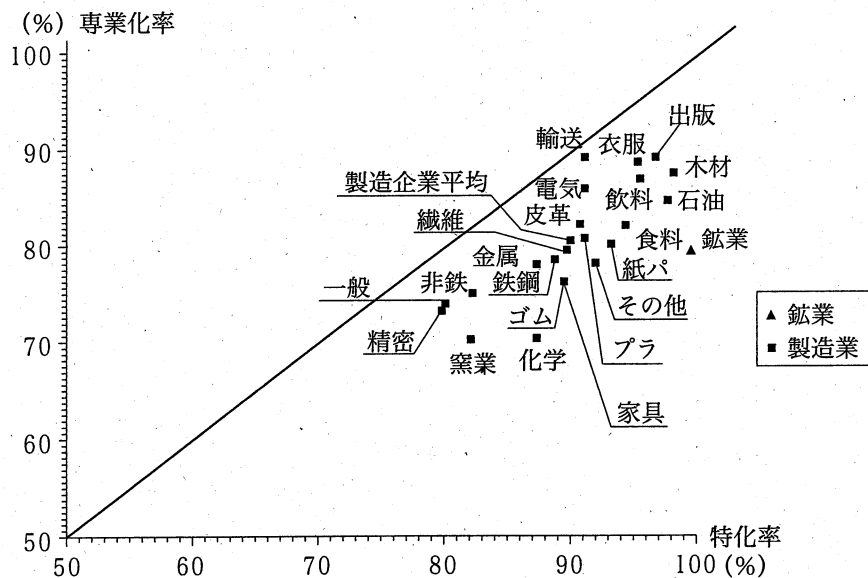
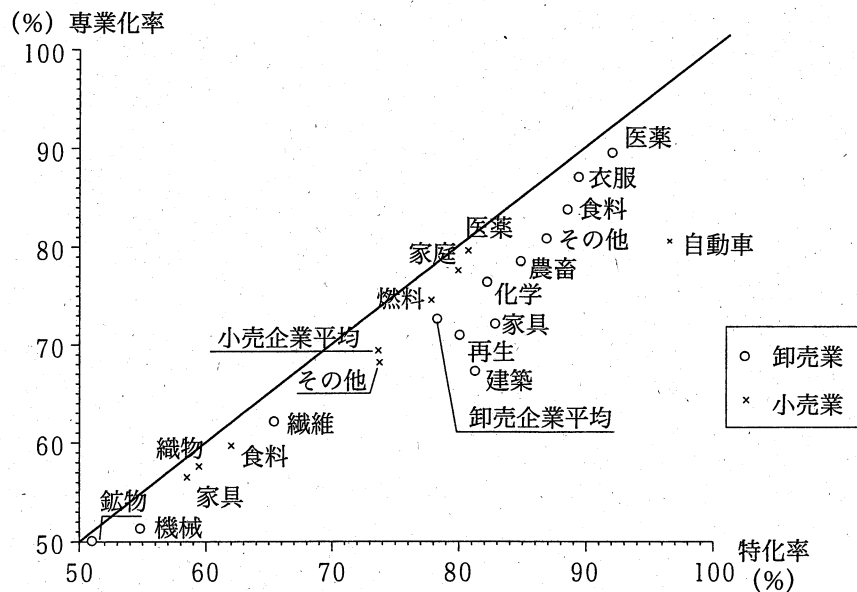


図3-22 企業の專業率と特化率の比較（卸売企業、小売企業）



2. 製造企業における企業内多角化の傾向

製造企業の多角化の状況を「兼業比率（＝1－専業率）」からみると、次のことが言える。

表3-20の第1列目は兼業比率であり、第2列目以降が製造企業の各兼業分野の構成比となっている。製造企業では多角化の展開先として製造業内での他産業（他業種）への進出と非製造業分野への進出に区分されるが、前者は「製品の多角化」「生産品目の多様化」等の産業内多角化の現象である。これに対して後者は卸売・小売業分野やサービス業、建設業への進出を示している。

表第1列目の兼業比率をみると製造企業の兼業比率は20.0%であり、前回比で若干の低下（▲0.6ポイント低下）となった。各業種別に第2列目つまり製造業内での他の業種への進出状況をみると、本業以外の比率が10%以上に達しているのは、一般機械器具製造業（17.7%）、精密機械器具製造業（17.7%）、非鉄金属製造業（15.8%）、窯業・土石製品製造業（14.8%）等である。

同様に第4列目の卸売・小売業分野への進出状況をみると化学工業（19.2%）、ゴム製品製造業（15.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（14.2%）、家具・装備品製造業（14.0%）第9業種が10%を超えている。このうち、窯業・土石製品製造業を除く8業種は製造業分野の兼業比率より、卸売・小売業分野の兼業比率が高く、製造業内より商業分野に進出していることが読みとれる。

他産業（その他の事業分野）への進出状況を表5-3から比率の高い上位5業種でみると鉄鋼業は建設業（4.5%）、サービス業（3.8%）に進出、木材・木製品製造業は不動産業（4.2%）、建設業（2.3%）に、出版・印刷・同関連産業はサービス業（3.6%）に、窯業・土石製品製造業は建設業（2.9%）に、繊維工業は不動産業（1.1%）にそれぞれ進出している。

このように、製造企業では、卸売企業及び小売企業と比較すると多角化の水準はさほど高くはないものの、製造業内における「製品の多様化」が進展しているものと、商業分野やサービス業・建設業等のその他の事業分野に進出しているものに2分することができる。

表 3 - 20 鉱業及び製造企業の兼業比率の比較

(単位：％)

	兼業比率		鉱業分野		製造業分野		卸売・小売業分野		その他の事業	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
鉱業	20.8	▲0.1	—	—	6.2	▲0.6	11.2	▲0.4	3.3	▲0.4

(単位：％)

	兼業比率		鉱業分野		製造業分野		卸売・小売業分野		鉱業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
製造業	(20.0)	▲0.6								
食料品製造業	18.3	▲1.2	4.3	▲0.1			12.6	▲1.3	1.4	0.1
飲料・たばこ・飼料製造業	13.7	2.5	3.3	1.1			9.6	1.3	0.8	▲0.0
繊維工業	20.7	3.8	8.5	1.6			9.9	1.2	2.3	1.0
衣服・その他の繊維製品製造業	11.5	▲4.3	3.6	0.1			7.3	▲4.4	0.6	▲0.0
木材・木製品製造業	12.5	▲11.8	1.1	▲4.8	0.1		4.4	▲2.5	7.0	▲4.5
家具・装備品製造業	24.1	▲2.3	8.5	▲0.6			14.0	▲1.9	1.6	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	20.2	0.6	5.4	0.4			14.2	0.2	0.7	0.1
出版・印刷・関連産業	10.9	1.5	2.3	0.5			3.6	0.1	5.0	0.9
化学工業	29.9	▲0.3	9.8	▲0.3	0.0	0.0	19.2	▲0.2	1.0	0.2
石油製品・石炭製品製造業	15.6	▲8.3	1.5	▲2.3	0.0	▲0.1	12.7	▲6.3	1.4	0.4
プラスチック製品製造業	19.7	▲2.7	7.2	▲1.8			12.0	▲0.8	0.5	▲0.1
ゴム製品製造業	23.9	1.5	8.6	1.8			15.0	▲0.4	0.3	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	18.1	▲2.7	7.9	1.2			9.4	▲4.3	0.7	0.3
窯業・土石製品製造業	30.4	▲7.2	14.8	▲2.5	0.5	0.1	10.4	▲5.3	4.8	0.6
鉄鋼業	21.6	1.6	9.5	▲1.2	0.0	0.0	3.7	0.3	8.5	2.7
非鉄金属製造業	25.1	▲2.7	15.8	0.4	0.2	0.1	7.9	▲2.7	1.2	▲0.5
金属製品製造業	22.3	6.0	10.9	3.4			9.6	2.3	1.8	0.3
一般機械器具製造業（武器を含む）	26.6	2.2	17.7	0.9	0.0	0.0	7.2	1.3	1.7	▲0.0
電気機械器具製造業	14.5	▲1.3	7.7	▲0.4	0.0	0.0	5.7	▲1.0	1.1	0.2
輸送用機械器具製造業	11.0	3.0	8.0	2.6			2.4	0.1	0.6	0.2
精密機械器具製造業	27.3	5.4	17.7	3.5			9.1	1.9	0.4	▲0.1
その他の製造業	22.2	3.3	6.3	▲1.9			12.9	5.3	3.0	▲0.1

- (注) 1. () 内の数値は各業種の平均値である。
 2. 変動幅は前回調査（3年度）の比率とのポイント差を示す。

表 3-21 製造企業の兼業状況（製造分野以外）

	卸・小売業分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
◎製造業												
食料	食料(卸)	7.5	農畜(卸)	3.5	その他(卸)	0.6	飲食店	0.4	運輸・通信業	0.3	サービス業	0.2
飲料	衣服(卸)	1.5	再生(卸)	0.5	農畜(卸)	0.1	不動産業	0.5	サービス業	0.2	運輸・通信業	0.0
繊維	繊維(卸)	6.1	家具(卸)	1.3	衣服(卸)	0.9	不動産業	1.1	金融・保険業	0.0	運輸・通信業	0.1
衣服	衣服(卸)	5.6	繊維(卸)	0.6	織物(小)	0.4	不動産業	0.3	サービス業	0.1	運輸・通信業	0.0
木材	建築(卸)	3.2	家具(卸)	1.0	その他(卸)	0.1	不動産業	4.2	建設業	2.3	運輸・通信業	0.3
家具	家具(卸)	7.6	機械(卸)	3.2	建築(卸)	0.9	建設業	1.4	サービス業	0.1	不動産業	0.0
紙・パ	その他(卸)	10.3	建築(卸)	1.5	その他(小)	0.8	不動産業	0.2	サービス業	0.1	建設業	0.1
出版	その他(卸)	2.1	機械(卸)	0.5	建築(卸)	0.4	サービス業	3.6	不動産業	0.5	運輸・通信業	0.0
化学	化学(卸)	9.0	医薬品(卸)	5.4	機械(卸)	1.3	サービス業	0.4	建設業	0.2	不動産業	0.2
石油	鉱物(卸)	12.6	化学(卸)	0.1	建築(卸)	0.0	サービス業	0.7	不動産業	0.3	建設業	0.1
プラ	その他(卸)	5.2	化学(卸)	4.7	機械(卸)	0.6	サービス業	0.2	不動産業	0.1	建設業	0.1
ゴム	その他(卸)	7.4	機械(卸)	4.2	化学(卸)	0.9	不動産業	0.1	サービス業	0.0	建設業	0.0
皮革	その他(卸)	5.8	衣服(卸)	3.1	建築(卸)	0.5	建設業	0.4	不動産業	0.3	サービス業	0.1
窯業	建築(卸)	7.2	化学(卸)	0.6	機械(卸)	0.5	建設業	2.9	不動産業	0.9	サービス業	0.8
鉄鋼	鉱物(卸)	2.3	機械(卸)	0.8	建築(卸)	0.3	建設業	4.5	サービス業	3.8	不動産業	0.1
非鉄	鉱物(卸)	6.7	機械(卸)	0.4	外国間	0.3	建設業	0.7	サービス業	0.2	不動産業	0.2
金属	その他(卸)	3.8	鉱物(卸)	2.0	建築(卸)	1.5	建設業	1.1	サービス業	0.5	不動産業	0.2
一般	機械(卸)	6.0	化学(卸)	0.3	その他(卸)	0.3	サービス業	1.1	建設業	0.3	不動産業	0.2
電気	機械(卸)	5.2	外国間	0.2	その他(卸)	0.1	サービス業	0.6	建設業	0.3	不動産業	0.0
輸送	機械(卸)	2.0	その他(卸)	0.1	外国間	0.1	建設業	0.3	サービス業	0.2	運輸・通信業	0.1
精密	機械(卸)	8.2	その他(卸)	0.4	医薬(卸)	0.1	サービス業	0.3	建設業	0.0	不動産業	0.0
他製	その他(卸)	9.5	その他(小)	1.0	機械(卸)	0.6	サービス業	2.3	建設業	0.4	不動産業	0.3

3. 卸売・小売企業における多角化の展開状況

製造企業同様卸売企業及び小売企業の多角化を「兼業比率」からみるものとする。

卸売企業、小売企業の兼業分野は卸売・小売業分野内での他産業（他業種）への進出と非卸売・小売業分野への進出に分けられる。後者については更に鉱工業のいわゆる川上部門への進出と、サービス業などのその他の事業分野への進出に分けることができる。

なお、卸売・小売業分野内での他産業（他業種）への進出は、取扱商品の多様化を意味し、製造企業における製造業内での他業種への進出とは若干内容が異なる点に注意する必要がある。

卸売企業の兼業比率企業27.0％であり、前回と比べ小幅な上昇（1.0ポイント上昇）となった。小売企業は30.4％であり、卸売企業同様小幅な上昇（1.0ポイント上昇）を示した。このように卸売企業、小売企業とも製造企業と比較すると兼業比率は高い。しかし前述のようにその大部分は商業分野内での他業種への進出であり、取扱商品の多様化である。卸売企業及び小売企業における卸売・小売業分野内での他業種への進出状況を表3-22でみると、本業以外の比率が30％以上に達している産業（業種）は鉱物・金属

材料卸売業（47.8％）、機械器具卸売業（42.9％）、繊維品卸売業（33.0％）、家具・建具・じゅう器等小売業（40.0％）、織物・衣服・身の回り品小売業（39.6％）、飲食料品小売業（36.8％）の6業種である。

このように製造企業の製造業内での比率と比較すると、卸売企業、小売企業とも著しく高いことがみとれる。また、卸売企業での比率の高い上位業種はいずれも総合商社等多品目を取り扱う企業、小売企業での比率の高い上位業種は百貨店、スーパー等多商品化を戦略として発展してきた企業が売上高における中心に位置する。

一方、卸売企業及び小売企業における製造業分野への進出状況をみると、家具・建具・じゅう器等卸売業（10.7％）、建築材料卸売業（8.0％）等の比率が高く、その他の事業分野への進出状況は建築材料卸売業（8.3％）、自動車・自転車小売業（16.0％）等が高い。製造業への進出の度合いの高い業種は自社に製造部門を有し、生産から販売まで一体的な事業活動を行っている産業（業種）であり、その実態が表われている。また、多産業への進出の度合いが高い建築材料卸売業は建設業（設備工事業）を中心に、自動車・自転車小売業はサービス業（修理業）を中心に進出している。

表3-22 卸売・小売企業の兼業比率の比較

（単位：％）

	兼業比率		卸売・小売業分野		製造業分野		鉱業分野		その他の事業	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
卸 売 業	(27.0)	1.0								
繊維品卸売業	37.5	2.8	33.0	2.3	3.6	0.1			0.8	0.3
衣服・身の回り品卸売業	12.2	▲4.2	9.8	▲0.9	1.8	▲3.1			0.7	▲0.1
農畜産物・水産物卸売業	20.9	3.0	13.9	1.7	5.7	1.4			1.3	▲0.1
食料・飲料卸売業	15.8	▲0.7	10.5	▲0.4	4.3	▲0.7			1.0	0.3
建築材料卸売業	32.1	5.2	15.6	2.5	8.0	3.5	0.2	▲0.2	8.3	▲0.6
化学製品卸売業	22.9	▲3.4	16.6	▲1.6	5.1	▲1.4			1.2	▲0.4
鉱物・金属材料卸売業	50.0	▲0.4	47.8	▲0.8	1.3	0.5	0.2	▲0.0	0.8	▲0.1
再生資源卸売業	28.3	7.1	17.4	3.9	5.6	▲0.2			5.3	3.4
機械器具卸売業	48.6	▲3.0	42.9	▲2.3	3.5	▲0.0			2.2	▲0.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	27.5	▲4.6	15.0	▲3.0	10.7	▲2.7			1.8	1.0
医薬品・化粧品卸売業	9.9	▲1.3	7.2	▲0.9	2.6	▲0.2			0.1	▲0.2
その他の卸売業	18.6	2.0	12.0	0.7	4.6	0.7			1.9	0.5
小 売 業	(30.4)	1.0								
織物・衣服・身の回り品小売業	42.3	2.3	39.6	1.3	0.2	0.0			2.5	0.9
飲食料品小売業	40.3	▲1.7	36.8	▲1.5	0.5	▲0.3			3.0	0.1
自動車・自転車小売業	18.7	2.5	2.6	▲1.2	0.1	0.1			16.0	3.6
家具・建具・じゅう器等小売業	43.6	3.0	40.0	2.2	2.0	1.4			1.7	▲0.5
家庭用機械器具小売業	21.9	2.0	19.4	1.5	0.2	0.1			2.2	0.3
医薬品・化粧品小売業	20.0	5.3	18.8	5.8	0.3	▲0.0			1.0	▲0.4
燃料小売業	25.1	▲2.0	21.6	▲1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.8
その他の小売業	31.4	▲2.9	24.7	▲3.8	0.9	▲0.9	0.1		5.7	1.5

（注）1. （ ）内の数値は各業種の平均値である。
2. 変動幅は前回調査（3年度）の比率とのポイント差を示す。

表 3-23 卸売・小売企業の兼業状況（卸・小売業分野以外）

○卸売業	製 造 業 分 野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
繊維品卸売業	石油	1.4	衣服	1.2	木材	0.7	不動産業	0.5	建設業	0.1	サービス業	0.1
衣服・身の回り品卸売業	木材	1.3	窯業	0.1	衣服	0.1	サービス業	0.3	不動産業	0.3	建設業	0.0
農畜産物・水産物卸売業	飲料	5.2	繊維	0.2	出版	0.1	運輸・通信業	0.8	不動産業	0.2	サービス業	0.1
食料・飲料卸売業	飲料	3.5	繊維	0.5	石油	0.2	飲食店	0.4	サービス業	0.3	運輸・通信業	0.1
建築材料卸売業	鉄鋼	3.5	石油	1.8	家具	1.7	建設業	5.7	不動産業	1.6	サービス業	0.4
化学製品卸売業	石油	3.1	ゴム	0.7	精密	0.4	建設業	0.7	サービス業	0.3	不動産業	0.1
鉱物・金属材料卸売業	プラ	0.8	金属	0.1	一般	0.1	建設業	0.3	サービス業	0.2	不動産業	0.2
再生资源卸売業	非鉄	2.5	電気	1.5	鉄鋼	0.5	サービス業	3.3	建設業	1.6	不動産業	0.1
機械器具卸売業	輸送	2.5	電気	0.4	紙パ	0.1	サービス業	1.0	不動産業	0.7	建設業	0.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	紙パ	5.2	出版	2.3	ゴム	1.0	建設業	1.3	不動産業	0.3	サービス業	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	石油	2.3	他製	0.1	衣服	0.0	サービス業	0.1	不動産業	0.0	飲食店	0.0
代理商・仲立業	電気	0.4	—	—	—	—	サービス業	0.6	不動産業	0.4	運輸・通信業	0.4
その他の卸売業	ゴム	0.6	石油	0.6	出版	0.4	建設業	0.6	サービス業	0.4	運輸・通信業	0.3

○小売業	製 造 業 分 野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
繊維物・衣服・身の回り品小売業	化学	0.1	木材	0.0	窯業	0.0	不動産業	0.6	飲食店	0.4	金融・保険業	0.4
飲食料品小売業	他製	0.2	飲料	0.2	石油	0.0	不動産業	0.8	飲食店	0.6	サービス業	0.6
自動車・自転車小売業	精密	0.1	非鉄	0.0	化学	0.0	サービス業	13.3	金融・保険業	0.7	不動産業	0.7
家具・建具・じゅう器等小売業	紙パ	0.8	精密	0.3	木材	0.3	不動産業	0.5	運輸・通信業	0.4	サービス業	0.4
家庭用機械器具小売業	輸送	0.2	電気	0.0	石油	0.0	サービス業	1.3	建設業	0.3	金融・保険業	0.3
医薬品・化粧品小売業	出版	0.3	—	—	—	—	サービス業	0.8	飲食店	0.1	不動産業	0.1
燃料小売業	石油	0.3	精密	0.1	プラ	0.0	サービス業	1.3	建設業	0.8	運輸・通信業	0.8
その他の小売業	化学	0.2	鉄鋼	0.2	ゴム	0.1	サービス業	3.6	建設業	0.9	飲食店	0.9

4. 専門化率からみる産業間の相互進入

専門化率を産業別にみると（前掲表3-19）、製造企業では精密機械器具製造業（69.8%）、家具・装備品製造業（69.8%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（70.8%）、プラスチック製品製造業（72.3%）等が低く、一方、専門化率が高い業種は出版・印刷・同関連産業（97.4%）、鉄鋼業（96.0%）、飲料・たばこ・飼料製造業（94.3%）、輸送用機械器具製造業（94.3%）等である。

卸売企業では化学製品卸売業（39.2%）、繊維品卸売業（40.7%）、再生資源卸売業（45.1%）の3業種が特に低くいずれも50%を割っている。逆に特に高い業種は医薬品・化粧品卸売業（84.5%）であるが、他の業種のほとんどが50～60%台となっている。

小売企業では家具・建具・じゅう器等小売業（19.6%）が著しく低く、一方、自動車・自転車小売業（96.2%）が群を抜いて高い。

専門化率と專業率を比較すると図3-23、3-24に示すとおりである。

産業別にみると、製造企業では右上の專業率が高く、なおかつ、専門化率の高いところに位置する業種が多い。これに対し、卸売企業及び小売企業では專業率、専門化率ともバラツキがみられる。このことから製造企業に比較し、卸売・小売企業の方が他産業からの参入が多いことが分かる。

注）専門化率

ある産業分類の財・サービスが当該産業に属する企業で、どれだけ生産されているかを示す指標として「専門化率」（＝J産業のJ財・サービス／J財・サービス販売額全体）を定義する。

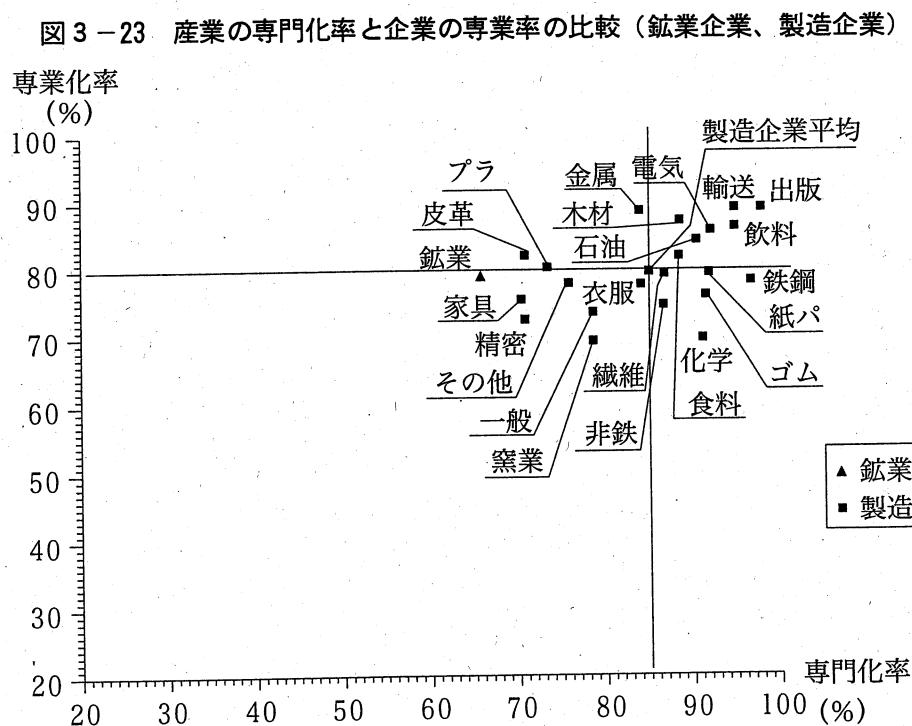
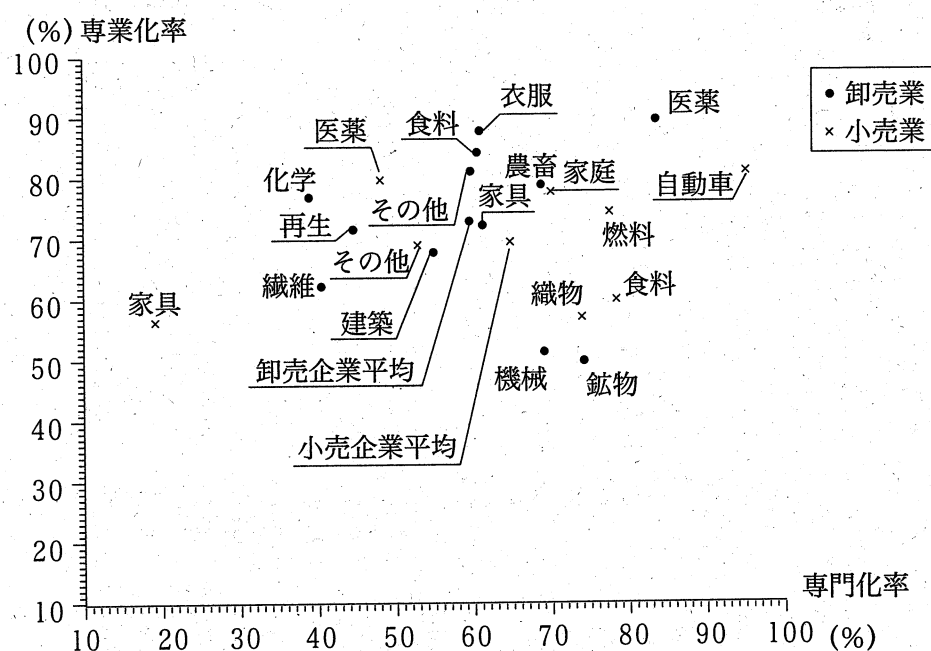


図3-24 産業の専門化率と企業の專業率の比較（卸売企業、小売企業）



(2) 子会社化による多角化

1. 企業における子会社化の現状

- ・国内子会社数は717社（前回比1.3%増）の微増。
- ・1企業当たりの国内子会社保有数は製造企業及び卸売企業の増加に対し、小売企業は減少。

国内に子会社・関連会社（以下国内子会社という。）を保有する商鉱工業企業は1万426社から9,721社の▲6.8%低下と1万社を割り込んだものの、国内子会社総数は5万5,616社から5万6,336社へと1.3%の僅かな増加となった。（表3-24）。

産業別では、製造企業が3万1,954社から3万3,203社と3.9%増加し、卸売企業が1万8,005社から1万8,082社へと0.4%増加しているが、小売企業だけは5,479社から4,871社と11.1%減少しており、子会社展開を縮小している。

1企業当たりでも国内子会社数は、商鉱工業企業の平均で5.3社から5.8社と伸びてはいるが、産業別では、製造企業で5.6社から6.2社、卸売企業で5.3社から5.8社と増加している一方で、小売企業は4.3社から4.1社と減少している（表3-25）。

表 3-24 企業の子会社保有状況

		企業数	子会社・関連会社を有する企業数			子会社数						保有企業数	1 企業当たり保有企業数比率 (%)
			計	国内に有する企業数	海外に有する企業数	計	構成比 (%)	国内子会社	海外子会社	国内構成比 (%)	海外構成比 (%)		
商 鋳 工 業	3 年	23,776	10,905	10,426	2,598	67,615	100.0	55,616	11,999	82.3	17.7	45.9	6.2
	6 年	24,015	10,300	9,721	2,754	70,651	100.0	56,336	14,315	79.7	20.3	42.9	6.9
	増減率	1.0	▲ 5.5	▲ 6.8	6.0	4.5		1.3	19.3				
	3 年	53	33	32	5	184	0.3	178	6	96.7	3.3	62.3	5.6
	6 年	53	38	37	7	194	0.3	180	14	92.8	7.2	71.7	5.1
鋳 業	増減率	0.0	15.2	15.6	40.0	5.4		1.1	133.3				
	3 年	13,688	6,077	5,725	1,776	39,125	57.9	31,954	7,171	81.7	18.3	44.4	6.4
	6 年	13,731	5,791	5,367	1,927	41,680	59.0	33,203	8,477	79.7	20.3	42.2	7.2
製 造 業	増減率	0.3	▲ 4.7	▲ 6.3	8.5	6.5		3.9	18.2				
	3 年	10,035	4,795	4,669	817	28,306	41.9	23,484	4,822	83.0	17.0	47.8	5.9
	6 年	10,231	4,471	4,317	820	28,777	40.7	22,953	5,824	79.8	20.2	43.7	6.4
卸・小売業	増減率	2.0	▲ 6.8	▲ 7.5	0.4	1.7		▲ 2.3	20.8				
	3 年	6,838	3,509	3,401	689	22,396	33.1	18,005	4,391	80.4	19.6	51.3	6.4
	6 年	6,937	3,279	3,142	716	23,535	33.3	18,082	5,453	76.8	23.2	47.3	7.2
卸 売 業	増減率	1.4	▲ 6.6	▲ 7.6	3.9	5.1		0.4	24.2				
	3 年	3,197	1,286	1,268	128	5,910	8.7	5,479	431	92.7	7.3	40.2	4.6
	6 年	3,293	1,192	1,175	104	5,242	7.4	4,871	371	92.9	7.1	36.2	4.4
小 売 業	増減率	3.0	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 18.8	▲ 11.3		▲ 11.1	▲ 13.9				

表 3-25 産業別国内子会社保有数及び1企業当たり国内子会社数

	国内子会社を有する企業			1企業当たり国内子会社数		
	3 年	6 年	前 回 差	3 年	6 年	前 回 差
商鋁工業	10,426	9,721	▲ 705	5.3	5.8	0.5
鋁 業	32	37	5	5.6	4.9	▲ 0.7
製造業	5,725	5,367	▲ 358	5.6	6.2	0.6
卸売業	3,401	3,142	▲ 259	5.3	5.8	0.5
小売業	1,268	1,175	▲ 93	4.3	4.1	▲ 0.2

2. 産業別にみた国内子会社の進出分野の変化〔付表：表 3-9 参照〕

- ・製造企業の国内子会社は本業を主軸に展開。
- ・卸売企業の国内子会社の小売業への進出。
- ・小売企業の子会社のサービス業への進出。

国内子会社の進出分野の状況についてみると、製造企業では構成比において親企業と同業種（以下本業という。）を営む子会社は35.6%から37.9%へと2.3ポイント上昇しており、本業を主軸に展開していることがわかる（表 3-26）。

業種別で子会社の本業比率についてみると、前回に比べ上昇しているのは22業種中13業種であり、比率を高めている業種が多い（図 3-25）。素材型産業と組立型産業に分けてみると、前者では総じて変化は少ないものの、本業比率が45.7%であったプラスチック製品製造業が56.5%と10.8ポイント上昇に対してゴム製品製造業は▲17.7ポイントの大幅な低下をし、親企業とは異なる業種へ進出している。一方、後者では輸送用機械器具製造業が7.9ポイント、電気機械器具製造業が2.0ポイント、一般機械器具製造業が0.7ポイント上昇して親企業と同業種に展開しているのに対し、精密機械器具製造業が▲4.2ポイントの低下と多角化を進展させている。

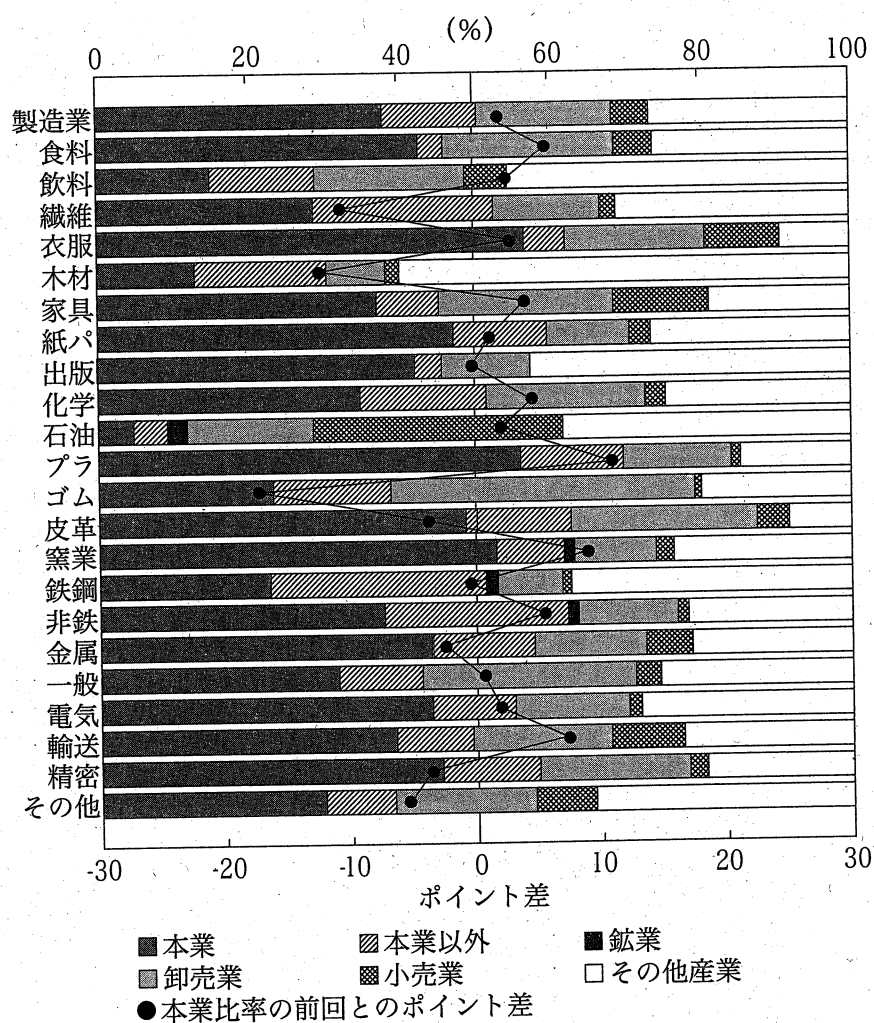
表 3 - 26 産業別国内子会社の進出分野別展開状況

親企業の産業		国内計	製造業分野			非製造業分野					
				本 業	その他		鉱 業	卸売業	小売業	その他 産 業	サービ ス 業
製造業	3 年	31,954	15,545	11,389	4,156	16,409	165	6,266	1,860	8,118	4,303
	構成比(%)	100.0	48.6	35.6	13.0	51.4	0.5	19.6	5.8	25.4	13.5
	6 年	33,203	16,850	12,579	4,271	16,353	85	5,928	1,517	8,823	4,881
	構成比(%)	100.0	50.7	37.9	12.9	49.3	0.3	17.9	4.6	26.6	14.7
企業数増減率(%)		3.9	8.4	10.4	2.8	▲ 0.3	▲48.5	▲ 5.4	▲18.4	8.7	13.4

親企業の産業		国内計	卸売業分野			非製造業分野					
				本 業	その他		鉱 業	卸売業	小売業	その他 産 業	サービ ス 業
卸売業	3 年	18,005	7,010	4,151	2,859	10,995	2,521	4,139	82	4,253	1,940
	構成比(%)	100.0	38.9	23.1	15.9	61.1	14.0	23.0	0.5	23.6	10.8
	6 年	18,084	6,752	4,132	2,620	11,332	2,672	4,066	93	4,501	2,107
	構成比(%)	100.0	37.3	22.8	14.5	62.7	14.8	22.5	0.5	24.9	11.7
企業数増減率(%)		0.4	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 8.4	3.1	6.0	▲ 1.8	13.4	5.8	8.6

親企業の産業		国内計	小売業分野			非製造業分野					
				本 業	その他		鉱 業	卸売業	小売業	その他 産 業	サービ ス 業
小売業	3 年	5,479	2,495	1,366	1,129	2,984	485	364	2	2,133	973
	構成比(%)	100.0	45.5	24.9	20.6	54.5	8.9	6.6	0	38.9	17.8
	6 年	4,869	2,130	1,213	917	2,739	390	333	5	2,011	1,009
	構成比(%)	100.0	43.7	24.9	18.8	56.3	8.0	6.8	0.1	41.3	20.7
企業数増減率(%)		▲11.1	▲14.6	▲11.2	▲18.8	▲ 8.2	▲19.6	▲ 8.5	150.0	▲ 5.7	3.7

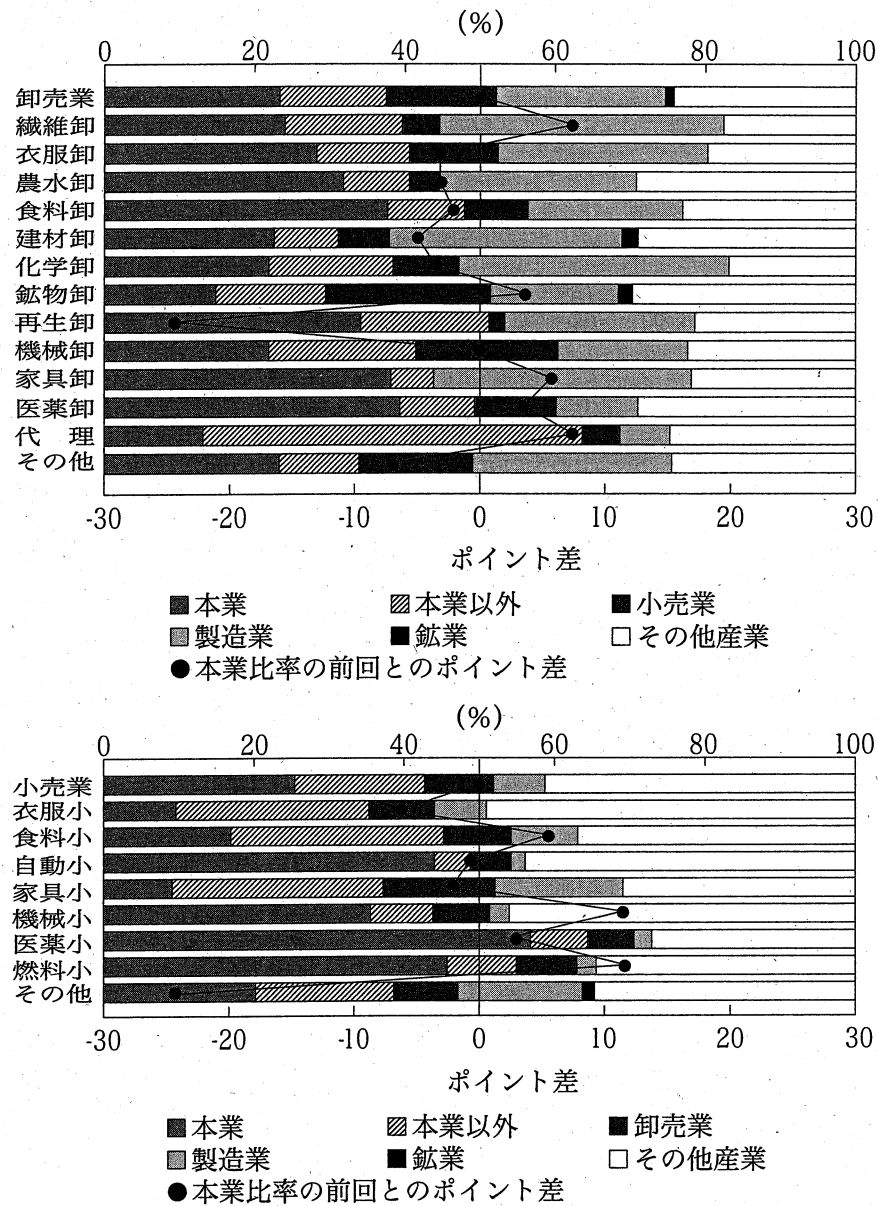
図3-25 製造業の国内子会社数の構成割合の比較



卸売企業では、構成比において卸売業分野全体で38.9%から37.3%と▲1.6ポイント低下し、本業を営む子会社も▲0.3ポイント低下と微減している。非卸売業分野の構成比も総じて低下しているが、小売業へは0.8ポイントと上昇しており、卸売企業の子会社が小売業へ進出していることがわかる。

業種別で子会社の本業比率をみると、前回に比べ上昇してるのは5業種、低下しているのは7業種、そして変化のないものは1業種と、全体的には大きな変化はみられない(図3-26)。

図3-26 卸売業・小売業の国内子会社数の構成割合の比較



小売企業では構成比において小売業分野全体で45.5%から43.7%と▲1.8ポイント低下し、総じて低下傾向であるが、その他産業のうち、サービス業である子会社の割合は17.8%から20.7%と2.9ポイント上昇しており、他産業に比べてサービス業への展開がみられる。

業種別で子会社の本業比率についてみると、前回に比べ上昇しているのは3業種であり、低下しているのは5業種である。なかでも、家庭用機械器具小売業が11.2ポイント、燃料小売業が11.6ポイント上昇した。したがって、この2業種では特に本業回帰の傾向が強いとおもわれる。

(3) 専業・兼業別の子会社保有状況

企業の多角化が進展している《50%＜兼業率》企業において、子会社保有企業比率は高くなっている。また、1企業当たり平均保有子会社数も多くなっており、親会社の企業内多角化と子会社による多角化は相関している傾向が窺われる。

商鉦工業企業を専業・兼業形態別に、子会社保有状況（子会社保有企業比率＝子会社を保有する企業数／全企業数×100）をみると、専業企業は32.3%、《兼業率≤25%》企業は44.6%、《25＜兼業率≤50%》企業は49.9%、《50%＜兼業率》企業は54.5%と、企業の兼業率が高いほど、子会社保有企業比率は高くなっている。

なお、子会社を保有する企業（10,300企業）の構成比をみると、専業企業は23.3%、《兼業率≤25%》企業が38.9%、《25＜兼業率≤50%》企業は26.1%、《50%＜兼業率》企業は11.7%となっている。

子会社数（70,651社）をみると、《兼業率≤25%》企業が31.6%、《25＜兼業率≤50%》企業が27.8%、《50%＜兼業率》企業が27.3%、専業企業が13.2%となっている。これを国内・海外別にみると、国内は《兼業率≤25%》企業（国内子会社に占める割合33.1%）の割合が高く、海外では《50%＜兼業率》企業（海外子会社に占める割合38.0%）の割合が高くなっている。

1企業当たり平均保有子会社数は、専業企業が3.9社、《兼業率≤25%》企業が5.6社、《25＜兼業率≤50%》企業が7.3社、《50%＜兼業率》企業が16.0社となっている。国内・海外別にみると全般的には海外子会社より国内子会社の保有数が多くなっている。また、産業別にみると、製造企業のうち専業企業は4.0社、《兼業率≤25%》企業は6.3社、《25＜兼業率≤50%》企業は8.1社、《50%＜兼業率》企業は15.3社、卸売企業は専業企業が3.9社、《兼業率≤25%》企業は5.2社、《25＜兼業率≤50%》企業は7.0社、《50%＜兼業率》企業は19.9社、小売企業は専業企業が2.4社、《兼業率≤25%》企業は3.2社、《25＜兼業率≤50%》企業は4.4社、《50%＜兼業率》企業は9.4社となっており、企業の兼業率が高くなるほど、1企業当たり平均保有子会社数も多くなっている。

表 3-27 専業・兼業別の子会社保有状況

	企業数	子会社を保有する企業数				子会社数				子会社保有企業比率 (%)				1 企業当たり子会社保有数			
		構成比		国内		海外		構成比		国内		海外		国内		海外	
		10,300	24,015	100.0	9,721	2,754	70,651	100.0	56,336	14,315	42.9	11.5	6.9	5.8	5.2	5.2	5.2
商鉦工業	専業	7,425	2,398	23.3	2,231	515	9,309	13.2	7,948	1,361	32.3	6.9	3.9	3.6	2.6	2.6	2.6
	兼業 1	8,995	4,009	38.9	3,788	1,069	22,355	31.6	18,672	3,683	44.6	11.9	5.6	4.9	3.4	3.4	3.4
	兼業 2	5,374	2,684	26.1	2,542	783	19,667	27.8	15,839	3,828	49.9	14.6	7.3	6.2	4.9	4.9	4.9
	兼業 3	2,220	1,209	11.7	1,160	387	19,320	27.3	13,877	5,443	54.5	17.4	16.0	12.0	14.1	14.1	14.1
鉦業	専業	53	38	100.0	37	7	194	0.3	180	14	71.7	13.2	5.1	4.9	2.0	2.0	2.0
	兼業 1	14	8	21.1	8	—	38	0.1	38	—	57.1	—	4.8	4.8	—	—	—
	兼業 2	19	15	39.5	15	1	57	0.1	52	5	78.9	5.3	3.8	3.5	5.0	5.0	5.0
	兼業 3	15	12	31.6	11	4	68	0.1	62	6	80.0	26.7	5.7	5.6	1.5	1.5	1.5
製造業	専業	5	3	7.9	3	2	31	0.0	28	3	60.0	40.0	10.3	9.3	1.5	1.5	1.5
	兼業 1	13,731	5,791	100.0	5,367	1,927	41,680	59.0	33,203	8,477	42.2	14.0	7.2	6.2	4.4	4.4	4.4
	兼業 2	4,304	1,287	22.2	1,175	328	5,183	7.3	4,254	929	29.9	7.6	4.0	3.6	2.8	2.8	2.8
	兼業 3	5,267	2,397	41.4	2,220	820	15,060	21.3	12,147	2,913	45.5	15.6	6.3	5.5	3.6	3.6	3.6
卸売・小売業	専業	3,052	1,506	26.0	1,399	542	12,255	17.3	9,707	2,548	49.3	17.8	8.1	6.9	4.7	4.7	4.7
	兼業 1	1,108	601	10.4	573	237	9,182	13.0	7,095	2,087	54.2	21.4	15.3	12.4	8.8	8.8	8.8
	兼業 2	10,231	4,471	100.0	4,317	820	28,777	40.7	22,953	5,824	43.7	8.0	6.4	5.3	7.1	7.1	7.1
	兼業 3	3,108	1,103	24.7	1,048	187	4,088	5.8	3,656	432	35.5	6.0	3.7	3.5	2.3	2.3	2.3
卸売業	専業	3,709	1,597	35.7	1,553	248	7,238	10.2	6,473	765	43.1	6.7	4.5	4.2	3.1	3.1	3.1
	兼業 1	2,307	1,166	26.1	1,132	237	7,344	10.4	6,070	1,274	50.5	10.3	6.3	5.4	5.4	5.4	5.4
	兼業 2	1,107	605	13.5	584	148	10,107	14.3	6,754	3,353	54.7	13.4	16.7	11.6	22.7	22.7	22.7
	兼業 3	6,937	3,279	100.0	3,142	716	23,535	33.3	18,082	5,453	47.3	10.3	7.2	5.8	7.6	7.6	7.6
卸売業	専業	2,486	955	29.1	906	166	3,733	5.3	3,345	388	38.4	6.7	3.9	3.7	2.3	2.3	2.3
	兼業 1	2,103	1,066	32.5	1,026	222	5,534	7.8	4,814	720	50.7	10.6	5.2	4.7	3.2	3.2	3.2
	兼業 2	1,604	836	25.5	806	204	5,880	8.3	4,725	1,155	52.1	12.7	7.0	5.9	5.7	5.7	5.7
	兼業 3	745	422	12.9	404	124	8,388	11.9	5,198	3,190	56.6	16.6	19.9	12.9	25.7	25.7	25.7
小売業	専業	3,293	1,192	100.0	1,175	101	5,242	7.4	4,871	371	36.2	3.2	4.4	4.1	3.6	3.6	3.6
	兼業 1	622	148	12.4	142	21	355	0.5	311	44	23.8	3.4	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1
	兼業 2	1,606	531	44.5	527	26	1,704	2.4	1,659	45	33.1	1.6	3.2	3.1	1.7	1.7	1.7
	兼業 3	703	330	27.7	326	33	1,464	2.1	1,345	119	46.9	4.7	4.4	4.1	3.6	3.6	3.6
	兼業 3	362	183	15.4	180	24	1,719	2.4	1,556	163	50.6	6.6	9.4	8.6	6.8	6.8	6.8

兼業 1・・・兼業率≤25% 兼業 2・・・25<兼業率≤50% 兼業 3・・・50<兼業率

* 専業・・・本業（売上高第 1 位の業績）の販売額＝総売上高

兼業率＝1－ $\frac{\text{本業（売上高第 1 位の業績）の販売額}}{\text{総売上高}} \times 100$

(4) 生産委託の状況

- ・ 前回調査に比べて、生産委託企業数1,790社増、生産委託企業割合7.0ポイント上昇。
- ・ 特に製造企業は商鉦工業の総生産委託企業数のうちの8割以上を占めるとともに、生産委託企業割合は7割を超えている。

製造企業は自社の生産機能のみならず、他社の生産機能を活用して多様なニーズに対応している。また、生産工場を持たない流通産業において、製造を他に委託することにより独自のブランドを持ち、販売活動を展開しているケースも多くなっている。

商鉦工業全体で1万2,063企業（前回調査に比べ1,790社、17.4%増）、半数以上（前回調査比7.0ポイント上昇）の企業が他社に生産委託（外注加工、製造委託）を行っている。特に製造企業は商鉦工業の総生産委託企業数のうちの8割以上を占めるとともに、全製造企業のうち73.7%の企業が生産委託を行っている。（表3-28）

表3-28 生産委託企業数

		企業数	生産委託 企業数	生産委託 企業割合 (%)
商鉦工業	3 年	23,776	10,273	43.2
	6 年	24,014	12,063	50.2
	増減率 (%)	1.0	17.4	7.0
	鉦 業	3 年	53	11.3
		6 年	13	24.5
		増減率 (%)	0.0	116.7
	製造業	3 年	13,688	63.7
		6 年	10,113	73.7
		増減率 (%)	0.3	15.9
	卸売業	3 年	1,298	19.0
		6 年	1,586	22.9
		増減率 (%)	1.4	22.2
	小売業	3 年	243	7.6
		6 年	351	10.7
		増減率 (%)	44.4	3.1

生産委託について、当調査においては主に部品、半製品として自社の製品に利用するケースが考えられる外注加工と、OEM製品など自社ブランド製品として販売するケースが含まれる製造委託とに分けて集計を行っており、この2つの見方で特徴をみていく。

1. 生産委託企業数の状況

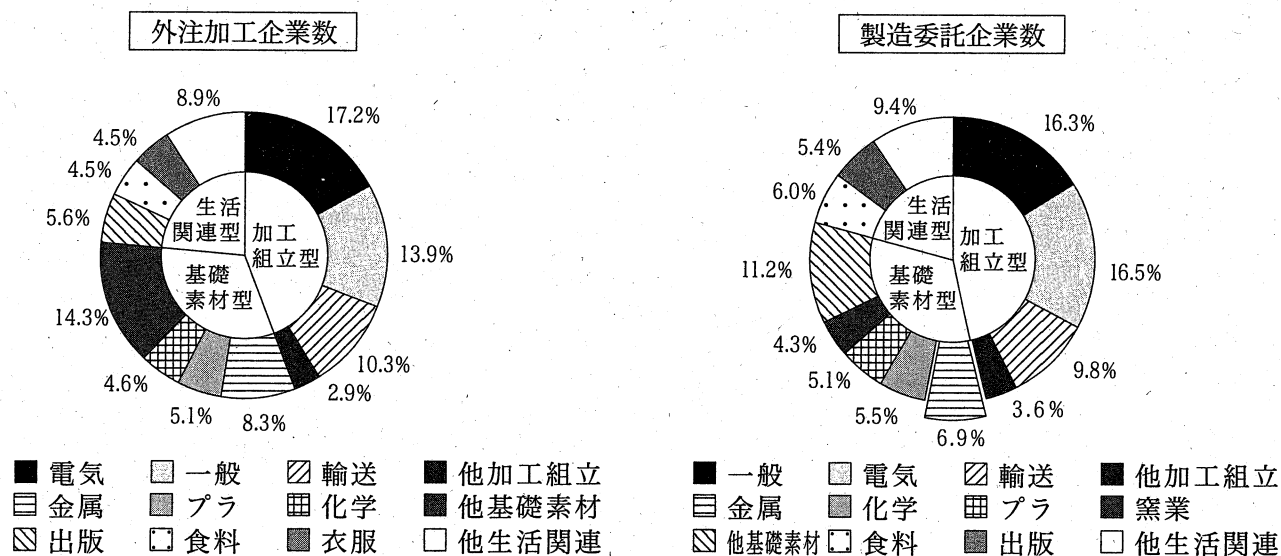
生産委託企業数は商鉦工業全体で1万734企業、約45%の企業が外注加工を行っている。他方、製造委託は外注加工のおよそ3分の1の3,344企業、約14%の企業が他社に製造委託を行っている（表3-29）。

製造企業についてみると、外注加工については9,257企業（製造企業のうち67.4%）、製造委託については2,624企業（製造企業のうち19.1%）がそれぞれ委託を行っており、主に部品、半製品等の加工委託が多いことが窺える。業種別にみると外注加工、製造委託とも電気機械器具製造業、一般機械器具製造業等加工組立型産業が目立っている（図3-27）

表3-29 外注加工、製造委託企業数

	外注加工 企業数	外注加工 企業割合(%)	製造委託 企業数	製造委託 企業割合(%)
商鉦工業	10,734	44.7	3,344	13.9
鉦業	10	18.9	4	7.5
製造業	9,257	67.4	2,624	19.1
卸売業	1,220	17.6	590	8.5
小売業	247	7.5	126	3.8

図3-27 製造企業の業種別外注加工、製造委託企業数



2. 生産委託先企業数の状況

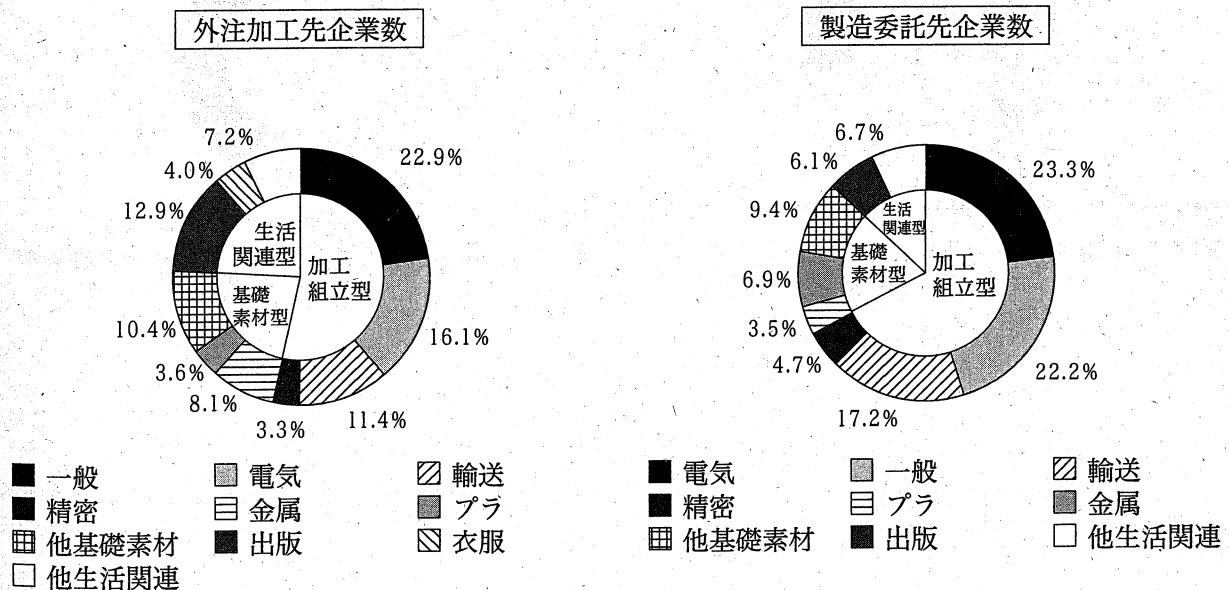
商鉦工業全体の外注加工先企業数は43万5,364社、製造委託先企業数は17万9,902社で、企業数では外注加工に比べ少ないものの、1企業当たりの委託先企業数は外注加工40.6社に対し、製造委託53.8社と多くなっている（表3-30）。

製造企業についてみると、外注加工先企業数37万1,812社、製造委託先企業数14万486社となっているが、1企業当たりの委託先企業数は外注加工先40.2社、製造委託先53.5社と製造委託先が外注加工先に比べ多くなっている。業種別にみると、委託企業数同様加工組立型産業が目立っており、製造企業のうち外注加工で5割超、製造委託で7割近くを占めている。また他に出版・印刷・同関連産業は1企業当たり外注加工先企業が89.9社となっており際立っている（図3-28）。

表3-30 外注加工先、製造委託先企業数

	外注加工先企業数			1社当たりの 外注加工 先企業数	製造委託先企業数			1社当たりの 外注加工 先企業数
	合 計	国 内	海 外		合 計	国 内	海 外	
商鉦工業	435,364	422,771	12,593	40.6	179,902	175,762	4,140	53.8
鉦 業	20	20	0	2.0	6	6	0	1.5
製造業	371,812	359,727	12,085	40.2	140,486	138,071	2,415	53.5
卸売業	49,495	48,990	505	40.6	33,456	32,296	1,160	56.7
小売業	14,037	14,034	3	56.8	5,954	5,389	565	47.3

図3-28 製造企業の業種別外注加工先、製造委託先企業数



3. 生産委託費の状況

委託費についてみると、商鉦工業全体で外注加工費約19兆円（1企業当たり約18億円）、製造委託費約23兆円（1企業当たり約72億円）となっている（表3-31）。

製造業についてみると、外注加工費約17兆円（1企業当たり約19億円）、製造委託費約19兆円（1企業当たり約74億円）となっている。業種別にみると、加工組立型産業の割合が高く、外注加工費で製造企業のうちおよそ65%、製造委託費で8割近くを占める（図3-29）。

表3-31 外注加工費、製造委託費

	外注加工費（億円）			1社当たりの外注加工費（億円）	外注加工費／売上原価（%）	製造委託費（億円）			1社当たりの製造委託費（億円）	製造委託費／売上原価（%）
	合 計	国 内	海 外			合 計	国 内	海 外		
商鉦工業	192,757	189,940	2,817	18.0	11.5	239,129	227,879	11,249	71.5	25.4
鉦 業	40	40	—	4.0	3.8	7	7	—	1.8	4.5
製造業	173,975	171,518	2,457	18.8	12.4	194,339	185,801	8,538	74.1	25.3
卸売業	16,154	15,813	341	13.2	6.4	41,786	39,226	2,560	70.8	30.1
小売業	2,589	2,569	20	10.5	8.5	2,996	2,845	151	23.8	8.2

図3-29 製造業の業種別外注加工費、製造委託費

